

決 算 附 属 資 料

(令和２年度 事務事業マネジメントシート)

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、決算付属資料として作成したものです。

決算書の事業順に、主な事務事業を掲載しています。

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策		事務事業名	担当課
1	1	1	1	議会運営費	－ 0 － 0	個別評価事務	議会運営事業	議会事務局
2	2	1	1	職員人件費（全て）	－ 6 － 1	機能的な組織・機能の構築と人材育成	人事管理事務	総務課
3	2	1	1	職員研修費	－ 6 － 1	機能的な組織・機能の構築と人材育成	職員研修事業	総務課
4	2	1	2	文書管理費	－ 6 － 9	機能的な組織・機能の構築と人材育成	文書管理事務	総務課
5	2	1	3	財政運営費	－ 6 － 4	健全な財政運営	財政運営事務	企画課
6	2	1	4	会計管理費	－ 6 － 6	適正な公金管理	会計管理事務	会計課
7	2	1	5	庁舎維持管理費	－ 6 － 7	適正な施設管理	庁舎維持管理事業	総務課
8	2	1	5	町有施設管理費	5 － 3 － 3	公園施設等の適正な管理	町有施設管理事業	環境対策課
9	2	1	6	自治振興費	5 － 1 － 1	地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
10	2	1	6	企画総務費	5 － 1 － 1	地域コミュニティの充実	真岡鉄道支援事業	企画課
11	2	1	7	広報発行費	5 － 2 － 1	広報・広聴の充実	広報発行事業	企画課
12	2	1	7	マイナンバー利用事務系運営費	－ 6 － 9	行政情報の適正な管理運営	マイナンバー利用事務系運営事業	企画課
13	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	5 － 2 － 1	広報・広聴の充実	光の道ネットワーク管理運営事業	企画課
14	2	1	9	交通安全対策費	5 － 4 － 1	交通安全・防犯対策の推進	交通安全対策事業	総務課
15	2	2	2	町民税賦課費	－ 6 － 5	税収の確保	町民税賦課事務	税務課
16	2	2	2	資産税賦課費	－ 6 － 5	税収の確保	資産税賦課事務	税務課
17	2	2	2	町税収納費	－ 6 － 5	税収の確保	町税収納事務	税務課
18	2	3	1	住民基本台帳費	－ 6 － 2	窓口サービスの向上	住民基本台帳事務	住民課
19	2	5	1	統計調査費	－ 6 － 3	計画的な行政運営	統計調査事務	企画課
20	3	1	2	高齢者の生きがいがづくり推進費	4 － 1 － 4	高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいがづくり推進事業	健康福祉課
21	3	1	3	障害者自立支援費	4 － 1 － 2	障がい福祉の充実	障害者自立支援事業	健康福祉課
22	3	1	3	地域生活支援費	4 － 1 － 2	障がい福祉の充実	地域生活支援事業	健康福祉課
23	3	2	1	要保護児童対策費	4 － 2 － 2	児童福祉の充実	要保護児童対策事業	子育て支援課
24	3	2	3	こども医療助成費	4 － 2 － 2	児童福祉の充実	こども医療費助成事務	子育て支援課
25	3	2	4	子ども・子育て支援事業費	4 － 2 － 3	児童保育の充実	子ども・子育て支援事業	子育て支援課
26	3	2	5	放課後子供健全育成費	4 － 2 － 3	児童保育の充実	放課後子供健全育成事業（学童保育事業）	子育て支援課
27	4	1	2	健康づくり推進費	4 － 1 － 6	健康づくりの推進	健康づくり推進事業（健康指導事業）	健康福祉課
28	4	1	2	生活習慣病検診費	4 － 1 － 6	健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康福祉課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策		事務事業名	担当課
29	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	4－2－1	母子保健の推進	子どもの健康づくり支援事業	子育て支援課
30	4	1	2	妊娠出産支援費	4－2－1	母子保健の推進	妊娠出産支援事業	子育て支援課
31	4	1	4	環の町芳賀推進費	5－3－1	循環型社会の推進	環の町芳賀推進事業	環境対策課
32	4	1	4	プラスチック等回収処理費	5－3－1	循環型社会の推進	プラスチック等回収処理事業	環境対策課
33	4	1	5	公害対策費	5－3－2	安全な生活環境の確保	公害対策事業	環境対策課
34	6	1	1	農業委員会運営費	3－1－2	適正な農地の管理	農業委員会運営事業	農政課
35	6	1	1	農地集積支援事業費	3－1－2	適正な農地の管理	農地集積支援事業	農政課
36	6	1	3	農業担い手育成支援費	3－1－3	農業の振興	農業担い手育成支援事業	農政課
37	6	1	5	多面的機能支払交付金	3－1－1	土地基盤と自然環境の整備	多面的機能支払交付金事業	農政課
38	6	1	5	農業農村整備費	3－1－1	土地基盤と自然環境の整備	農業農村整備事業	農政課
39	6	1	5	北部第2地区ほ場整備事業費	3－1－1	土地基盤と自然環境の整備	北部第2地区ほ場整備事業	農政課
40	6	1	5	稲毛田地区ほ場整備事業費	3－1－1	土地基盤と自然環境の整備	稲毛田地区ほ場整備事業	農政課
41	6	1	6	農業者トレーニングセンター維持管理費	－6－7	適正な施設管理	トレーニングセンター維持管理事業	総務課
42	7	1	2	工業振興費	3－2－1	商業・工業の振興	工業振興事業	商工観光課
43	7	1	2	中小企業振興対策費	3－2－1	商業・工業の振興	中小企業振興対策事業	商工観光課
44	7	1	3	観光振興費	3－2－2	観光の振興	観光振興事業	商工観光課
45	7	1	4	温泉センター管理運営費	3－2－2	観光の振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
46	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	3－2－2	観光の振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
47	8	1	1	地籍調査費	1－2－4	適正な地籍情報の作成	地籍調査事業	建設課
48	8	2	1	交通安全施設整備費	1－2－2	適正な道水路の管理	交通安全施設整備事業	建設課
49	8	2	2	道路維持管理費	1－2－2	適正な道水路の管理	町道維持管理事業	建設課
50	8	2	2	道路維持整備費	1－2－1	安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
51	8	2	3	町道新設改良費	1－2－1	安全で利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
52	8	2	4	橋梁維持費	1－2－1	安全で利便性の高い道路網の整備	橋梁維持事業	建設課
53	8	3	1	祖母井中部整備費	1－1－2	市街地整備の推進	祖母井中部整備事業	都市計画課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策		事務事業名	担当課
54	8	3	4	L R T整備費	1－1－4	公共交通の充実	L R T整備事業	都市計画課
55	8	3	4	ひばりタクシー運行費	1－1－3	公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	都市計画課
56	8	4	1	定住促進費	1－1－1	都市計画の推進	定住促進事業	都市計画課
57	9	1	4	災害対策費	5－4－2	消防・防災機能の充実	災害対策事業	総務課
58	10	1	3	学力向上推進費	2－1－1	学校教育の充実	学力向上推進事業	学校教育課
59	10	1	3	英語力向上推進費	2－1－1	学校教育の充実	英語力向上推進事業	学校教育課
60	10	1	3	学校I C T推進費	2－1－2	学校教育の充実	学校I C T事業	学校教育課
61	10	1	3	教育相談費	2－1－1	学校教育の充実	教育相談事業	学校教育課
62	10	4	1	結婚支援費	2－2－1	生涯学習の充実	結婚支援事業	生涯学習課
63	10	4	2	生涯学習センター分館管理運営費	2－2－1	生涯学習の充実	生涯学習センター分館管理運営事業	生涯学習課
64	10	4	4	町民会館管理費	2－2－2	文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学習課
65	10	4	4	町民会館運営費	2－2－2	文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学習課
66	10	4	5	総合情報館管理費	2－2－3	総合情報館の充実	総合情報館管理事業	生涯学習課
67	10	4	5	総合情報館博物館運営費	2－2－3	総合情報館の充実	総合情報館博物館運営事業	生涯学習課
68	10	5	1	保健体育総務費	2－2－4	生涯スポーツの推進	社会体育総務事業	生涯学習課
69	10	5	2	体育施設管理費	2－2－4	生涯スポーツの推進	体育施設管理事業	生涯学習課
70	10	5	3	海洋センター管理運営費	2－2－4	生涯スポーツの推進	海洋センター管理運営事業	生涯学習課
71	12	1	1	公債費	－6－4	健全な財政運営	町債事務	企画課
72				国民健康保険特別会計	4－3－1	国保・年金制度の維持	国保会計運営事業	住民課
73				農業集落排水事業特別会計	1－2－3	下水道の整備	農業集落排水事業	建設課
74				工業団地排水処理センター特別会計	3－2－1	商業・工業の振興	工業団地排水処理センター管理事業	商工観光課
75				介護保険特別会計（歳出科目複数あり）	4－1－5	地域包括支援センター機能の強化	包括的支援事業・任意事業	健康福祉課
76	2	1	1	居宅介護サービス等給付費	4－1－3	介護保険制度の適正な運用	介護保険運営事業	健康福祉課
77				公共下水道事業特別会計	1－2－3	下水道の整備	公共下水道事業	建設課
78				宅地造成事業特別会計	1－1－1	都市計画の推進	宅地造成事業	都市計画課
79				後期高齢者医療特別会計	4－3－1	国保・年金制度の維持	後期高齢者医療会計運営事業	住民課

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		議会運営事業																					
分野(政策)		19		個別				所属課	議会事務局		所属係	議会事務局											
基本施策		19-1		個別				課長名	手塚 孝幸		担当者名	伊佐野 祐子											
施策		19-1-1		個別評価事務				法令根拠		地方自治法第89条													
予算科目		会計	款	項	目	事業	010103000																
		001	01	01	01	議会運営費																	
1 事務事業の目的												3 予算・決算等の内容											
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 議員・町三役・管理職 2 町民												【R元年度実績】 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な決算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 議会運営委員会行政視察旅費157千円 会議録調製手数料391千円 政務活動費交付金1,335千円 議員改選用需用費212千円											
												② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。											
③ 振興計画との関連性 振興計画記載なし												【R2年度実績】 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な予算内容 会議録調製手数料153千円 会議録検索システムデータ作成料122千円 会議録検索システム使用料766千円 諸負担金1,225千円											
2 事務事業の概要																							
・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。 ・陳情、請願事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務																							
4 事業費の推移												単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)							
													(決算)	(決算)	(決算)	(決算)							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0														
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0														
			地方債		千円	0	0	0	0														
			その他		千円	0	0	0	0														
			一般財源		千円	5,356	5,499	6,022	2,688														
		事業費計 (A)		千円	5,356	5,499	6,022	2,688															
5 指標の推移												単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)							
①活動指標	議会開催のための運営委員会		日数	4	6	6	5																
②対象指標	議員数		人数	14	14	14	14																
	議会開催日数(会期)		日数	39	37	38	37																
③成果指標	常任委員会開催件数		件	28	39	33	36																
	一般質問の数		件	12	17	13	12																
	傍聴者の数		人数	30	11	75	21																
④上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等		件	99	87	103	105																

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		人事管理事務													
分野(政策)		11		行財政分野						所属課	総務課		所属係	庶務人事係	
基本施策		11-6		行財政分野						課長名	大根田 和久		担当者名	荒井 史子	
施策		11-6-1		機能的な組織・機能の構築と人材育成						法令根拠		地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等			
予算科目		会計	款	項	目	事業	010102000								
		001	01	01	01	職員人件費									
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 職員(会計年度任用職員を含む。)										【R元年度実績】 ・職員(一般職)人件費 1,226,648千円 ・職員健康診断 966千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 622千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 687千円 ・広域行政負担金(職員採用試験)110千円					
										② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 人事評価に基づく能力本位の任用、給与等への勤務成績の反映、効果的な人材育成を行うことで、職員及び組織の士気高揚を促す。					
③ 振興計画との関連性 職員の定数管理 組織の効率的な運営を検討しながら、行政サービスの低下を招くことがないよう適正な職員配置に努めます。 人事評価 能力評価と業績評価を人事管理の基礎ツールとして、能力本位の任用、勤務成績を反映した給与、効果的な人材育成、能力開発に活用できる人事評価制度を構築します。										【R2年度実績】 ・職員(一般職)人件費 1,224,889千円 ・職員健康診断 911千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 532千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 798千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 99千円					
2 事務事業の概要															
・昇給、昇格事務 ・人事異動事務(人事異動データ作成、辞令作成、異動発令) ・職員身上調査書による人事異動希望把握 ・職員採用 ・分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等) ・服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務) ・人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成) ・給与実態調査事務、定員管理調査事務等 ・職員福利厚生(健康診断、メンタルヘルス、職員互助会補助金)															
4 事業費の推移										単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
											(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金							千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金							千円	0	0	0	0	
			地方債							千円	0	0	0	0	
			その他							千円	0	0	0	0	
			一般財源							千円	1,492,767	1,490,463	1,488,984	1,454,045	
事業費計 (A)										千円	1,492,767	1,490,463	1,488,984	1,454,045	
5 指標の推移										単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	新規採用職員数									人	5	4	8	5	
	退職者数									人	6	10	4	5	
②対象指標	正職員数(4.1現在)									人	157	155	156	157	
	任期付職員・会計年度任用職員数(4.1現在)									人	63	71	75	80	
③成果指標	人件費(正職員)									千円	1,198,766	1,196,699	1,226,648	1,224,889	
	人件費(会計年度任用職員)									千円	171,501	179,519	177,460	183,018	
	時間外勤務時間(選挙分除く)									時間	17,706	19,144	22,035	21,955	
④上位成果指標	人件費総額(一般会計)									千円	1,492,767	1,490,463	1,488,984	1,454,045	
	ラスパイレス指数									指数	101.2	100.6	100.9	100.9	
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である									%	78.7	80.9	81.6	77.8	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		職員研修事業																		
分野(政策)		11		行財政分野						所属課		総務課		所属係		庶務人事係				
基本施策		11-6		行財政分野						課長名		大根田 和久		担当者名		荒井 史子				
施策		11-6-1		機能的な組織・機能の構築と人材育成						法令根拠		芳賀町人材育成基本方針								
予算科目		会計	款	項	目	事業	010204000													
		001	02	01	01	職員研修費														
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容										
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 職員(会計年度任用職員を含む)										【R元年度実績】 ・メンタルヘルスセルフケア研修124千円、PC研修124千円 ・基礎的能力研修(新規採用職員研修、新任係長研修含む) ・広域、栃木県市町村振興協会派遣研修 ・あしぎん新入社員セミナー6人、45千円										
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 必要な知識・技術を身につけることにより、職員一人一人の職務遂行能力の向上を図ります。										【R2年度実績】 ・外部委託研修(女性活躍推進の職場づくり研修)152千円 ・専門研修負担金(足銀新入社員セミナー)38千円 ・芳賀広域、栃木県市町村振興協会研修派遣 ・基礎的能力研修 ・人材育成セミナー研修										
③ 振興計画との関連性 職員一人ひとりが組織の一員として果たすべき役割を認識し、自ら考え行動する職員の育成を目指します。芳賀町人材育成基本方針の人材育成プログラムに基づき、職員の意欲や能力を高めるための研修を実施します。																				
2 事務事業の概要																				
・職場内研修(OJT研修・基礎的能力研修) 職員の職務遂行能力向上のため基礎的能力研修を実施します。 ・職場外研修(研修機関研修・派遣研修) 職位に応じた研修や専門研修、自己啓発研修などの受講を推奨します。																				
4 事業費の推移										単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)						
											(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金							千円	0	0	0	0						
			都道府県支出金							千円	0	0	0	0						
			地方債							千円	0	0	0	0						
			その他							千円	0	0	0	0						
			一般財源							千円	1,240	1,374	428	307						
		事業費計 (A)							千円	1,240	1,374	428	307							
5 指標の推移										単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)						
① 活動指標	外部開催研修								回	34コース	37コース	36コース	31コース							
	内部開催研修								回	21コース	25コース	17コース	8コース							
② 対象指標	正職員数(4.1現在)								人	157	155	154	157							
	任期付職員・非常勤職員数(4.1現在)								人	63	71	75	80							
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数								人	655	690	484	235							
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数								人	550	578	356	138							
	窓口対応がよかったと答えた人の割合								%	59.9	71.6	73.1	68.7							
④ 上位成果指標	窓口での職員の対応や事務処理が適切である								NSI値	78.7	80.9	81.6	77.8							

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)														
事務事業名		文書管理事務												
分野(政策)		11		行財政分野				所属課	総務課			所属係	行政係	
基本施策		11-6		行財政分野				課長名	大根田 和久			担当者名	赤羽 康隆	
施策		11-6-10		行政文書の適切な管理保存と情報公開				法令根拠	地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010205000								
	001	02	01	02	文書管理費									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 職員 2 公文書 3 町民							【R元年度実績】 ＜役務費＞ ・郵便料 10,045千円 ＜委託料＞ ・例規総合管理システム維持管理業務 682千円 ・文書管理ファイリングシステム 872千円 ＜使用料＞ ・例規総合管理システム使用料 932千円 ＜備品購入費＞ ・旧稲毛田小設置文書保管ラック 6,765千円							
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 2 文書の収受を正確かつ効率的に行う。 3 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 4 情報の公開を求める権利が保障される。							
③ 振興計画との関連性 行政文書の適切な管理保存に努め、保存体系のより良い方法を検討し、運用します。 情報公開及び個人情報保護に関する条例及び関係例規を改正し、新制度の周知と運用を開始します。 行政サービスの向上や適正な行政事務の執行を図るために、職員の法規事務能力向上のため職員研修を充実し、組織全体での能力向上に努めます。							【R2年度実績】 ＜役務費＞ ・郵便料 10,948千円 ＜委託料＞ ・例規総合管理システム維持管理業務 689千円 ・文書管理ファイリングシステム 872千円 ・情報館分館行政文書整理業務 1,088千円 ＜使用料＞ ・例規総合管理システム使用料 940千円							
2 事務事業の概要														
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続きを行う。														
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0			
			地方債				千円	0	0	0	0			
			その他				千円	0	0	0	0			
			一般財源				千円	15,962	17,061	21,499	16,712			
		事業費計 (A)				千円	15,962	17,061	21,499	16,712				
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)			
①活動指標	公文書の移管数(ファイル数)						件	3,721	2,734	2,768	3,192			
	郵送料						千円	10,668	10,235	10,045	10,948			
	情報公開請求件数						件	4	4	6	5			
②対象指標	職員数						人	156	155	156	157			
	町民(4.1現在)						人	15,877	15,736	15,693	15,664			
③成果指標	例規の制定/改正/廃止数						数	63/64/15	22/73/4	23/93/1	39/124/12			
	情報公開率						%	75.0	100.0	100.0	80.0			
④上位成果指標	「窓口での職員の対応や事務処理が適切である」						%	78.7	80.9	81.6	77.8			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		財政運営事務																									
分野(政策)		11		行財政分野					所属課	企画課		所属係	財政係														
基本施策		11-6		行財政分野					課長名	齊藤 和之		担当者名	田中 一紀														
施策		11-6-4		健全な財政運営					法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条																	
予算科目	会計	款	項	目	事業	010206000																					
	001	02	01	03	財政運営費																						
1 事務事業の目的														3 予算・決算等の内容													
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営														【R元年度実績】 ○一般会計当初予算 87億5,000万円 ○一般会計補正予算 第1号～第4号 ○一般会計最終予算 99億4,130万2千円(前年度比+20億3,471万9千円) ○財政調整基金年度末残高 16億7,833万4千円(前年度比△1億399万8千円) ○ふるさと納税 12件 126万8千円(返礼経費6万791円)													
														② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。													
③ 振興計画との関連性 財政の健全運営を図るため、予算、決算、交付税の算定等、財政運営全般について費用対効果の検証を行います。特に本計画期間においては大規模事業の実施による財源の確保が必要となることから、事業コスト及び肥大する経常経費(注釈)を精査し、健全な財政運営を維持します。職員のコスト意識の向上を図るほか、自主財源(注釈)の確保など財政基盤を強化します。また、ふるさと納税制度を活用し、財源の確保に努めます。														【R2年度実績】 令和2年度最終予算は123億8,639万8千円(前年度比+24億4,509万6千円)となり、新型コロナウイルス感染症関連で、特別定額給付金事業で15億8,100万円、その他事業で2億5,000万円超、ワクチン接種費で9,600万円などにより、大幅な増額となった。 ○一般会計当初予算 101億円 ○一般会計補正予算 第1号～第10号 ○一般会計最終予算 123億8,639万8千円(前年度比+24億4,509万6千円) ○財政調整基金年度末残高 15億9,361万7千円(前年度比△8,471万7千円) ○町債年度末残高 26億2,240万1千円(前年度比+8億7,440万6千円) ○ふるさと納税 37件 169万5千円(返礼経費26万1千円)													
														2 事務事業の概要 1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調査等) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画													
4 事業費の推移														単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)									
															(決算)	(決算)	(決算)	(決算)									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金											千円	0	0	0	0									
			都道府県支出金											千円	0	0	0	0									
			地方債											千円	0	0	0	0									
			その他											千円	0	0	0	0									
			一般財源											千円	288	6,247	109	307									
		事業費計 (A)											千円	288	6,247	109	307										
5 指標の推移														単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)									
① 活動指標	補正予算数													号	5	5	4	10									
	一般会計最終予算現額													千円	7,524,328	7,906,583	9,941,302	12,386,398									
	財政調整基金残高													千円	1,516,873	1,782,332	1,678,334	1,593,617									
② 対象指標	一般会計予算額(当初)													千円	7,300,000	7,450,000	8,750,000	10,100,000									
	一般会計の義務的経費予算額													千円	5,713,640	5,645,379	6,040,437	5,968,601									
	標準財政規模													千円	4,940,121	5,171,950	5,036,181	5,310,586									
③ 成果指標	財政力指数(単年度)														1.026	1.051	1.053	1.049									
	経常収支比率／臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率													%	82.5	80.9	81.3	79.1									
	財政調整基金残高／標準財政規模													%	30.0	30.7	35.4	30.0									
④ 上位成果指標																											

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		会計管理事務															
分野(政策)		11		行財政分野						所属課	会計課		所属係	出納係			
基本施策		11-6		行財政分野						課長名	高橋 純子		担当者名	梅津 綾			
施策		11-6-6		適正な公金管理						法令根拠	地方自治法、芳賀町財務規則						
予算科目		会計	款	項	目	事業	010207000										
		001	02	01	04	会計管理費											
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票													【R元年度実績】				
													旅費(県外)0円、需用費(消耗品)47,077円(印刷製本費)159,340円、役務費(手数料)227,937円(通信料)53,363円、委託料19,440円 収納及び支払に関する事務処理の実施。各課の帳票を審査して、適正な支払が出来るように指導しました。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務研修会を実施しました。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をしました。公会計システムでの最初の出納閉鎖、及び決算など会計処理を行いました。				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。													【R2年度実績】				
													旅費(県外)0円、需用費(消耗品)23,966円(印刷製本費)189,200円、役務費(手数料)173,485円(通信料)56,122円、委託料26,400円 収納及び支払に関する事務処理の実施。各課の帳票を審査して、適正な支払が出来るように指導しました。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務研修会を実施しました。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をしました。公会計システムでの最初の出納閉鎖、及び決算など会計処理を行いました。				
③ 振興計画との関連性 適正な公金管理のための正確な会計処理の実施。																	
2 事務事業の概要																	
収納及び支払事務等の適正な処理{①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務 ⑫源泉徴収票作成業務} 公金の適正な管理運営																	
4 事業費の推移													単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)
														(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0								
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0								
			地方債		千円	0	0	0	0								
			その他		千円	362	337	336	49								
			一般財源		千円	152	114	172	421								
		事業費計 (A)		千円	514	451	508	470									
5 指標の推移													単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)
①活動指標	経理事務研修		回	3	2	2	2										
②対象指標	債権・債務者登録数		人		15,477	15,919	16,445										
③成果指標	再振込件数		件	96	108	121	129										
	出納検査での疑問等の数		件	45	46	36	18										
④上位成果指標	窓口での職員の対応が適切である		%	78.7	80.9	81.6	77.8										

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		庁舎維持管理事業													
分野(政策)		11		行財政分野				所属課		総務課		所属係		管財係	
基本施策		11-6		行財政分野				課長名		大根田 和久		担当者名		森山陽市	
施策		11-6-7		適正な施設管理				法令根拠		町庁舎管理規則					
予算科目		会計	款	項	目	事業	010210000								
		001	02	01	05	庁舎維持管理費									
1 事務事業の目的								3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 庁舎内職員及び利用者 イ 庁舎建物及び各設備(電気・機械)								【R元年度実績】 ＜修繕料＞ ・庁舎小破修繕 1,423千円 ＜委託料＞ ・機械保守管理業務 5,237千円 ・清掃業務 6,526千円 ＜備品購入費＞ ・農政課ローカウンター 530千円 ・会議室マイクシステム 2,052千円 ・機構改革に伴う事務スペース増設用カウンター 1,516千円 ・機構改革に伴うキャビネット等必要備品 1,666千円							
								② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 快適に利用できる。 イ 庁舎建物及び各設備の延命化が図られる。 イ 省エネルギーや電力不足に対する節電に対応する。							
③ 振興計画との関連性 庁舎の長寿命化を図るため、長期的な視点で施設の保全計画・財政計画を策定します。								【R2年度実績】 ＜修繕料＞ ・庁舎小破修繕 1,773千円 ＜委託料＞ ・個別施設計画策定業務 2,332千円 ＜工事請負費＞ ・車庫棟屋根塗装改修工事 3,850千円 ・スチールドア改修工事 1,672千円 ・蓄電池更新工事 1,727千円 ＜備品購入費＞ ・町長室及び応接室応接セット 2,585千円							
2 事務事業の概要															
○庁舎施設の適切な維持管理を実施する ○庁舎施設の適切な整備を実施する 敷地面積 22,876㎡ 延べ床面積 4,077.84㎡ 構造 鉄筋コンクリート造4階建 建築年次 昭和61年 ○庁舎施設等の節電対策に取り組む															
4 事業費の推移								単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)			
									(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金					千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金					千円	0	0	0	0			
			地方債					千円	0	0	0	0			
			その他					千円	51	50	0	0			
			一般財源					千円	30,248	30,455	35,584	43,959			
					事業費計 (A)					千円	30,299	30,505	35,584	43,959	
5 指標の推移								単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)			
①活動指標	庁舎管理費							千円	30,299	30,505	26,629	43,959			
	うち光熱水費							千円	7,680	8,478	8,297	8,358			
	太陽光発電量(年間)							kWh	10,796	13,755	12,610	12,285			
②対象指標	庁舎延べ床面積							㎡	4,077.8	4,077.8	4,077.8	4,077.8			
	庁舎敷地面積							㎡	22,876	22,876	22,876	22,876			
③成果指標	庁舎修繕工事費							千円	1,801	2,664	1,015	9,022			
	使用電力量(年間)							kWh	263,588	282,772	277,224	294,564			
	使用電力量削減率(22年度対比)							%	-51.6	-48.1	-49.2	-47.5			
④上位成果指標															

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)													
事務事業名		町有施設管理事業											
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課	環境対策課			所属係	施設管理係	
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築					課長名	綱川 有美			担当者名	古家 武人	
施策		5-3-3 公園施設等の適正な管理					法令根拠	都市公園法、芳賀町公園設置条例、芳賀町都市公園条例					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010213000							
	001	02	01	05	町有施設管理費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・公園、運動場、雨水調整池、旧小学校敷地、他課の管理していない施設等							【R元年度実績】 新たに移管された八ツ木の丘の公園3箇所を含め、快適で安全に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を実施した。 委託料予算額 38,204千円 ・公園等清掃管理(シルバー人材委託) 16,238千円 ・公園等植栽管理(シルバー人材委託) 1,642千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 5,335千円 ・工業団地調整池管理 2,244千円 ・公園樹木害虫防除 4,352千円 ・樹木管理(伐採・剪定) 5,006千円						
							【R2年度実績】 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を実施した。 委託料 42,802千円 ・公園等清掃管理(シルバー人材委託) 16,195千円 ・公園等植栽管理(シルバー人材委託) 2,974千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,710千円 ・工業団地調整池管理 2,288千円 ・公園樹木害虫防除 4,158千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・施設の機能が発揮できる。 ・快適に使用できる。													
③ 振興計画との関連性 ・公園施設等の安全性・機能性の確保 日常点検を充実し安全確保に努めます。遊び場、運動場等の施設の機能を維持します。 ・樹木等の適切な維持管理 樹木、芝、草花など植物の修景的役割と機能を保持します。周辺の生活環境との調和を図ります。樹木を原因とする事故を未然に防止するよう努めます。													
2 事務事業の概要													
町有施設の管理 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、樹木殺虫剤散布、修繕、点検、浄化槽の維持管理、自家用電気工作物の保安全管理 1. 管理施設 (1)公園・緑地 (2)旧小学校敷地 (3)その他の施設 2. 管理方法 用務員による直営作業、シルバー人材センター委託及び造園業者、公園遊具点検業者、浄化槽保守業者等の業務委託により維持管理を行う。													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	0	0	0	0		
			一般財源				千円	52,297	54,599	54,075	58,341		
			事業費計 (A)				千円	52,297	54,599	54,075	58,341		
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	遊具安全点検回数						回	14	14	14	16		
	ひばりが丘公園芝刈回数						回	8	8	8	8		
	シルバー人材センター委託料						千円	17,206	18,772	17,830	19,170		
②対象指標	公園面積						ha	60.0	60.0	61.5	62.3		
	調整池面積						ha	5.0	5.0	5.0	5.8		
	旧小学校敷地面積						ha	5.0	5.0	5.0	4.3		
③成果指標	公園の利用に関する事故件数						件	0	0	0	0		
④上位成果指標	「公園が適正に維持管理されている」						NSI値	58.0	53.6	53.2	54.1		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)												
事務事業名		自治振興事業										
分野(政策)		5 地域をつなげる				所属課		企画課		所属係		みらい創生係
基本施策		5-1 地域コミュニティの充実				課長名		齊藤 和之		担当者名		高松 小林
施策		5-1-1 地域コミュニティの充実				法令根拠		芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項				
予算科目	会計	款	項	目	事業							
	001	02	01	06	自治振興費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民 2.大字自治会 3.行政区						【R元年度実績】 ・自治会長報酬(120千円*14自治会＝1,680千円) ・行政区長報償(1,530千円) ・自治会運営補助(8,113千円) ・栃木県自治会連合会会長研修(144千円) 世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助する。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)6自治会、5団体(968千円) ・わがまち未来創造事業補助(県1/2町1/2)10自治会、2団体(6,000千円)						
						② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。						
③ 振興計画との関連性 地域コミュニティの維持のため、アンケート調査等により地域の現状調査を行います。調査結果を踏まえ、自治会等と連携し、自治会・行政区加入者の負担軽減に取り組みます。地域コミュニティの活性化のため、地域主体の活動や世代間交流等地域の活性化を図る取り組みを支援します。また、自治会等未加入者に対して、広報はがや町ホームページ、説明会等で自治会活動の必要性をPRし、自治会等への加入を促進します。												【R2年度実績】 ・自治会長報償(180千円*14自治会＝2,520千円) ・行政区長報償(1,529千円) ・自治会運営補助(8,113千円) 世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助する。 ・地域をつなげる事業補助(町1/2)4自治会、2団体 783千円
2 事務事業の概要												
【自治会連合会事務局】 町自治会連合会定例会及び栃木県自治会連合会への参加、芳賀町自治会連合会研修の実施 【各大字自治会の活動支援】 自治会運営補助金、地域をつなげる事業補助金(町1/2)、わがまち未来創造事業補助金(県1/2町1/2)の交付(自治会の活動支援) ※平成26年度から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。												
4 事業費の推移						単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
							(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金			千円	2,819	2,337	4,810	0		
			地方債			千円	0	0	0	0		
			その他			千円	0	0	0	0		
			一般財源			千円	15,432	15,100	14,006	13,290		
			事業費計 (A)			千円	18,251	17,437	18,816	13,290		
5 指標の推移						単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数					回	8	9	11	11		
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)					回	1	1	1	1		
② 対象指標	世帯数(4.1現在 住基データ)					世帯	5,440	5,466	5,523	5,618		
	自治会数					地区	14	14	14	14		
	行政区					地区	198	197	198	196		
③ 成果指標	行政区加入世帯数(4.1現在)					世帯	3,956	3,932	3,940	3,954		
④ 上位成果指標	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合					%	34.0	29.4	30.7	28.5		
	地域や町民の自主的活動が盛んである					NSI値	50.0	52.4	55.7	50.3		
	自治会加入世帯数					世帯	3,753	3,714	3,657	3,602		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		真岡鉄道支援事業											
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課	企画課			所属係	みらい創生係	
基本施策		5-1 地域コミュニティの充実					課長名	齋藤 和之			担当者名	高松 小林	
施策		5-1-1 地域コミュニティの充実					法令根拠	芳賀町補助金等交付規則					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010222000							
	001	02	01	06	真岡鉄道支援費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町民 2 真岡鉄道 3 真岡鉄道SL							【R元年度実績】 真岡線愛護会負担金30千円、SL運行協議会負担金968千円 地域公共交通確保維持改善事業費補助金609千円 真岡鉄道経営安定化補助金947千円						
							【R2年度実績】 真岡線愛護会負担金30千円、SL運行協議会負担金968千円 地域公共交通確保維持改善事業費補助金692千円 真岡鉄道経営安定化補助金847千円 真岡鉄道支援事業費補助金488千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 町外への行き来に気軽に公共交通を利用できる。 2 効率的に運行される 3 沿線市町のイメージアップや観光振興に役立つ													
③ 振興計画との関連性													
2 事務事業の概要													
真岡線愛護会への負担金(清掃活動、環境美化活動等) 真岡線SL運行協議会への負担金 真岡鉄道の経営安定化及び維持管理に係る補助金													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	0	0	0	0		
			一般財源				千円	3,887	3,929	0	3,026		
		事業費計 (A)				千円	3,887	3,929	0	3,026			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
① 活動指標	SL運行協議会負担金					千円	1,265	1,264	968	968			
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金					千円	899	846	609	692			
	真岡鉄道経営安定化補助金					千円	952	1,008	947	847			
② 対象指標	人口(4/1現在 住基データ)					人	15,877	15,736	15,693	15,664			
③ 成果指標													
④ 上位成果指標													

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		広報発行事業																					
分野(政策)		5		地域をつなげる						所属課	企画課		所属係	広報広聴係									
基本施策		5-2		広報・広聴の充実						課長名	齊藤 和之		担当者名	大根田 昌美									
施策		5-2-1		広報・広聴の充実						法令根拠	芳賀町広報広聴委員会規程、芳賀町広報広聴モニター設置要綱												
予算科目	会計	款	項	目	事業	010219000																	
	001	02	01	07	広報発行費																		
1 事務事業の目的														3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民 ・報道機関、近隣公共団体等														【R元年度実績】 広報はが(毎月1日発行) ・広報紙印刷製本費 3,394千円(平均単価51.41円※税抜き、印刷5,000部、12回) ・広報紙新聞折り込み 1,127千円(21.8円(税抜き)、3,880部(月平均)、12回) 真岡新聞はがタウンインフォメーション(第3金曜掲載) 1,701千円(130,000円※税抜き、12回)									
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町政に関する情報を入手できる。														【R2年度実績】 広報はが(毎月1日発行号) ・広報紙印刷製本費 3,295千円(平均単価49.91円※税抜き、印刷5,000部、12回) ・広報紙新聞折り込み 1,132千円(22.1円(税抜き)、3,803部(月平均)、12回)									
③ 振興計画との関連性 広報はがは、より見やすく、読みやすい紙面づくりに努める。 地域行事や人物など、町民の興味が湧く情報を地域に密着して取り上げることで、より身近な情報収集のツールとしての利用を進める。														※新型コロナウイルス関係臨時号発行(2回) 真岡新聞広告掲載 1,056千円(表面3段×3回、表面5段×1回、中面全面2ページ×1回)									
2 事務事業の概要 ・広報広聴委員会の会議を毎月中旬に開催。翌月号の紙面構成や表記などについて話し合い、また翌々月号の予定について検討し、掲載する情報を募る。また、当月号について意見を求め改善点を抽出する。 ・広報紙(毎月1日発行、臨時号)、組織図(特別号)の発行※令和3年4月号から、左綴じ・左開きに刷新 ・配布は、新聞折り込みと郵送(郵送は町内で新聞をとっていない方・町外の希望者・報道機関・近隣市町等) ・平成26年度から真岡新聞にお知らせ、イベント情報を掲載(1ページ)※令和2年3月で終了																							
4 事業費の推移														単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)					
															(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0														
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0														
			地方債		千円	0	0	0	0														
			その他		千円	0	0	0	0														
			一般財源		千円	7,590	7,487	6,820	6,393														
		事業費計 (A)		千円	7,590	7,487	6,820	6,393															
5 指標の推移														単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)					
①活動指標	広報紙発行回数			12	12	12	12																
	広報紙作成ページ数(月)			28.1	29.5	28.6	27.0																
	特別号発行回数			1	1	1	3																
②対象指標	広報紙新聞折り込み数(月)			3,960	3,940	3,880	3,730																
	広報紙郵送部数(月)			315	331	332	357																
③成果指標	広報紙を読んでいる町民の割合		%	80.5	80.8	78.4	71.3																
	＜参考＞テレビから町の情報を得ている町民の割合		%	38.7	39.6	39.8	35.4																
④上位成果指標																							
	広報はがを読んでいる町民の割合		%			78.4	71.3																
	新聞から町の情報を入手している町民の割合		%																				

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)														
事務事業名		マイナンバー利用事務系運営事業												
分野(政策)		11		行財政分野				所属課		企画課		所属係	情報係	
基本施策		11-6		行財政分野				課長名		齊藤 和之		担当者名	大岡久美子	
施策		11-6-9		行政情報の適正な管理運営				法令根拠		芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する要綱、芳賀町税条例				
予算科目	会計	款	項	目	事業	010228000								
	001	02	01	07	マイナンバー利用事務系運営費									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 職員 2 マイナンバー利用事務系サーバ・パソコン							【R元年度実績】 ハードウェア保守2,313千円 システム保守1,894千円 コンピュータリース料7,657千円 システムレンタル料26,025千円 中間サーバ負担金5,313千円 コンビニ交付負担金679千円 マイナンバーカード発行交付金2,136千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 マイナンバー利用事務などの業務系システムを活用し、業務の効率化を図る。 2 安定的に稼働する。							【R2年度実績】 ・業務システムの安定稼働のため機器の更新を行うとともに、業務効率化のためパソコンを5台増設した。 ・住民課でのマイナンバーカード交付枚数増加に対応し事務を円滑に行うため、10月から新たにカード交付事務支援システムを導入した。							
③ 振興計画との関連性 ・マイナンバーカード利活用の検討 令和2年度実施のマイナポイント事業や令和3年3月から開始予定のマイナンバーカードの健康保険証利用などに伴い、令和4年度末にはほとんどの町民がマイナンバーカードを保有することが想定されます。機能充実が図られるマイナポータルの利用を促進し、子育て支援などの分野でマイナンバーカードの利活用を推進します。							ハードウェア保守2,516千円 システム保守2,100千円 コンピュータリース料7,725千円 システムレンタル料27,003千円 中間サーバ負担金6,189千円 コンビニ交付負担金691千円 マイナンバーカード発行交付金6,734千円							
2 事務事業の概要														
・業務システム(国保税、固定資産税、軽自動車税、選挙、住民税、住基ネット等)の運用・保守(各業務の月例処理、メンテナンス) ・平成29年7月からマイナンバーを利用した情報連携及びマイナポータルの運用が開始されている。 ※平成28年度までの情報系ネットワーク運営事業及び業務系ネットワーク運営事業の一部が当該事務事業に継承し、平成29年度予算科目に合わせて事務事業シートを分離した。														
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	2	4,279	4,584	9,979			
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0			
			地方債				千円	0	0	0	0			
			その他				千円	2,262	0	0	0			
			一般財源				千円	44,063	46,703	48,368	24,122			
		事業費計 (A)				千円	46,327	50,982	52,952	34,101				
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)			
①活動指標														
②対象指標	マイナンバー利用事務系システム数						件	29	29	29	29			
	マイナンバー利用事務系パソコン						台	46	46	48	53			
	プリンタ						台	12	12	12	12			
③成果指標	お客に迷惑をかけたトラブル件数						件	1	0	0	1			
	情報セキュリティ事故発生件数						件	0	0	0	0			
④上位成果指標														

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		光の道ネットワーク管理運営事業										
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課	企画課		所属係	広報広聴係	
基本施策		5-2 広報・広聴の充実					課長名	齊藤 和之		担当者名	大根田 昌美	
施策		5-2-1 広報・広聴の充実					法令根拠	芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など				
予算科目	会計	款	項	目	事業	010232000						
	001	02	01	07	光の道ネットワーク管理運営費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標							【R元年度実績】 光の道指定管理委託料(電柱共架料含む) 16,046千円 芳賀チャンネル制作委託料 16,055千円 祖陽が丘(第2工区)ケーブル新設工事 2,001千円(繰越明許費) アナウンス研修 215千円					
ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等												
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標												
ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。地上デジタル放送が受信可能になる。高速インターネットが利用可能になる。 イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。							【R2年度実績】 LRT工事に伴うケーブル移設工事 5,849千円 光の道指定管理委託料(電柱共架料含む) 10,997千円 芳賀チャンネル制作委託料 16,945千円					
③ 振興計画との関連性 芳賀チャンネルは、より多くの情報を提供するため、町内協力者の育成を進める。 地域行事や人物など、町民の興味が湧く情報を地域に密着して取り上げることで、より身近な情報収集のツールとしての利用を進める。												
2 事務事業の概要 (全体計画,事業の内容) ・町内全域に光ファイバーを敷設し、芳賀チャンネルを平成23年7月1日に開局した。平成23年4月から、宇都宮ケーブル(株)と指定管理者協定を締結し、管理運営している。平成25年4月から、職員による番組制作を行うとともに、制作の業務委託を開始した。												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	410	240	270	255	
			一般財源				千円	36,213	42,679	34,648	33,846	
		事業費計 (A)				千円	36,623	42,919	34,918	34,101		
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
① 活動指標	芳賀チャンネル企画番組数(年間)					本	15	17	17	12		
	芳賀ナビニュース数(年間)					本	316	394	375	263		
② 対象指標	世帯数(基準日4/1)					世帯	5,440	5,466	5,523	5,618		
	光ファイバ延長					km	255.0	255.0	255.0	265.8		
③ 成果指標	光の道(芳賀チャンネル視聴可能)世帯数					世帯	2,837	2,999	3,005	3,240		
	インターネットサービス加入世帯数/多チャンネルサービス加入世帯数					〃	1,461/630	1,610/844	1,901/843	1,843/1,112		
	光ケーブルを利用したサービス数					件	4	4	4	4		
④ 上位成果指標												
	芳賀チャンネル加入世帯数					世帯	2,837	2,999	3,005	3,240		
	芳賀チャンネルを週1回以上観る割合					%	75	71	51	58		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)												
事務事業名		交通安全対策事業										
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課		総務課		所属係	地域安全対策係
基本施策		5-4 安全安心なまちづくりの推進					課長名		大根田 和久		担当者名	水沼 真伸
施策		5-4-1 交通安全・防犯対策の推進					法令根拠		道路交通法、町交通指導員設置条例			
予算科目	会計	款	項	目	事業	010236000						
	001	02	01	09	交通安全対策費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1町民 2交通指導員 3交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)							【R元年度実績】 ”運転免許証自主返納支援事業。交通危険箇所の合同点検。交通安全対策向上のための啓蒙活動。交通指導員による通学路の立哨活動など。 運転免許証自主返納支援事業 (デマンドタクシーチケット10,000円分×56人) 560千円 交通指導員報酬(1人＋8人) 4,598千円 交通指導員報償(1人＋8人) 884千円 交通指導員退職報償(勤続5年以上 5人) 1,258千円 交通安全対策消耗品 624千円					
							【R2年度実績】 運転免許証自主返納支援事業。交通危険箇所の合同点検。交通安全対策向上のための啓蒙活動。交通指導員による通学路の立哨活動など。					
							運転免許証自主返納支援事業 (デマンドタクシーチケット10,000円分×56人) 560千円 交通指導員報酬(1人＋8人) 4,598千円 交通指導員報償(1人＋8人) 884千円 交通指導員退職報償(勤続5年以上 5人) 1,258千円 交通安全対策消耗品 624千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1交通事故の防止が図れる。 2交通安全の指導を行う。 3適正に設置・管理される。												
③ 振興計画との関連性 交通安全関係団体と連携を図り、交通危険箇所の合同点検等を行い、交通事故の未然防止に努める。スクアード・ストリート方式による交通安全教室や、高齢者等の交通事故を防止するための運転免許自主返納支援事業を進める。通学路周辺におけるゾーン30の指定について検討を進める。												
2 事務事業の概要												
警察、その他関係機関・団体と連携を図り、交通安全啓発活動、危険箇所の合同点検、ゾーン30の指定などを行う。 交通指導員及び交通教育指導員による児童生徒の登校時の立哨や交通安全教室の実施等により、町民の交通安全意識向上を促進する。 高齢者の交通事故を減らすため、運転免許自主返納支援事業を推進する。												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金				千円	270	270	270	270	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	0	0	0	0	
			一般財源				千円	7,309	8,051	8,578	10,110	
			事業費計 (A)				千円	7,579	8,321	8,848	10,380	
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	交通安全運動街頭広報活動数						回	6	6	6	6	
	交通指導員交通指導回数(延べ)						回	1,454	1,361	1,144		
	交通安全教室(回数／参加者数)						回/人	61/5,109	74/5,872	57/3,707	15/1,279	
②対象指標	町民(4.1現在 住基データ)						人	15,736	15,693	15,693	15,664	
	交通指導員数(教育＋一般)						人	9	9	8	8	
	高齢者(65歳以上)の数						人	4,785	4,859	4,661	4,980	
③成果指標	交通事故発生件数／高齢者交通事故発生件数						件	38/16	28/13	26/8	29/13	
	合同点検により対策を講じた危険箇所数(累計)						箇所			7	11	
	運転免許自主返納者数						人		72	53	46	
④上位成果指標	交通事故発生件数／交通死亡事故発生件数						件	33/2	33/4	26/0	29/0	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)														
事務事業名		町民税賦課事務												
分野(政策)		11		行財政分野					所属課	税務課		所属係	町民税係	
基本施策		11-6		行財政分野					課長名	大峯 俊幸		担当者名	塚本 智博	
施策		11-6-5		税収の確保					法令根拠	地方税法・芳賀町税条例				
予算科目	会計	款	項	目	事業	010242000								
	001	02	02	02	町民税賦課費									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象)指標は②対象指標 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体							【R元年度実績】 (個人町民税)課税資料の適正な把握 扶養調査 未申告者調査 (法人町民税)課税客体の適正な把握 ＜賃金＞ ・臨時職員 388千円 ＜需用費＞ ・特別徴収のしおり 189千円 ＜委託料＞ ・電算処理 3,808千円 ・警備業務 33千円 ＜使用料及び賃借料＞ ・コピー機レンタル料 58千円 ＜工事請負費＞ ・青色看板撤去工事 119千円							
							【R2年度実績】 (個人町民税)課税資料の適正な把握 扶養調査 未申告者調査 (法人町民税)課税客体の適正な把握 ＜需用費＞ ・特別徴収のしおり 193千円 ・特別徴収封筒 99千円 ・感染症対策用品 70千円 ＜役務費＞ ・電話回線使用料 27千円 ＜委託料＞ ・電算処理 3,772千円 ・警備業務 0千円 ＜使用料及び賃借料＞ ・コピー機レンタル料 58千円 ＜備品購入費＞ ・感染症対策用品 143千円							
② 対象をどう変えるのか(意図)指標は③成果指標 1 適正に課税される。 2 適正に課税される。														
③ 振興計画との関連性 課税の基礎資料となる所得情報を把握するため、eLTaxを効率よく利用するとともに、マイナンバーの情報連携を活用します。また事業所に対しては、特別徴収の徹底を促し、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。														
2 事務事業の概要														
[個人]均等割(3,500円：H26-R5)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。令和6年度からではあるが森林環境税(国税1,000円)が開始されるので、県民税(2,200円の内700円のとちぎの元気な森づくり県民税)との精査が待たれる。 [法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率8.4/100)(R1.10.1～)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。														
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0			
			地方債				千円	0	0	0	0			
			その他				千円	0	0	0	0			
			一般財源				千円	4,871	5,842	4,811	4,867			
		事業費計 (A)				千円	4,871	5,842	4,811	4,867				
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)			
①活動指標	納税相談件数／国税連携件数						件	2,689/3,364	2,366/3,343	2,238/3,529	2,169/3,691			
	未申告者へ通知数/申告数						件	289/120	294/190	279/136	287/171			
②対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)						人	7,673	7,684	7,730	7,870			
	町内法人数						件	380	383	383	388			
③成果指標	町民税収納率(現年分)個人／法人						%	98.7/99.9	98.9/99.9	99.0/99.9	99.2/99.7			
④上位成果指標	個人町民税収入額(現年分＋滞納繰越分)						千円	707,934	711,710	713,986	758,735			
	法人町民税収入額(現年分＋滞納繰越分)						千円	543,940	639,463	731,602	483,808			
	町民税収納率(現年+滞繰)個人/法人						%	93.9/99.1	95.0/99.3	95.9/99.7	96.9/99.4			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)															
事務事業名		資産税賦課事務													
分野(政策)		11		行財政分野					所属課	税務課			所属係	資産税係	
基本施策		11-6		行財政分野					課長名	大峯 俊幸			担当者名	黒川 あゆみ	
施策		11-6-5		税収の確保					法令根拠	地方税法、芳賀町税条例					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010243000									
	001	02	02	02	資産税賦課費										
1 事務事業の目的								3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 固定資産所有者(当該年1月1日現在) 2 固定資産(土地、建物、償却資産)								【R元年度実績】 ＜固定資産税＞ 1. 翌年度課税に向けた業務 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握 2. 令和3年度評価替えに向けた業務 ①全標準宅地(101地点)不動産鑑定 ②令和3年度評価替えに伴う土地評価 3. 新築・増築等家屋調査(120件) 4. 償却資産把握(679件) ＜軽自動車税＞ 課税客体の的確な把握(町登録データの整備)							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。								＜委託料＞ ・固定資産資料整備 17,748千円 ・電算処理 5,226千円 ＜使用料及び賃借料＞ ・家屋評価システムリース料 342千円							
③ 振興計画との関連性 航空写真等、客観的資料の整備を行い、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。								【R2年度実績】 ＜固定資産税＞ ・翌年度評価に向けた業務 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握(課税基本図更新、画地調査等) ・令和3年度評価替えに伴う土地評価 ・新築・増築等家屋調査(152件) ・償却資産把握(679件) ＜軽自動車税＞ 課税客体の的確な把握(車両異動情報の取込み等による町登録データの整備) ＜委託料＞ ・固定資産資料整備 7,875千円 ・電算処理 6,202千円 ＜使用料及び賃借料＞・家屋評価システムリース料 339千円							
2 事務事業の概要															
固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)															
4 事業費の推移								単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)			
									(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金					千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金					千円	0	0	0	0			
			地方債					千円	0	0	0	0			
			その他					千円	0	0	0	0			
		一般財源					千円	14,198	10,650	23,819	15,463				
事業費計 (A)					千円	14,198	10,650	23,819	15,463						
5 指標の推移								単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)			
①活動指標	納税通知書発行件数							件	7,297	7,350	7,401	7,502			
	固定資産税収入額(現年分)							千円	2,998,655	3,023,390	3,006,480	3,065,196			
	家屋調査件数(新增築のみ)							件	102	116	120	152			
②対象指標	土地							筆	48,422	48,501	48,526	48,554			
	家屋／償却資産							棟/件	10,761/415	10,779/445	10,799/460	10,797/453			
	固定資産税調定額(現年分)							千円	3,014,248	3,035,936	3,018,631	3,076,008			
③成果指標	固定資産税収納率(現年分)							%	99.5	99.6	99.6	99.6			
④上位成果指標	固定資産税収入額(現年分＋滞納繰越分)							千円	3,101,809	3,037,345	3,019,474	3,077,380			
	固定資産税収納率(現年分＋滞納繰越分)							%	97.2	97.8	97.9	98.4			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)													
事務事業名		町税収納事務											
分野(政策)		11		行財政分野					所属課	税務課		所属係	納税係
基本施策		11-6		行財政分野					課長名	大峯 俊幸		担当者名	鎌田 修好
施策		11-6-5		税収の確保					法令根拠	地方税法 芳賀町税条例			
予算科目	会計	款	項	目	事業	010244000							
	001	02	02	02	町税収納費								
1 事務事業の目的								3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額								【R元年度実績】 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査に基づき預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件) <役務費> ・口座振替手数料 1,106千円 <委託料> ・地方税電子申告支援サービス初期導入委託 1,296千円 ・電算処理 1,358千円 <還付金> 12,961千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 町税を期限内に納付する。 2 町税滞納者が減る。 3 滞納額が減る。								【R2年度実績】 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査に基づき預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件) <役務費> ・口座振替手数料 1,223千円 <委託料> ・電算処理 1,347千円 <還付金> 27,970千円					
③ 振興計画との関連性 口座振替やコンビニでの納付を勧め、決められた納期限内での納税を確実にします。また、クレジット決済やアプリ登録による納付を増やします。 滞納整理については、高額滞納者の動産や不動産の差押えと滞納者への催告、的確な執行停止や不納欠損により、滞納繰越額の縮小を図ります。													
2 事務事業の概要													
・利便性があり、効果的に納付できる仕組みを構築する。(コンビニ納付PR、口座振替、クレジット決済、アプリによる納付など)													
・現年度課税分の徴収率を向上させるため、催促書の送付を年度内に3回実施する。また、口座振替不納者について、納付書による納付を勧める。													
・滞納整理については、財産調査を徹底し、不動産、動産を差押え換価する。													
・執行停止を適切に行い、滞納状況を適切に把握する。また、還付においても月毎に実施することで、予算に執行や収納率の目標を明確にする。													
4 事業費の推移								単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
									(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金					千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金					千円	0	0	0	0	
			地方債					千円	0	0	0	0	
			その他					千円	2,020	423	1,264	1,615	
			一般財源					千円	22,436	14,198	16,975	32,182	
			事業費計 (A)					千円	24,456	14,621	18,239	33,797	
5 指標の推移								単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	督促状の発送件数／差し押さえ件数							件	8,676/155	8,137/36	8,219/51	7,064/42	
	滞納繰越収納額							千円	66,927	56,101	54,525	46,653	
②対象指標	納税義務者(のべ人数)							人	32,434	32,725	32,919	33,150	
	滞納者(年度当初)							人	1,122	934	911	824	
	滞納繰越調定額							千円	252,110	221,262	220,332	176,684	
③成果指標	町税現年度収納率							%	99.4	99.5	99.6	99.6	
	滞納者(年度末)							人	934	911	824	706	
	町税過年度分収納率							%	21.5	22.4	23.5	27.1	
④上位成果指標	町税収納率(現年度＋過年度)							%	97.0	97.6	97.9	98.2	
	不納欠損額(町税＋国保・介護・後期)							千円	34,277	22,168	29,955	39,958	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)													
事務事業名		住民基本台帳事務											
分野(政策)		11		行財政分野					所属課	住民課		所属係	住民戸籍係
基本施策		11-6		行財政分野					課長名	上野 真美		担当者名	齊藤 弓子
施策		11-6-2		窓口サービスの向上					法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法・番号法			
予算科目	会計	款	項	目	事業	010248000							
	001	02	03	01	住民基本台帳費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 町民							【R元年度実績】 ・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応 ・住民マスター定例作業委託(649千円) ・個人番号カードの交付 ・個人番号カード受取通知発送(42千円) ・コンビニ交付手数料(96千円) ・住基ネットシステム機器、保守料(650千円) ・住基ネット運用保守料(654千円) ・マイナンバーカード取得促進用備品(427千円)						
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 2 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。						
③ 振興計画との関連性 ・町民の利便性向上のため、木曜日の住民課窓口延長を継続して実施します。 ・コンビニエンスストア交付を実施していますので、制度を周知し、利用推進に努めます。 ・マイナンバーカード取得を促進するため、申請手続きの補助等を行い、申請者の負担を軽減します。また、休日開庁日を設け、交付率の向上に努めます。							【R2年度実績】 住基システムを利用した安定的な窓口業務対応及びマイナンバーカード取得促進のための経費 ・住民マスター定例作業委託(657千円) ・住基ネット保守管理業務(1,353千円) ・マイナンバーカードの交付に係る人件費(2,244千円) ・マイナンバーカード受取通知発送(152千円) ・マイナンバー交付事務支援システム(1,210千円) ・法改正対応システム改修(2,420千円)						
2 事務事業の概要													
住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、消除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・こども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。 平成27年10月からは番号法による個人番号の取扱いが開始され、通知カード・個人番号カードの交付を行う。 平成28年1月からマイナンバーカードを利用したコンビニ交付開始。													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	46	260	671	6,965		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	1,050	4,081	3,792	3,577		
			一般財源				千円	0	3,210	-1,562	-1,549		
		事業費計 (A)				千円	1,096	7,551	2,901	8,993			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数						数	10,934	11,266	10,250	9,875		
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)						件	1,186	1,259	1,200	1,260		
	旅券発行件数						件	305	287	280	35		
②対象指標	人口(4月1日現在)						数	15,877	15,736	15,693	15,664		
	外国人登録数(4月1日)						数	140	142	148	175		
③成果指標	窓口時間延長利用者数						人	326	324	530	202		
	コンビニ交付(住民票・印鑑)発行枚数						枚	609	743	880	1,093		
	マイナンバーカード取得率						%	12.0	14.0	17.0	27.0		
④上位成果指標	クレーム件数(事務処理ミス報告案件)						件	0	0	0	0		
	窓口で問題なく用件を済ますことができた割合(満足度調査)						%	98.0	98.5	98.5	95.2		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		統計調査事務																									
分野(政策)		11		行財政分野				所属課	企画課		所属係	みらい創生係															
基本施策		11-6		行財政分野				課長名	齊藤 和之		担当者名	高松 小林															
施策		11-6-3		計画的な行政運営				法令根拠		統計法及び個別の統計調査法																	
予算科目		会計	款	項	目	事業	010260000																				
		001	02	05	01	統計調査費																					
1 事務事業の目的														3 予算・決算等の内容													
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 各種統計調査														【R元年度実績】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・工業統計調査(基準日:6/1) ・経済センサス基礎調査(6/1～3/31) ・農林業センサス(基準日:2/1) ・国勢調査(準備)													
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 期限までに正確に調査される。														【R2年度実績】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・工業統計調査(基準日:6/1) ・経済センサス活動調査(準備) ・国勢調査(基準日:10/1) ・農林業センサス事後調査													
③ 振興計画との関連性																											
2 事務事業の概要																											
国・県から委託されている各種統計調査の実施 ・工業統計調査【経済産業省】(毎年) ・国勢調査【総務省】(5年毎) ・全国家計構造調査【総務省】(5年毎) ・就業構造基本調査【総務省】(5年毎) ・住宅・土地統計調査【総務省】(5年毎) ・経済センサス【総務省】(5年毎) ・農林業センサス【農林水産省】(5年毎) ・学校基本調査【文部科学省】(毎年) ・毎月人口調査【栃木県】(毎月)																											
4 事業費の推移														単位	2017年度(H29)		2018年度(H30)		2019年度(R元)		2020年度(R2)						
															(決算)		(決算)		(決算)		(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0																		
			都道府県支出金		千円	414	791	3,404	4,346																		
			地方債		千円	0	0	0	0																		
			その他		千円	0	0	0	0																		
			一般財源		千円	26	10	43	0																		
		事業費計 (A)		千円	440	801	3,447	4,346																			
5 指標の推移														単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)									
① 活動指標	対象世帯、事業所数		戸、社		347	859	5270																				
	統計調査員・指導員数(延べ人数)		人	11	17	99	77																				
② 対象指標	実施した統計調査数			5	6	7	4																				
③ 成果指標	拒否件数		件	0	0	3	0																				
	再調査が必要となった調査票枚数		枚	0	0	0	0																				
	調査の際のトラブル件数		件	0	0	0	1																				
④ 上位成果指標																											

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)												
事務事業名		高齢者の生きがいづくり推進事業										
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課	健康福祉課		所属係	介護保険係	
基本施策		4-1 福祉と健康の推進					課長名	稲川 英明		担当者名	森 泰宏	
施策		4-1-4 高齢者福祉の充実					法令根拠	芳賀町老人ゲートボール・グランドゴルフ場休憩所等整備事業費補助金交付要綱、芳賀町補助金等交付規則				
予算科目	会計	款	項	目	事業	010318000						
	001	03	01	02	高齢者の生きがいづくり推進費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の高齢者							【R元年度実績】 敬老祝金5,070千円、敬老祭36千円、陶芸教室1,025千円、温泉健康センター管理運営委託300千円、老人クラブ運営補助11クラブ308人 748千円、老人クラブ連合会補助 330千円					
							【R2年度実績】 敬老祝金5,120千円、敬老祭0円(中止)、陶芸教室342千円、温泉健康センター管理運営委託300千円、シニアクラブ運営補助12クラブ358人840千円、シニアクラブ連合会補助290千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 生きがいを持ち、元気で生き生きと生活できる。												
③ 振興計画との関連性 各シニアクラブへの補助金の交付により、シニアクラブ活動を支援するとともに、地域を支える高齢者の活躍の場として、生涯現役に向けた環境づくりを整備する。												
2 事務事業の概要												
・温泉健康センター管理運営委託、敬老祭、老人クラブ運営補助事業を通じて、高齢者の生きがいを支援する。敬老祝金(80歳、90歳、100歳、最高齢者)を支給し長寿を祝福する。												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金				千円	395	375	373	373	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	0	0	0	0	
			一般財源				千円	8,734	7,266	7,175	6,567	
		事業費計 (A)				千円	9,129	7,641	7,548	6,940		
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	シニアクラブ団体数						団体	13	13	11	12	
②対象指標	65歳以上の人口(9月末)						人	4,746	4,816	4,904	4,974	
③成果指標	敬老祭参加者数(21年度70歳以上から65歳へ)						人	600	650	500	(中止)	
	シニアクラブ加入者数						人	335	322	308	358	
④上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている						NSI値	57.9	56.6	54.6	53.5	
	シニアクラブ会員数						人	335	322	308	358	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		障害者自立支援事業										
分野(政策)		4笑顔をつなげる					所属課	健康福祉課		所属係	福祉係	
基本施策		4-1福祉と健康の推進					課長名	稲川 英明		担当者名	小林 成裕、磯部 太郎、坂本 汐里	
施策		4-1-2障がい福祉の充実					法令根拠	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
予算科目	会計	款	項	目	事業	010337000						
	001	03	01	03	障害者自立支援費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象)指標は②対象指標 ・町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) ・上記の家族							【R元年度実績】 報酬 576,000円(審査会委員報酬) 需用費 65,000円(カットシール等) 役務費 111,820円(手数料:医師意見書) 委託料 111,820円(業務委託料:国保連) 使用料 627,840円(システムリース料:オクトパス) 扶助費 293,133,842円 ・介護給付 142,127,072円 ・訓練等給付 109,720,710円 ・特定障害者特別給付 4,632,031円 ・障害児施設措置 30,645,925円 ・計画相談支援(者) 2,692,484円 ・高額障害福祉サービス費等給付 140,507円 ・補装具 3,175,113円 償還金 9,798,475円					
							【R2年度実績】 報酬 648,000円(審査会委員報酬) 需用費 45,430円(カットシール等) 役務費 132,286円(手数料:医師意見書) 委託料 909,000円(業務委託料:国保連、システム改修) 使用料 633,600円(システムリース料:オクトパス) 扶助費 289,635,751円 ・介護給付 142,402,853円 ・訓練等給付 105,440,464円 ・特定障害者特別給付 4,934,484円 ・障害児施設措置 31,128,924円 ・計画相談支援(者) 3,203,899円 ・高額障害福祉サービス費等給付 0円 ・補装具 2,525,127円 償還金 5,280,588円					
② 対象をどう変えるのか(意図)指標は③成果指標 ・介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) ・安心して生活を送ることができる。 ・自立した生活が送れる。												
③ 振興計画との関連性 ・障がい者とその家族が安心して生活できるよう、必要な相談や適切なサービスが選択できるよう支援していきます。また、いざという時のために障がいがある人もない人もお互いに協力し、安全な生活が送れるよう、地域での居場所や協力体制の構築など地域包括ケアシステムの推進を図ります。 ・芳賀地区障害児者相談支援センターやチャレンジセンター、ハローワーク等と連携し就労支援を推進します。												
2 事務事業の概要 障害者介護サービス利用希望者からの申請に基づいて、調査・審査を実施し、サービスの支給量・自己負担額を決定します。 利用者は、相談支援専門員と一緒にケアプランを作成し、利用する事業所と契約することで、サービスを利用することができます。 作成したケアプランには、計画相談支援のモニタリング期間が設定されています。令和元年度の法改正によりモニタリングの標準期間が短縮されました。 認定の期間が切れる3ヵ月程度前には更新の案内を行います。その後、調査や審査の日程を調整し、継続したサービス利用ができるよう効率的な事務処理を行います。												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	119,216	144,301	150,088	156,056	
			都道府県支出金				千円	59,577	72,151	75,044	77,471	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	50,000	0	0	0	
			一般財源				千円	10,672	62,269	79,471	63,758	
		事業費計 (A)				千円	239,465	278,721	304,603	297,285		
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	申請件数						件	152	176	160	164	
	サービス支給決定件数						件	152	176	160	164	
②対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)						人	774	792	799	810	
	自立支援医療(精神通院)受給者						人	134	145	152	183	
③成果指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数						人	117	122	110	102	
④上位成果指標	障がい者のための福祉サービスが整っている						NSI値	48.2	50.7	54.8	53.4	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		地域生活支援事業											
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課	健康福祉課		所属係	福祉係		
基本施策		4-1 福祉と健康の推進					課長名	稲川 英明		担当者名	小林 成裕、磯部 太郎、坂本 汐里		
施策		4-1-2 障がい福祉の充実					法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010338000							
	001	03	01	03	地域生活支援費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)及び町で援護している障害者 ・上記の家族							【R元年度実績】 報償費 0円(手話通訳等派遣分) 旅費 0円(手話通訳等派遣分) 需要費 10,230円 委託料 457,700円 ・障害者虐待防止夜間通報受理業務 347,700円 ・手話通訳者等派遣業務 110,000円 負担金補助及び交付金 9,460,039円 ・芳賀郡障害児者相談支援事業負担金 4,084,000円 ・地域活動支援事業 3,481,039円 ・地域活動支援センター補助金 1,895,000円 扶助費 3,169,411円 償還金 29,000円						
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・活動の機会が増え、社会との交流ができる。 ・生活支援のための的確な情報が伝わる。						
③ 振興計画との関連性 ・障がい者とその家族が安心して生活できるよう、必要な相談や適切なサービスが選択できるよう支援していきます。また、いざという時のために障がいがある人もない人もお互いに協力し、安全な生活が送れるよう、地域での居場所や協力体制の構築など地域包括ケアシステムの推進を図ります。 ・障がい者の方同士が交流できる場や地域活動に参加できるよう支援します。							【R2年度実績】 報償費 15,000円(講師謝金) 旅費 0円 需要費 34,320円 委託料 456,750円 ・障害者虐待防止夜間通報受理業務 346,750円 ・手話通訳者等派遣業務 110,000円 負担金補助及び交付金 9,168,522円 ・芳賀郡障害児者相談支援事業負担金 4,175,000円 ・地域活動支援事業 2,899,522円 ・地域活動支援センター補助金 2,094,000円 扶助費 2,829,360円 償還金 25,000円						
							2 事務事業の概要 ・障害者の社会参加を図るため、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日中一時支援事業、相談支援事業、移動支援事業、福祉ホーム事業、社会参加促進事業等を行っています。 ・相談支援事業については、平成28年度から4町が共同し実施しています。						
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	4,027	3,480	3,552	4,194		
			都道府県支出金				千円	1,755	1,725	1,763	1,904		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	0	0	0	0		
			一般財源				千円	6,404	7,148	7,811	6,431		
		事業費計 (A)				千円	12,186	12,353	13,126	12,529			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	地域活動支援センター事業申請者数					人	19	17	17	18			
	日常生活用具給付事業給付件数					件	355	374	358	340			
	移動支援事業の申請件数					件	16	18	17	17			
②対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)					人	774	792	799	810			
	自立支援医療(精神通院)受給者					人	134	145	152	183			
③成果指標	地域活動支援センター利用人数					人	10	6	8	6			
	日常生活用具給付件数					件	355	374	358	340			
	移動支援事業の件数(実人数)					件	19	9	10	11			
④上位成果指標	障がい者のための福祉サービスが整っている					NSI値	48.2	50.7	54.8	53.4			
	障がいに関する相談窓口があることを知っている町民の割合					%	16.4	15.5	13.7	22.5			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		要保護児童対策事業													
分野(政策)		4				笑顔をつなげる				所属課	子育て支援課		所属係	児童福祉係	
基本施策		4-2				子育て支援の充実				課長名	星 紹子		担当者名	山中夏子、小林 知明	
施策		4-2-2				児童福祉の充実				法令根拠		児童福祉法			
予算科目		会計	款	項	目	事業	010341000								
		001	03	02	01	要保護児童対策費									
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象)指標は②対象指標 ・18歳までの子どもと保護者										【R元年度実績】 ・相談窓口の周知(窓口にパンフレット、広報等) ・相談があった場合 →受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施。 ・虐待対応ケース管理と支援 ・居場所活動実施 ・研修会の開催 ・需用費 食料費(要対協)8千円 ・委託料(居場所づくり事業)335千円					
② 対象をどう変えるのか(意図)指標は③成果指標 ・適切な養育環境で子どもが育つ ・適切な養育環境を整えることができる ・保護が必要な子どもが適切に保護される ・児童虐待がなくなる										【R2年度実績】 令和2年度の新規事業として、子ども家庭総合支援拠点の設置をしました。 ・報酬 1,936千円(会計年度任用職員分) ・職員手当等 254千円(会計年度任用職員分) ・需用費 3千円 ・委託料 194千円(子どもの居場所事業)					
③ 振興計画との関連性 虐待は他人が関わりにくい家族の問題とされることが多く、地域全体で関わる問題として考えられることはありませんでした。子育ては家族だけでなく、地域の関わりも重要です。地域においても適度な見守りができるよう、こどもの居場所事業と連携します。 また、こどもの居場所事業については、必要に応じ高齢者の居場所と連携するなど、柔軟に取り組みを拡充していきます。															
2 事務事業の概要															
要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関の連携のもと、児童虐待をはじめ要保護児童の早期発見に努め、適切な支援・保護を図ります。 要保護児童対策地域協議会代表者会議や実務者会議を通じて、関係機関との要保護児童対策の意識の統一や連携強化を図ります。 また、児童虐待の未然防止のために、学校の見守りなど目の行き届かない長期休み期間に、子どもと保護者の居場所を地域主導で実施できるように支援します。 さらに、子ども家庭総合支援拠点を設置し、制度の狭間をつなぐような相談支援の機能と、要保護児童対策地域協議会管理ケースへの丁寧な福祉支援及び里親支援までを総合的に実施します。															
4 事業費の推移										単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
											(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	1,110				
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0				
			地方債				千円	0	0	0	0				
			その他				千円	0	0	0	0				
			一般財源				千円	144	222	341	1,278				
		事業費計 (A)				千円	144	222	341	2,388					
5 指標の推移										単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	個別検討会議開催実施回数				回	11	10	12	2						
	要保護児童対策対応ケース数				件	30	34	50	62						
	児童相談人数				人	18	39	65	116						
②対象指標	18歳までの子どもの人数(3/31現在の人数)				人	2,628	2,624	2,604	2,544						
③成果指標	児童虐待新規対応件数				件	15	17	20	23						
	児童虐待終結件数				件	11	4	11	21						
④上位成果指標	子育てに負担や不安を感じている人の割合				%	21.0	25.3	22.1	25.3						
	児童虐待に関する相談窓口の認知率				%	14.8	19.6	17.4	23.8						
	要保護児童対策対応ケース数				件	30	34	50	62						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		こども医療費助成事務										
分野(政策)		4笑顔をつなげる					所属課	子育て支援課		所属係	児童福祉係	
基本施策		4-2子育て支援の充実					課長名	星 紹子		担当者名	小林 知明、直井 春寿香	
施策		4-2-2児童福祉の充実					法令根拠	芳賀町こども医療費助成に関する条例及び施行規則				
予算科目	会計	款	項	目	事業	010349000						
	001	03	02	03	こども医療助成費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象)指標は②対象指標 ・0歳～18歳(高校3年生)までの子どもと保護者							【R元年度実績】 ・需用費 1,395千円 消耗品費 1,339千円 印刷製本費 56千円 ・委託料 2,887千円 業務委託料 1,786千円 派遣委託料 1,100千円					
							・扶助費 71,481千円					
② 対象をどう変えるのか(意図)指標は③成果指標 ・子育てに伴う負担感や不安感が解消される。							【R2年度実績】 ・需用費 1,526千円 消耗品費 1,413千円 印刷製本費 113千円 ・委託料 2,264千円 審査支払委託料 1,384千円 派遣委託料 879千円 ・扶助費 54,579千円 証明料 3千円 扶助費(補助) 54,576千円					
							③ 振興計画との関連性 子ども(出生した日から18歳に達する年の年度末まで)の保護者に対し、子どもが受けた医療費(保険診療分)の自己負担分を助成している。 県内の医療機関を受診した際に、窓口での支払いが不要な現物給付を中学校卒業(15歳に達する年の年度末)まで実施している。 町民ニーズを図りながら、支援内容についてよりよい制度になるよう検討を続ける。					
2 事務事業の概要												
子ども(出生した日から満18歳に達する日以後最初の3月31日まで)の保護者の方に対し、健康保険適用となる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を助成します。 平成24年度から食事療養費の助成を廃止。平成27年度から現物支給対象年齢を3歳未満から未就学児に、償還払い対象年齢を満15歳から満18歳に拡大。H31年度から小中学生の現物給付範囲を県内医療機関等まで拡大。 【助成方法】 未就学児童、小中学生…県内医療機関現物給付、県外医療機関償還払い 高校生…償還払いのみ ※現物給付＝医療機関窓口での支払を要しないもの ※償還払い＝一度医療機関窓口で支払いし、後日町に助成申請するもの												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金				千円	23,876	24,085	21,792	14,335	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	25,000	0	0	0	
			一般財源				千円	15,451	37,834	53,972	44,033	
				事業費計 (A)				千円	64,327	61,919	75,764	58,368
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	助成申請件数						件	28,593	26,926	33,724	24,282	
	1件あたりの医療費助成平均額						円	2,063	2,114	2,114	2,248	
	対象者1人当たりの給付件数						件	12	12	13	10	
②対象指標	18歳の学年末までの子どもの人数(3/31現在の人数)						人	2,195	2,166	2,556	2,499	
③成果指標	医療費助成額						千円	58,989	56,918	71,323	54,579	
	子育てに負担や不安を感じている人の割合						%	21.0	25.3	22.1	25.3	
④上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている						NSI値	49.3	47.3	51.2	49.6	
	子育てに負担や不安を感じている人の割合						%	21.0	25.3	22.1	25.3	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		子ども・子育て支援事業											
分野(政策)		4笑顔をつなげる					所属課	子育て支援課			所属係	児童保育係	
基本施策		4-2子育て支援の充実					課長名	星 紹子			担当者名	小林 広子	
施策		4-2-3児童保育の充実					法令根拠	子ども・子育て支援法、芳賀町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、芳賀町特定教育・保育施設等運営事業費補助金交付要綱 等					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010362000							
	001	03	02	04	子ども・子育て支援事業費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象)指標は②対象指標 私立教育・保育施設(町内・町外) 公立保育施設(町外)							【R元年度実績】 ・教育・保育施設給付費・委託費支払事務 440,331千円 ・教育・保育施設国県事業費補助金 30,211千円 ・教育・保育施設町単独補助金 7,771千円 ・病児保育事業負担金 64千円 ・平成30年度償還金 4,852千円 ・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託費 2,156千円 ・幼児教育・保育無償化例規整備業務委託費 880千円 ・幼児教育・保育無償化システム改修費 7,260千円						
② 対象をどう変えるのか(意図)指標は③成果指標 円滑に運営される。							【R2年度実績】 ・教育保育施設運営費負担金 457,758千円 ・病児保育事業費負担金 64千円 ・一時預かり事業費補助金 3,119千円 ・教育保育施設事業費国県補助金 31,702千円 ・教育保育施設事業費町単独補助金 10,738千円 ・令和2年度償還金 1,591千円(新型コロナによる登園自粛日割還付 608千円)						
③ 振興計画との関連性 子育てと仕事の両立を支援するため、幼稚園、認可保育所、認定こども園等の教育・保育施設の充実を図り、質の高い教育・保育を提供します。													
2 事務事業の概要													
子ども・子育て支援新制度のもと、教育・保育施設に対して財政支援を行う。 地域子ども・子育て支援事業(病児保育、短期支援事業等、法律に基づいた新規事業)も行っていく。 ○私立保育園 ・みずはし保育園 平成23年4月1日開園/定員90人 ・第三ミドリ保育園 平成21年4月1日開園/定員30人 ○私立幼保連携型認定こども園 ・認定ひばりこども園 平成27年4月1日開園/定員110人 ・認定こども園のぶ幼稚園 平成29年4月開園/定員170人 ○町外教育・保育施設													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	135,962	156,197	189,714	214,719		
			都道府県支出金				千円	91,194	97,634	109,199	114,727		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	9,961	20,056	11,665	1,617		
			一般財源				千円	203,491	189,493	183,395	173,944		
		事業費計 (A)				千円	440,608	463,380	493,973	505,007			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	町外保育施設運営費負担金						千円	62,165	58,432	59,215	68,043		
	町内私立保育施設運営費負担金						千円	353,742	371,444	337,981	383,661		
	私立保育園町単独補助金(町内)						千円	3,430	7,060	7,771	10,738		
②対象指標	私立保育園(町内)						箇所/定員	2/140	2/140	2/140	2/140		
	私立幼稚園(町内)						箇所/定員	0	0	0	0		
	私立認定こども園(町内)						箇所/定員	2/310	2/310	2/310	2/310		
③成果指標	町内私立保育施設入所児童数(3/1現在)						人	459	457	335	387		
	町外保育施設入所児童数(3/1現在)						人	51	72	78	71		
④上位成果指標	待機児童数						人	0	0	0	0		
	子育てしやすい環境が整っている						%	61.5	61.4	64.4	56.7		
	子育てに負担や不安を感じていない町民の割合						%	48.1	40.0	41.1	36.7		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		放課後子供健全育成事業(学童保育事業)											
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課	子育て支援課		所属係	児童保育係		
基本施策		4-2 子育て支援の充実					課長名	星 紹子		担当者名	田中 秀典		
施策		4-2-3 児童保育の充実					法令根拠	児童福祉法 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、放課後児童健全育成事業の実施に関する条例・条例施行規則					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010364000							
	001	03	02	05	放課後子供健全育成費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童 イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者							【R元年度実績】 ・社会福祉協議会に運營業務委託 委託料 41,994千円 ・なかよしクラブ外庭防球ネット設置工事 1,296,000円 ・なかよしクラブ蛍光灯LED化、落下防止カバー取り付け工事 572,400円 ・あおぞらクラブクールダウンルーム設置工事 工事費 774,694円 ・あおぞらクラブ保育室雨漏り防水修繕工事 工事費 1,296,000円						
							【R2年度実績】 ・社会福祉協議会に運營業務委託 委託料 45,045千円 ・学童保育備品323千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 安心安全に過ごすことができる。 イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。							【R2年度実績】 ・社会福祉協議会に運營業務委託 委託料 45,045千円 ・学童保育備品323千円						
③ 振興計画との関連性 ・放課後児童健全育成の充実 労働等により、日中保護者が家庭にいない児童に対する放課後児童クラブ(学童保育)を継続する。							＜芳賀東小学童保育施設新築関連＞ ・委託料 ・新築工事設計業務 8,195千円 ・校庭トラック移設業務 171千円 ・樹木移植業務 498千円						
2 事務事業の概要													
事業は社会福祉協議会に委託して実施している(3か所)。 事業開始年月日 なかよしクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日 事業内容 ①開設時間 平日・学校終了後～19:00、土曜日・長期休業・7:30～19:00②対象 小学1～6年③定員 なかよしクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)100人、あおぞらクラブ(南)65人④保育料 通常保育5,000円／月額、一時保育300円／日額 事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	9,816	9,922	11,523	16,383		
			都道府県支出金				千円	9,816	9,922	11,523	16,383		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	9,679	10,518	11,564	9,215		
			一般財源				千円	7,096	9,926	12,249	13,227		
		事業費計 (A)				千円	36,407	40,288	46,859	55,208			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	学童保育開所日数						日	288	290	289	257		
	学童保育所定員(毎日利用)						人	200	235	235	235		
②対象指標	学童保育所入所希望児童数						人	130	137	163	194		
	学童保育設置箇所数						箇所	3	3	3	3		
③成果指標	学童保育所に入所できた児童の率						%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	学童保育利用者延べ人数(通常保育※毎日利用の児童)						人	1,465	1,653	1,990	1,918		
	一時保育・夏休み保育利用者数						人	1,147	1,294	1,100	788		
④上位成果指標	待機児童数						人	0	0	0	0		
	子育てしやすい環境が整っている						NSI値	61.5	61.4	64.4	56.7		
	子育てに負担や不安を感じていない町民の割合						%	48.1	40.0	41.2	36.7		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)																	
事務事業名		健康づくり推進事業(健康指導事業)															
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課	健康福祉課		所属係	健康係						
基本施策		4-1 福祉と健康の推進					課長名	稲川 英明		担当者名	小堀理恵 荻野治美						
施策		4-1-6 健康づくりの推進					法令根拠	健康増進法									
予算科目	会計	款	項	目	事業	010405000											
	001	04	01	02	健康づくり推進費												
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容										
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・19歳以上の町民							【R元年度実績】 ・wellness運動教室の開催 9コース実施 4,890千円 (国保特会疾病予防事業で計上 5,770千円) ・こころの相談(対面型相談事業)36回 720千円 ・健康ウォーキング大会 86千円 ・健幸ポイント事業 利用者実人数153人 381千円 ・健康づくりモデル地区事業 1年目2地区 2年目2地区 延べ170人 82千円 ・病態別栄養相談 12回 延べ14人										
							【R2年度実績】 ・筋トレ教室(4コース)1,554千円 (国保特会疾病予防事業で計上 1,897千円) ・自殺対策事業(対面型相談事業・若年層対策事業)709千円 ・健康ウォーキング大会 0円 ・健幸ポイント事業 398千円 ・健康づくりモデル地区事業 103千円 ・町の保健室 315千円										
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。																	
③ 振興計画との関連性 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達をする為、広報やHP、個別通知等で広く情報発信し、確実に伝達できるようにします。町民の健康度の向上を図る為、健康増進事業を充実させます。また、各種相談事業の普及啓発と関係機関と連携を図りながら支援を行います。地域医療体制を充実させる為、近隣市町と連携し休日夜間診療の充実を図ると共に芳賀日赤が救急・急性期医療の機能を充分発揮できるよう支援します。																	
2 事務事業の概要																	
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・病態別栄養相談 ・こころの相談(地域自殺対策強化事業費補助金対象:補助率1/2・2/3) ・筋トレ教室 (国保調整交付金:国保ヘルスアップ事業補助金申請) ・はがまる健幸ポイント事業 ・健康づくりモデル地区事業 ・健康ウォーキング大会 ・町の保健室																	
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)						
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0						
			都道府県支出金				千円	705	1,207	1,024	1,101						
			地方債				千円	0	0	0	0						
			その他				千円	1,357	889	846	0						
			一般財源				千円	12,116	4,578	4,459	2,582						
		事業費計 (A)				千円	14,178	6,674	6,329	3,683							
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)						
①活動指標	運動教室の実施回数(事業数 H27:2 H28～:1)						回	611	469	403	35						
	栄養相談の開催回数						回	12	12	12	10						
	こころの相談実施回数						回	34	32	34	34						
②対象指標	19歳以上の町民(4/1現在)						人	13,235	13,108	13,069	13,060						
③成果指標	運動教室参加者(延人数／実人数)＊事業数 H27:2 H28～:1						人	4,773/144	3,695/119	2,887/87	245/64						
	病態別栄養相談者数						人	16	26	16	21						
	こころの相談実施者数(延べ)						人	89	81	74	67						
④上位成果指標	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている						NSI値		59.8	63.8	50.3						
	健康づくりモデル地区事業実施自治会数						箇所	1	3	5	6						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		生活習慣病検診事業											
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課	健康福祉課			所属係	健康係	
基本施策		4-1 福祉と健康の推進					課長名	稲川 英明			担当者名	尾川里恵	
施策		4-1-6 健康づくりの推進					法令根拠	健康増進法					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010410000							
	001	04	01	02	生活習慣病検診費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)							【R元年度実績】 ・総合検診:3,510人・・・32,093千円 ・がんセンター検診:19人・・・201千円 ・子宮がん施設検診:32人・・・337千円 ・歯周疾患検診:56人・・・558千円 ・総合検診Web予約システム:13,176人(通知者数)・・・1,028千円 新規受診者の開拓と若い世代を含めた受診率向上を目的とし、Web予約システムを平成30年度から導入し、19歳以上の町民に対して、総合検診関する案内として個別通知を送付した。また、歯周疾患検診の受診票を節目年齢だけでなく、40歳代も含めて送付した。						
							【R2年度実績】 ・総合検診:2,978人・・・27,310千円 ・がんセンター検診:57人・・・250千円 ・子宮がん施設検診:33人・・・341千円 ・歯周疾患検診:111人・・・706千円 ・総合検診Web予約システム:13,175人(通知者数)・・・1,050千円 ・後期高齢者個別健診:138人・・・394千円 新規受診者の開拓と若い世代を含めた受診率向上を目的とし、Web予約システムを平成30年度から導入し、19歳以上の町民に対して、総合検診関する案内として個別通知を送付した。また、歯周疾患検診の受診票を節目年齢だけでなく、40歳代も含め、さらに年齢を76歳まで対象とした。						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.検診の必要性を知る。 2.定期的に検診を受ける。 3.疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 4.歯周病とからだの病気の関連性について知る。													
③ 振興計画との関連性 町民の健康度の向上を図るため、運動や食事を中心とした事業の推進や地域住民主体の健康づくり活動の推進・支援および健康無関心層に対する働きかけ等、健康増進事業を充実させます。また、生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防のための検診や保健指導を充実させるとともに、関係機関と連携協働して、地域住民主体の健康づくり活動を推進、支援します。													
2 事務事業の概要 生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のため、各種検診を行う。 ①総合検診(ヤングエイジ検診、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、ピロリ菌抗体検査) ②がんセンター検診(各種がん検診) ③子宮がん施設検診【芳賀赤十字病院、柳田産婦人科小児科医院(H30～)、西真岡アクセプトインターナショナルクリニック(H31～)ゆめクリニック(R2～)に委託】 ④歯周疾患検診(町内7歯科医院に委託)													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	573	367	696	473		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	10,000	0	0	0		
			一般財源				千円	17,740	36,862	33,523	29,579		
		事業費計 (A)				千円	28,313	37,229	34,219	30,052			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	総合検診開催日数						日	19	19	19	16		
	肺がん検診受診者数						人	2,355	2,457	2,482	2,088		
	乳がん検診受診者数						人	1,366	1,467	1,524	1,299		
②対象指標	肺がん検診対象者数(40歳以上)						人	5,317	5,317	5,317	5,317		
	乳がん検診対象者数(30歳以上)						人	3,399	3,399	3,399	3,399		
③成果指標	肺がん検診受診率/乳がん検診受診率						%	44.3/40.2	46.2/43.2	46.7/44.8	39.3/38.2		
	要精検(胃・肺・大・子・乳)受診率(要精検受診者数/要精検者数)						%	77.0	74.3	81.2	83.1		
④上位成果指標	各種検診案内の認知度						%	－	84.9	83.4	87.9		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)												
事務事業名		子どもの健康づくり支援事業										
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課		子育て支援課		所属係	子育て世代包括支援センター係
基本施策		4-2 子育て支援の充実					課長名		星 紹子		担当者名	江守 真樹
施策		4-2-1 母子保健の推進					法令根拠		母子保健法			
予算科目	会計	款	項	目	事業	010411000						
	001	04	01	02	子どもの健康づくり支援費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者							【R元年度実績】 ・乳幼児健診事業 2,648,189円 ・のびのび発達相談事業 324,000円 ・新生児訪問 (報償費220,000円、需用費4,212円) ・ことばの教室(報償費3,120,000円、需用費38,745円) ・未熟児療育医療 実5件 延15件(扶助費1,456,613円、役務費547円) ・思春期教室 122,967円 ・チャイルドシート購入補助 51件 442,700円 ・子育て世代包括支援センター 非常勤嘱託員 2,990,100円 ・新生児聴覚検査助成 77件 385,000円					
							【R2年度実績】 ・乳幼児健診事業 3,017,065円 ・のびのび発達相談事業 364,000円 ・新生児訪問 156,829円(報償費108,000円、需用費48,829円) ・ことばの教室 2,695,729円(報償費2,616,000円、需用費40,229円、備品購入費39,500円) ・未熟児療育医療 実3件 延9件(扶助費776,776円、役務費396円) ・思春期教室 112,139円 ・チャイルドシート購入補助 59件 486,400円 ・子育て世代包括支援センター 会計年度任用職員2名 5,835,752円 ・新生児聴覚検査助成 80件 400,000円 ・子育て支援アプリ、オンライン相談 44,000円 ・マイナンバーシステム改修 330,000円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。												
③ 振興計画との関連性 妊娠・出産・子育て期における母子の健康が確保されるよう、母子保健における健康診査・訪問指導・保健指導等の充実を図ります。 妊娠期から子育て期に切れ目のない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」の周知と相談機能の充実を図ります。 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達ができるよう、周知方法や媒体等を工夫します。												
2 事務事業の概要												
・乳幼児健診、相談事業 ・未熟児養育医療(国庫負担金1/2、県負担金1/4) ・ことばの教室 ・思春期教室 ・チャイルドシート購入費補助(購入価格の1/2、上限1万円) ・子育て世代包括支援センターを設置し、専門職のコーディネーターを配置(H30年度～) ・新生児聴覚検査費用助成事業を開始。(H30年度～) ・子育て支援ヘルパー派遣事業を開始。(R1年度～)												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	320	1,360	810	607	
			都道府県支出金				千円	175	680	450	337	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	0	0	0	0	
			一般財源				千円	7,755	11,763	11,348	13,809	
		事業費計 (A)				千円	8,250	13,803	12,608	14,753		
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	健診実施日数						日	35	36	33	32	
	新生児訪問回数						件	99	97	78	92	
②対象指標	乳幼児(未就学児)の人数						人	759	732	851	826	
	出生数						人	95	101	76	83	
③成果指標	健診の平均受診率(4か月から3歳までの5健診)						%	93.6	96.7	99.8	97.9	
	健診精密検査受診率						%	76.7	84.6	65.8	94.7	
④上位成果指標	この地域で子育てをしたいと思う親の割合						%	81.0	81.5	84.2	82.3	
	子育て世代包括支援センターを知っている						NSI値	—	21.2	27.0	8.8	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		妊娠出産支援事業															
分野(政策)		4		笑顔をつなげる						所属課	子育て支援課		所属係	子育て世代包括支援センター係			
基本施策		4-2		子育て支援の充実						課長名	星 紹子		担当者名	江守 真樹			
施策		4-2-1		母子保健の推進						法令根拠		母子保健法					
予算科目		会計	款	項	目	事業	010412000										
		001	04	01	02	妊娠出産支援費											
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1.妊婦とその家族 2.妊娠を望む夫婦(H20年度から) ② 対象をどう変えるのか(意図) 1.妊娠早期に母子手帳交付と各種妊娠中のサービスについて理解し利用することができる。 2.出産後も継続して安心して母子の健康管理や子育てができる。 3.パートナーや家族は、妊産婦について理解し、安心した出産とよい子育て環境を整える支援ができる。 ③ 振興計画との関連性 妊娠・出産・子育て期における母子の健康が確保されるよう、母子保健における健康診査・訪問指導・保健指導等の充実を図ります。 妊娠期から子育て期に切れ目のない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」の周知と相談機能の充実を図ります。 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達のために、周知方法や媒体等を工夫します。										【R元年度実績】 ・妊婦健康診査 印刷製本費24,570円 委託料6,673,260円 ・産婦健康診査 委託料 705,000円 ・産後ケア事業 委託料 4件 160,000円 ・不妊治療費助成 16件 1,291,600円 ・出産祝金支給 80人 8,000,000円 ・母子保健手帳交付時保健指導 消耗品34,580円							
										【R2年度実績】 ・妊婦健康診査 印刷製本費 31,625円 委託料 7,225,180円 扶助費 58,170円 ・産婦健康診査 印刷製本費 6,600円 委託料 711,000円 扶助費 10,560円 ・産後ケア事業 委託料 2件 128,000円 ・不妊治療費助成 20件 1,585,500円 ・出産祝金支給 84人 8,400,000円 ・赤ちゃん応援給付金 75人 7,500,000円 ・母子保健手帳交付時保健指導 消耗品 26,000円 ・育児パッケージ 消耗品 550,000円							
2 事務事業の概要																	
・不妊治療費助成(県補助と合わせて利用可)。 ・妊娠届出により母子手帳を交付する。 ・出産までに14回の妊婦健康診査を一定額の公費負担補助。 ・健康相談や家庭訪問により妊婦と家族の支援。 ・子どもの健やかな成長を祝い出産祝金を支給。 ・産後2週間と産後1ヵ月に産婦健康診査を一定額の公費負担補助。 ・産後の育児不安や負担軽減のため、産後ケア事業を実施。 ・全数に妊娠後期電話訪問を実施。→令和2年度から面接方式に切り替え、来所者に育児パッケージを配布する。 ・赤ちゃん応援給付金(特別定額給付金対象外の出生児に支給)																	
4 事業費の推移										単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)			
											(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金							千円	0	775	1,141	795			
			都道府県支出金							千円	0	0	0	0			
			地方債							千円	0	0	0	0			
			その他							千円	0	0	0	0			
			一般財源							千円	18,178	20,216	16,128	25,826			
		事業費計 (A)							千円	18,178	20,991	17,269	26,621				
5 指標の推移										単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)			
①活動指標	妊婦健康診査の受診票交付延件数							件	1,503	1,280	1,147	1,306					
	母子手帳交付件数							件	99	86	85	89					
	妊娠後期電話訪問実件数							人			75	81					
②対象指標	妊婦届出者数							人	99	86	85	89					
	妊娠後期電話訪問対象者数							人			85	84					
③成果指標	妊婦健康診査受診率							%	70.9	87.8	86.3	79.6					
	妊娠後期電話訪問実施率							%	—	—	100.0	96.4					
④上位成果指標	妊娠出産について満足している者の割合							%	93.7	90.1	91.5	88.1					
	子育て世代包括支援センターを知っている							NSI値	—	21.2	27.0	8.8					
	この地域で子育てしていきたいと思う親の割合(乳幼児健診問診項目より)							%	81.0	81.5	84.2	82.3					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)												
事務事業名		環の町芳賀推進事業										
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課		環境対策課		所属係	環境対策係
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築					課長名		綱川 有美		担当者名	高橋 陽一
施策		5-3-1 循環型社会の推進					法令根拠		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境美化指導員設置規則、エコステーション整備費補助金交付要綱、環の町芳賀総合推進員設置要綱、環境保全率先実行計画推進要領			
予算科目		会計	款	項	目	事業						
		001	04	01	04	環の町芳賀推進費						
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民、事業所							【R元年度実績】 環の町芳賀推進員によるエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。出前講座の実施。 ・環の町芳賀総合推進員賃金 1,266千円 ・資源物回収奨励金 4,213千円 ・エコステーション設置費補助金 78千円 ・小型家電収集運搬 70千円					
							【R2年度実績】 環の町芳賀総合推進員によるエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。出前講座の実施。 ・環の町芳賀総合推進員賃金 1,655千円 ・資源物回収奨励金 3,611千円 ・エコステーション設置費補助金 153千円(1件) ・小型家電収集運搬 211千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正にごみを排出する。 リサイクルの意識が高まる。												
③ 振興計画との関連性 ごみの減量化・削減を資源化、3R運動、環境美化指導員と分別の指導啓蒙を行い、取り組む。地域のごみステーションを、資源も同時に回収し収集業者に地域で売り渡すエコステーションへの設置替えを推進する。												
2 事務事業の概要												
・環の町芳賀推進員によるゴミステーション等の適正排出(分別)の指導 ・クリーン芳賀環境美化の日の実施(年4回 農政課と共催) ・ゴミステーションからエコステーションへの転換の推進 ・家庭用粗大ごみの個別回収事業												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	469	402	451	277	
		一般財源				千円	6,780	7,012	5,969	8,250		
		事業費計 (A)				千円	7,249	7,414	6,420	8,527		
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	ごみステーションの設置数(アパート含む)						箇所	140	141	144	145	
	エコステーションの設置数						箇所	104	105	108	109	
	粗大ごみの回収量						t	155.9	153.0	193.0	209.0	
②対象指標	人口(4月1日現在)						人	15,877	15,736	15,693	15,664	
③成果指標	ごみステーションで回収された総量						t	1,973	2,030	2,043	2,126	
	ごみステーションで回収された資源ごみの量						t	302	297	283	294	
	エコステーション新規設置数						箇所	1	1	3	1	
④上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率 事業系含む)						%	27.6	27.5	31.8	29.5	
	ごみ減量化やリサイクルの推進、プラごみ対策など循環型社会の推進に積極的である						NSI値	62.9	59.5	58.8	59.6	
	家庭内でごみの減量化に取り組んでいる						NSI値	48.8	86.9	79.7	80.8	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		プラスチック等回収処理事業																					
分野(政策)		5		地域をつなげる						所属課		環境対策課		所属係		環境対策係							
基本施策		5-3		環境調和型社会の構築						課長名		綱川 有美		担当者名		高橋 陽一							
施策		5-3-1		循環型社会の推進						法令根拠		一般廃棄物処理基本計画、容器包装リサイクル法											
予算科目		会計	款	項	目	事業	010423000																
		001	04	01	04	プラスチック等回収処理費																	
1 事務事業の目的														3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民														【R元年度実績】 地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理後、容器包装リサイクル協会 で処理をする。プラスチック製品の使用抑制やリサイクルのPRを実施する。 ・収集運搬委託料 2,341千円(59.7t) ・中間処理 2,037千円(54.1t) ・容リ協会処理 31千円									
														② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 プラスチック類を資源としてリサイクルする。									
③ 振興計画との関連性 不必要な使い捨てプラスチックの使用削減、再生材や生分解性プラスチックの利用促進、プラスチックごみのリサイクルと適正処理をPRしていきます。														【R2年度実績】 地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理後、容器包装リサイクル協会 で処理をする。プラスチック製品の使用抑制やリサイクルのPRを実施する。 ・収集運搬委託料 2,363千円(54.8t) ・中間処理 1,929千円(52.0t) ・容リ協会処理 29千円 ・PR用プラ代替製品 16千円									
2 事務事業の概要																							
各家庭から排出されるプラスチック類、発泡トレー類を家庭内で分別しエコステーションで回収、リサイクルして可燃ごみの減量化を図る。 リサイクルすることにより地球温暖化防止対策となり、併せて循環型社会の形成が図れる。																							
4 事業費の推移														単位	2017年度(H29)		2018年度(H30)		2019年度(R元)		2020年度(R2)		
															(決算)		(決算)		(決算)		(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金											千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金											千円	0	0	0	0					
			地方債											千円	0	0	0	0					
			その他											千円	266	0	0	0					
			一般財源											千円	4,403	4,412	4,446	4,337					
事業費計 (A)														千円	4,669	4,412	4,446	4,337					
5 指標の推移														単位	2017年度(H29実績)		2018年度(H30実績)		2019年度(R元実績)		2020年度(R2実績)		
① 活動指標	プラスチック収集ステーション数														90	91	93	93					
② 対象指標	人口(4月1日現在)													人	15,877	15,736	15,693	15,664					
③ 成果指標	リサイクルセンターに持ち込んだプラスチック類の回収量													t	62.8	60.9	60.0	54.8					
	再資源化量(容器包装プラスチック)													t	57.8	55.3	53.0	52.0					
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率 事業系含む)													%	27.6	27.5	31.8	29.5					
	ごみ減量化やリサイクルの推進、プラごみ対策など循環型社会の推進に積極的である													NSI値	62.9	59.5	58.8	59.6					
	家庭内でごみの減量化に取り組んでいる													NSI値	48.8	86.9	79.7	80.8					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)												
事務事業名		公害対策事業										
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課	環境対策課		所属係	環境対策係	
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築					課長名	綱川 有美		担当者名	高橋 陽一	
施策		5-3-2 安全な生活環境の確保					法令根拠	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定等				
予算科目	会計	款	項	目	事業	010430000						
	001	04	01	05	公害対策費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア)水質 イ)町民、事業者							【R元年度実績】 ・水質調査等分析委託料 5,229千円 ・放射線空間線量測定委託料 344千円 ・井戸水水質検査補助 15千円(3件)					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。							【R2年度実績】 ・水質調査等分析委託料 5,111千円 ・放射線空間線量測定委託料 52千円 ・井戸水水質検査補助 23千円(6件)					
③ 振興計画との関連性 ・水質の安全確保:河川水質等の検査分析調査を実施し、安全確保に努める。 ・公害の防止:立地企業へ立入調査、公害防止協定に基づく確認を行い、公害の発生を未然に防止する。 ・生活環境の確保:公共河川・農業用水・地下水の水質調査・土壌分析調査を実施し、監視を行い安全な生活環境の維持に努める。												
2 事務事業の概要												
①公共用水域等水質調査 ②工業団地排水センター排水調査 ③井戸水地下汚染調査 ④特定事業所排水調査 ⑤事業所排水調査 ⑥土壌汚染防止対策調査 ⑦五行川水質調査 ⑧緊急異常水質調査 ⑨宇都宮テクノ調整池、唐桶溜放流口水質調査 ⑩生物化学的河川階級調査、河川底質物質調査 ⑪放射能空間線量測定・公表												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	0	0	0	0	
			一般財源				千円	4,616	5,042	5,643	5,268	
		事業費計 (A)				千円	4,616	5,042	5,643	5,268		
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	工業団地排水調査						箇所	21	21	38	38	
	水質等調査						箇所	45	45	46	46	
	公共用水域調査						箇所	21	23	23	23	
②対象指標												
	イ)町民(4月1日現在)						人	15,877	15,736	15,693	15,664	
	イ)排水処理センター利用企業数						社	110	114	116	112	
③成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD:生物化学的酸素要求量)を超えた件数						件	0	2	0	0	
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数						件	1	0	0	0	
④上位成果指標	水質の安全確保や公害を防止して快適な生活環境が確保されている						NSI値	60.8	57.2	58.3	53.0	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)															
事務事業名		農業委員会運営事業													
分野(政策)		3 話題をつなげる				所属課		農政課			所属係		農地係(農業委員会)		
基本施策		3-1 農業の推進				課長名		小林 芳浩			担当者名		磯・菅又・渡辺		
施策		3-1-2 適正な農地の管理				法令根拠		農地法・農業委員会等に関する法律							
予算科目	会計	款	項	目	事業									010601000	
	001	06	01	01	農業委員会運営費										
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 農業委員会委員						【R元年度実績】 農業委員会の開催 延12回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,376千円 旅費 費用弁償 24千円 普通旅費 24千円 交際費 会長交際費 29千円 負担金 各種負担金 302千円									
						② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 農業委員会委員が行う所管業務の円滑な運営を図る						【R2年度実績】 農業委員会の開催 延13回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,205千円 交際費 会長交際費 10千円 需用費 消耗品費/食料費 365千円/24千円 負担金 各種負担金 244千円			
③ 振興計画との関連性 適正な農地の管理															
						2 事務事業の概要 農業委員会総会の開催、農業委員の活動計画実施、農業新聞の普及活動、農業委員・農地利用最適化推進委員の互助									
4 事業費の推移												単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)
							(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金			千円	4,635	5,114	5,085	4,966					
			地方債			千円	0	0	0	0					
			その他			千円	0	0	0	0					
			一般財源			千円	5,185	5,051	5,312	5,287					
			事業費計 (A)			千円	9,820	10,165	10,397	10,253					
5 指標の推移						単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)					
① 活動指標	申請書の審査件数					件	58	73	50	66					
	農業委員会で決定した案件数					件	58	73	50	66					
② 対象指標	農業委員					人	11	11	11	11					
	農業新聞購読数						135	133	103	113					
③ 成果指標	審議案件の件数					件	58	73	50	66					
	農業委員会総会の開催数					回	13	12	12	13					
④ 上位成果指標	農用地利用集積率					%	64.5	60.4	61.3	65.8					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)												
事務事業名		農地集積支援事業										
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課		農政課		所属係	農地係(農業委員会)
基本施策		3-1 農業の推進					課長名		小林 芳浩		担当者名	磯、菅又
施策		3-1-2 適正な農地の管理					法令根拠		農地法、基盤法他			
予算科目	会計	款	項	目	事業	010602000						
	001	06	01	01	農地集積支援事業費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)							【R元年度実績】 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報整理 ②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した経営転換等協力金を交付 貸金 臨時職員 1,649千円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 892千円 農地中間管理事業補助金 7,877千円 農業公社補助金 2,739千円 償還金 300千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適格な担い手農家に貸し付けられる。 3 農地の集積化が図られる。 農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化 農家台帳・地図情報の適正な管理を行う							【R2年度実績】 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報整理 ②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した経営転換等協力金を交付 報酬 会計年度任用職員 1,349千円 職員手当 232千円 旅費 農業委員、事務局職員 105千円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 894千円 地図データ作成業務 1,133千円 農地中間管理事業補助金 4,207千円 農業公社補助金 2,923千円					
③ 振興計画との関連性 (担い手となる農業者への農地の集積) 効率的で低コストな経営を進めるため、農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心に地域住民との話し合いを進め、農地中間管理事業を適正に運用し農地の面的集積集約化を一体的に図ります。 (遊休農地の発生防止対策の実施) 遊休農地の新規発生を防止するための体制づくり、農地中間管理機構への農地の貸付を促進します。												
2 事務事業の概要												
①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。 ②農家台帳管理:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。 ③農地バンク(中間管理事業)を利用した利用権設定の推進。 ④人・農地プランの実質化に向けた見直し。												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	828	828	0	0	
			都道府県支出金				千円	10,881	11,198	8,705	5,000	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	0	0	0	0	
			一般財源				千円	6,003	7,068	8,317	7,892	
		事業費計 (A)				千円	17,712	19,094	17,022	12,892		
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	農業委員による遊休農地解消指導						件	1	1	1	1	
	農業公社による農地の集積面積						ha	94.0	74.8	59.6	-	
	交付面積(再設定・新規)						ha	-	-			
②対象指標	農地面積(農振農用地)						ha	3,724	3,724	3,724	3,719	
	農家世帯数(10a以上耕作)						世帯	1,736	1,726	1,710	1,684	
	認定農業者数						人	270	261	258	245	
③成果指標	農業委員会に付議された利用権設定面積						ha	194	155	140	136	
	耕作放棄地面積(ha)						ha	11.7	11.4	11.0	11.0	
④上位成果指標	農用地の利用集積率(認定/農地(振興))						%	64.5	60.4	61.3	65.8	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)																			
事務事業名		農業担い手育成支援事業																	
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課	農政課			所属係	農業振興係							
基本施策		3-1 農業の推進					課長名	小林 芳浩			担当者名	大根田 崇支							
施策		3-1-3 農業の振興					法令根拠	補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規程											
予算科目	会計	款	項	目	事業	010621000													
	001	06	01	03	農業担い手育成支援費														
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 農業従事者、新規就農者、青年農業者							【R元年度実績】 補助金 ・農業用ハウス強靱化緊急対策事業 84千円 ・施設園芸ハウス設置事業 864千円 ・農業制度資金利子補給事業 369千円 ・梨栽培拡大事業補助金 374千円 ・水田フル活用促進整備事業 8,233千円 ・国際水準GAP認証取得支援事業費補助金 451千円 ・強い農業担い手づくり総合支援交付金事業 6,609千円 交付金 ・農業次世代人材投資事業 7,560千円												
							【R2年度実績】 補助金 ・施設園芸ハウス設置事業 687千円 ・農業制度資金利子補給事業 351千円 ・梨栽培拡大事業補助金 513千円 ・産地パワーアップ事業 23,500千円 ・国際水準GAP認証取得支援事業 500千円 ・強い農業担い手づくり総合支援交付金事業(被災農業者支援型) 7,500千円 交付金 ・農業次世代人材投資事業 7,137千円 繰越明許 補助金 ・担い手確保・経営強化支援事業 3,674千円												
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 農作業の効率化・省力化、担い手の組織化・法人化、農業を担う人材の育成																			
③ 振興計画との関連性 ・農業用機械の大型化、スマート農業の導入による作業の効率化・省力化の推進 ・担い手の組織化・法人化の推進による農業の担い手の確保・育成 ・農業従事者の高齢化対策及び農業経営の安定化の推進																			
2 事務事業の概要																			
農業従事者、新規就農者、青年農業者の農業経営が発展するよう、農業用機械の購入・施設園芸ハウス・国際水準GAP認証取得、梨栽培拡大や改植・農業制度資金利子補給の補助、農業者研修会等の開催、参加の支援をする																			
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)								
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0								
			都道府県支出金				千円	13,500	21,040	22,486	41,810								
			地方債				千円	0	0	0	0								
			その他				千円	150	144	0	0								
			一般財源				千円	11,428	6,311	2,512	2,064								
		事業費計 (A)				千円	25,078	27,495	24,998	43,874									
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)								
①活動指標	経営改善計画認定件数						件	45	23	68	87								
	家族経営協定の件数(累計)						件	99	100	109	110								
②対象指標	利子補給件数(年)						件	30	39	31	38								
③成果指標	認定農業者数						人	270	261	261	245								
④上位成果指標	大規模経営体数(20ha以上)						経営体	27	24	22	22								
	道の駅はが直売所売上						百万円	255	259	263	256								

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)													
事務事業名		多面的機能支払交付金事業											
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課	農政課		所属係	農村整備係		
基本施策		3-1 農業の推進					課長名	小林 芳浩		担当者名	山口 剛史		
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備					法令根拠	多面的機能支払交付金実施要綱、多面的機能支払交付金交付要綱					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010635000							
	001	06	01	05	多面的機能支払交付金								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農振農用地 2 農業用施設							【R元年度実績】 農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行った。 14組織及び祖母井地区を含めた芳賀町多面的機能支払交付金活動協議会を設立し、各活動組織の事務を受託した。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 162,370千円 ○多面的機能支払交付金(長寿命化) 30,257千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適切な維持管理がされる。 2 計画的な更新及び適切な維持管理がされる。							【R2年度実績】 15組織(14活動組織、1地区)で構成された協議会が主体となり、町内全域で年間を通じ農地維持活動を実施した。 また、資源向上活動(共同)の一環として、町内1か所で生き物調査を実施、資源向上活動(施設の長寿命化)として、施設の補修、更新を町内30か所で実施した。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 160,314千円 ○多面的機能支払交付金(長寿命化) 28,933千円						
③ 振興計画との関連性 多面的機能支払交付金活動組織や土地改良区等の関係機関と連携し、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行う。 また、多面的機能支払交付金を活用し、豊かな自然環境や美しい景観、農村文化を守る。													
2 事務事業の概要													
農地の保全及び農地の多面的な機能を向上させるため、地域住民が共同で草刈りや水路の堀ざらい、景観作物の植栽等を実施します。 また、長寿命化事業により、関係土地改良区と連携し、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行います。													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	100,373	0	0		
			都道府県支出金				千円	100,587	0	144,966	142,334		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	10	26	0	0		
			一般財源				千円	33,237	33,202	73,597	47,379		
	事業費計 (A)				千円	133,834	133,601	218,563	189,713				
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	町の拠出金額						千円	33,211	33,209	48,156	47,379		
	取組面積						ha	3,408	3,408	3,516	3,516		
②対象指標													
③成果指標	多面的機能支払交付金事業(農地水)によって、農村環境が適切に保全されている。						NSI値			55.8	54.8		
④上位成果指標	多面的機能支払交付金事業(農地水)によって、農村環境が適切に保全されている。						NSI値			55.8	54.8		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)													
事務事業名		農業農村整備事業											
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課		農政課		所属係	農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進					課長名		小林 芳浩		担当者名	大塚 英樹	
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備					法令根拠		土地改良法・県単独農業農村整備事業実施要領・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領				
予算科目		会計	款	項	目	事業							
		001	06	01	05	農業農村整備費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業者 2 農振農用地 3 農業用施設							【R元年度実績】 ○基幹水利ストックマネジメント事業 568千円 ○県営土地改良事業(打越新田地区) 424千円 ○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円 ○国営造営施設管理体制整備促進事業 3,991千円 ○農地耕作条件改善事業(中堀・野元1号幹線地区) 27,500千円 ○県営農業農村整備事業(市の堀用水) 530千円 ○県単独農業農村整備事業(飯島地区道路舗装) 12,298千円 ○県単独農業農村整備事業(打越新田地区道路舗装) 19,802千円 ○土地改良施設維持管理適正化事業補助金(唐桶揚水機場) 2,056千円						
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2 基盤整備され、集積・集約化が図られる。 3 適切な維持管理がされる。						
③ 振興計画との関連性 農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行う。							【R2年度実績】 (委託料) ○ため池ハザードマップ作成業務 4,620千円 ○ハツ木地区地形図作成業務 6,270千円 (工事請負費) ○県単独農業農村整備事業(打越新田地区道路舗装) 20,160千円 (負担金補助) ○基幹水利ストックマネジメント事業 2,351千円 ○県営農業農村整備事業(市の堀用水) 367千円 ○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円 ○土地改良施設維持管理適正化事業補助金(田中堰、番城内堰等) 5,135千円 ○国営造成施設管理体制整備促進事業 7,146千円 【繰越明許】(負担金補助) ○国営造成施設管理体制整備促進事業 2,531千円						
2 事務事業の概要													
各土地改良事業団体への運営補助、各種土地改良事業への補助、農業用施設の更新・修繕等を実施することにより、農業生産性の向上を図ります。													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	2,488	2,734	2,993	16,517		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	62	62	0	0		
		一般財源				千円	74,225	38,519	77,996	45,225			
		事業費計 (A)				千円	76,775	41,315	80,989	61,742			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	農道舗装工事実施箇所数						箇所	0	0	2	1		
②対象指標	農振農用地面積						ha	3,723	3,737	3,720	3,720		
③成果指標													
④上位成果指標													

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)												
事務事業名		北部第2地区ほ場整備事業										
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課		農政課		所属係	農村整備係
基本施策		3-1 農業の推進					課長名		小林 芳浩		担当者名	大塚 英樹
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備					法令根拠		土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業			
予算科目		会計	款	項	目	事業						
		001	06	01	05	北部第2地区ほ場整備事業費						
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業者 2 農振農用地 3 農業用施設							【R元年度実績】 ○県営農地整備事業負担金 14,000千円 ・地区界測量 ○北部第2地区推進協議会補助金 287千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2 基盤整備され、集積・集約化が図られる。 3 適切な維持管理がされる。							【R2年度実績】 ○県営農地整備事業負担金 11,250千円 ・地区界確定業務 ・換地原案作成					
③ 振興計画との関連性 農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、北部第2地区ほ場整備事業の早期完了をめざす。												
2 事務事業の概要 令和元年度事業採択され、地区界測量、換地原案作成、面工事、確定測量及び換地処分を実施する。												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金				千円	6,214	3,575	0	0	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	0	0	0	0	
			一般財源				千円	12,700	11,704	14,617	11,581	
		事業費計 (A)					千円	18,914	15,279	14,617	11,581	
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	事業費(工事費)						千円		—	112,000	90,000	
②対象指標	受益面積						ha		—	204.9	204.9	
③成果指標	地区内農用地集積率						%		—	49.3	55.2	
④上位成果指標	芳賀町北部第2地区ほ場整備事業進捗率						%		—	3.8	6.8	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		稲毛田地区ほ場整備事業																							
分野(政策)		3 話題をつなげる				所属課		農政課		所属係		農村整備係													
基本施策		3-1 農業の推進				課長名		小林 芳浩		担当者名		加藤 敏晴													
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備				法令根拠		土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業																	
予算科目		会計	款	項	目									事業	010638000										
		001	06	01	05	稲毛田地区ほ場整備事業費																			
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業者 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)													【R元年度実績】 【計画樹立】 ○換地等調整事業 143千円 ○地区界測量業務 6,490千円 ○国有地等編入業務 275千円 ○調査計画費負担金 1,827千円 ○稲毛田地区推進協議会補助金 566千円												
													② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。												
③ 振興計画との関連性 農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、稲毛田地区ほ場整備事業の早期完了をめざす。													【R2年度実績】 ○県営農地整備事業負担金 20,000千円 ・詳細設計 ・面工事(9.4ha)												
2 事務事業の概要																									
機構関連事業の活用により、地元負担なしで土地改良事業を行う。 令和2年度事業採択の見込み。換地原案作成、面工事、確定測量及び換地処分を実施する。 約5haの梨団地を整備し、残りのほ場については、農業生産法人ワールドファームを誘致し高収益作物(キャベツ)を栽培する。																									
4 事業費の推移													単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)								
														(決算)	(決算)	(決算)	(決算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0	0	0	0								
			都道府県支出金										千円	0	778	99	0								
			地方債										千円	0	0	0	0								
			その他										千円	0	0	0	0								
			一般財源										千円	0	3,397	9,216	20,075								
		事業費計 (A)										千円	0	4,175	9,315	20,075									
5 指標の推移													単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)								
①活動指標	事業費(工事費)												千円			—	200,000								
②対象指標	受益面積												ha			—	21.5								
③成果指標	地区内農用地集積率												%			—	24.7								
④上位成果指標	稲毛田地区ほ場整備事業進捗率												%			—	57.1								

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		トレーニングセンター維持管理事業													
分野(政策)		11		行財政分野					所属課	総務課		所属係	管財係		
基本施策		11-6		行財政分野					課長名	大根田 和久		担当者名	森山陽市		
施策		11-6-7		適正な施設管理					法令根拠		芳賀町農業者トレーニングセンター設置及び管理に関する条例				
予算科目		会計	款	項	目	事業	010650000								
		001	06	01	06	農業者トレーニングセンター維持管理費									
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業者トレーニングセンター 2 町民(利用者)										【R元年度実績】 ＜委託料＞ ・調理室エアコン設置工事積算業務 880千円 ＜工事請負費＞ ・調理室エアコン設置工事 2,991千円 ・和式トイレ様式化工事 1,540千円 ＜備品購入費＞ ・2階研修室音響設備 559千円					
										② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に維持・管理される。 2 安全・便利に利用できる。					
③ 振興計画との関連性 教育文化分野の放課後児童健全育成の充実のための学 童保育施設として、また、保健医療福祉分野のボランティア センターの事務所として、今後も継続的な施設利用が図れ るよう施設の点検整備が必要となる。															
2 事務事業の概要															
延べ床面積 2040.12㎡ 構造 鉄筋コンクリート2階建て 建築年次 昭和54年 事務所利用団体 社会福祉協議会、学童保育(なかよしク ラブ) ＜1時間当たりの使用料＞ 研修室1,000円、会議室400円、和室400円、調理実習室 1,000円、体育ホール400円 ＊町外利用者は倍額 ＊営 利の場合は5倍															
4 事業費の推移										単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
											(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入 量	事業 費	財源 内訳	国庫支出金							千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金							千円	0	0	0	0	
			地方債							千円	0	0	0	0	
			その他							千円	1	16	0	0	
			一般財源							千円	11,520	37,138	14,548	9,427	
事業費計 (A)							千円	11,521	37,154	14,548	9,427				
5 指標の推移										単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
① 活動 指標	修繕料							千円	2,523	768	321	793			
	光熱水費							千円	3,152	3,275	3,308	2,770			
	利用回数							回	1,136	1,101	1,267	1,148			
② 対象 指標	建物							棟	1	1	1	1			
	町民(4.1現在)							人	15,877	15,736	15,693	15,664			
③ 成果 指標	消費電力量							kwh	102,899	101,258	97,643	84,428			
	使用電力量削減率(22年度対比)							%	-21.9	-23.2	-25.9	-36.5			
	施設に対する苦情件数							件	0	0	0	0			
④ 上位 成果 指標	経常収支比率							%	82.5	80.9	81.3	79.1			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)													
事務事業名		工業振興事業											
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課	商工観光課			所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興					課長名	山本 篤			担当者名	大野 真央	
施策		3-2-1 商業・工業の振興					法令根拠	企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、企業立地促進事業費補助金、工業団地に係る分譲要綱					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010705000							
	001	07	01	02	工業振興費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 立地等関連企業 イ 工業団地							【R元年度実績】 ・芳賀町企業立地促進事業費補助金 1社分 1,149千円 全国企業誘致セミナーへ参加						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される							【R2年度実績】 ・芳賀町工業団地(芳賀、芳賀・高根沢、芳賀第2)のパフレット作製 385千円 ・芳賀工業団地内企業を対象とした立地促進事業費補助金交付 1,149千円						
③ 振興計画との関連性 都市計画課や関係機関と連携し、新規立地希望企業の取得規模等のニーズを把握すると共に、立地業種については既存の工業団地との整合を図りながら、新規工業団地への立地誘導を推進します。							〈芳賀第2工業団地関係〉 ・芳賀第2工業団地分譲に伴う排水処理センター加入分担金の改正 ・芳賀町企業立地促進事業費補助金の見直し ・第1期予約分譲(2街区、3街区)の予約締結 2社						
2 事務事業の概要													
芳賀工業団地(H2.03竣工 S63.03～分譲)A=248.4ha 芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03～分譲)A=226.4ha(内芳賀町は117.3ha) 芳賀第2工業団地(R1造成工事開始)A=23.4ha 令和3年1月に第1期予約分譲を2街区、3街区で行い、2社と予約分譲契約締結。													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	0	0	0	0		
			一般財源				千円	21,867	6,242	1,369	1,718		
		事業費計 (A)				千円	21,867	6,242	1,369	1,718			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	新規立地企業数						社	0	1	0	0		
②対象指標	工業団地の立地企業数(年度末)						法人	104	105	105	105		
	工業団地の面積(芳賀工業団地)						ha	248.4	248.4	248.4	248.4		
	工業団地の面積(芳賀第2工業団地)						ha	－	－	23.4	23.4		
③成果指標	土地利用率(芳賀工業団地)						%	97	97	97	97		
	土地利用率(芳賀第2工業団地)						%	－	－	－	0		
	団地内未利用地面積						ha	7	7	7	7		
④上位成果指標	工業団地の立地企業数						法人	104	105	105	105		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		中小企業振興対策事業											
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課	商工観光課			所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興					課長名	山本 篤			担当者名	佐藤 貞仁	
施策		3-2-1 商業・工業の振興					法令根拠	芳賀町中小企業振興資金融資要綱、芳賀町中小企業振興資金に係る補助金交付要領、芳賀町中小企業融資振興会規約、新型コロナウイルス感染症に係る各種融資等支援事業					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010709000							
	001	07	01	02	中小企業振興対策費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の中小企業者(各種商工業事業者)							【R元年度実績】 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施した。保証料補助制度も継続して実施した。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,089千円 中小企業融資資金利子補給補助金 2,797千円 中小企業融資資金 80,000千円						
							【R2年度実績】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響が、町内の個人事業者や中小企業に大きなダメージを与えた。町では、この影響を少しでも改善させるため様々な支援策を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症緊急対策資金 貸付先－43件 貸付額－244,900千円 保証料補助額－6,696千円 ・新型コロナウイルス感染拡大防止協力金 協力店数－44店舗 協力金－4,400千円 ・新型コロナウイルス感染症緊急対策支援金 実行件数－76件 支援金総額－18,500千円 既存の振興資金 ・中小企業融資資金 貸付先－3件 貸付額－6,650千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 円滑な融資を受けることができるようになる。													
③ 振興計画との関連性 町内中小企業の健全運営を支援するための融資事業を実施する。 利用者への支援事業として信用保証料と利子に対して一部補助を継続して行う。													
2 事務事業の概要													
＜町の融資制度＞ 運転・設備資金の2種類。利率－1.5%(5年以内) 1.6%(5年超7年以内)運転資金－1000万まで 設備資金－1000万まで 返済:7年以内 町では中小企業者が負担する保証料に対して、上限を5万円とした補助。一年間に借入者が支払った利子に対し、年率1%分の補助も行う。 ＜新型コロナウイルス感染症緊急対策資金＞ 使途 運転資金 限度額－1,000万円 貸付期間－7年以内(据置1年)利率－1.0% 保証料－全額補助 ＜新型コロナウイルス感染拡大防止協力金＞ 対象 県協力金に協力した事業者 内容 1事業者あたり10万円 ＜新型コロナウイルス感染症緊急対策支援金＞ 対象 1か月の収入金額が前年同月の収入に比べ、20%から50%未満の間で減少 内容 収入減少率に応じて10万円から40万円を支給													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	80,149	80,000	80,000	130,000		
			一般財源				千円	3,980	4,395	4,216	31,896		
				事業費計 (A)				千円	84,129	84,395	84,216	161,896	
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	融資貸付残高						千円	300,264	301,739	300,000	368,155		
	保証料補助金額						千円	857	1,162	1,100	6,775		
	利子補給補助金額						千円	3,009	2,683	2,800	2,238		
②対象指標	商工業者数(経済センサス)						所	619	619	619	598		
③成果指標	融資制度申込件数						件	30	42	35	46		
	貸し付け金額						千円	113,220	134,490	135,000	251,550		
④上位成果指標	商工業の振興が図られている						NSI値	43.2	42.7	40.8	43.7		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		観光振興事業												
分野(政策)		3		話題をつなげる					所属課	商工観光課		所属係	商工観光係	
基本施策		3-2		商工業・観光の振興					課長名	山本 篤		担当者名	小林 一樹	
施策		3-2-2		観光の振興					法令根拠	芳賀町マスコットキャラクターの使用に関する要綱、芳賀町観光協会補助金交付要領				
予算科目	会計	款	項	目	事業	010712000								
	001	07	01	03	観光振興費									
1 事務事業の目的								3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象)指標は②対象指標 1 観光協会 2 町民 3 町外観光客								【R元年度実績】 ・町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント、グッズ作成等でPRなどを行った。 ・県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行った。 芳賀町観光協会補助金 6,000千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、町民祭、HAGAグルミネーションフェス、ツール・ド・とちぎ等)						
② 対象をどう変えるのか(意図)指標は③成果指標 1 事業が円滑に執行できる。 2 観光施設・イベントへの来場者が増える。 3 多く集まる。								【R2年度実績】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で例年実施していた「さくらまつり」「ロマン花火大会」「町民祭」が中止となった。しかし、12月には、規模を縮小したグルミネーションを道の駅はがで開催し、夜には町内3か所で打ち上げ花火を行った。 ・町観光協会補助金 4,628千円						
③ 振興計画との関連性 既存の観光地域資源の掘り起こしと磨き上げを図るとともに、LRT・かしの森公園・遊水地等新たに観光に結びつく事業を活用した観光開発を行います。また、町観光協会ホームページを活用し、積極的な広報・宣伝により観光をPRするとともに、栃木県や近隣市町と連携し、広域圏でのPRを引き続き実施していきます。町及び町観光協会主催の催事の開催により地域の活性化を推進し、町の魅力をPRすることで観光集客を図ります。														
2 事務事業の概要 観光協会に補助金の支援をする。観光協会では、下記の手続きがされる。 1 総会の開催により事業実績、決算の承認を得、次年度計画と収支予算の承認を受ける。 2 事業計画に沿って計画事業を執行する。 3 各事業ごとの予算、決算を調整し、監査による確認を受ける。														
4 事業費の推移								単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
									(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0					
			地方債		千円	0	0	0	0					
			その他		千円	850	0	0	0					
			一般財源		千円	7,829	7,665	7,928	4,846					
		事業費計 (A)		千円	8,679	7,665	7,928	4,846						
5 指標の推移								単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	関係催事数		回	5	5	5	1							
	実行委員会数(花火・町民祭)		組織	2	2	2	1							
	会員数		人	139	137	123	123							
②対象指標	実行委員数		人	62	62	62	62							
	出展者数		人	94	117	135	5							
	来場者数		人	95,900	100,000	102,000	2,000							
③成果指標	関係催事数		回	5	5	5	1							
	キャラクター活動回数		回	45	47	38	0							
	写真展出品数(確認)		点	128	106	98	95							
④上位成果指標	道の駅はがの利用者数		人	550,429	529,445	515,207	381,158							
	イベント来場者数(さくら祭り・花火大会・町民祭・HAGAグルミネーションフェス)		人	95,900	100,000	102,000	2,000							

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		温泉センター管理運営事業											
分野(政策)		3		話題をつなげる				所属課	商工観光課		所属係	商工観光係	
基本施策		3-2		商工業・観光の振興				課長名	山本 篤		担当者名	大野 真央	
施策		3-2-2		観光の振興				法令根拠	芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例				
予算科目	会計	款	項	目	事業	010715000							
	001	07	01	04	温泉センター管理運営費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯							【R元年度実績】 ・ESCO事業 川田工業(株) 5,495千円 (期間10年:H25.06.10～H35.09.30) ・厨房等エアコン修繕工事 1,670千円 ・浴槽管理施設修繕工事 3,238千円 ・源泉ろ過装置等修繕工事 2,173千円 ・源泉槽修繕工事 694千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.健康や福祉の増進が図られる 2.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される													
③ 振興計画との関連性 健康増進、観光施設としての位置づけされている芳賀温泉 ロマンの湯を、さらに魅力的で満足度の高い施設となるよう、ハード面・ソフト面で改善運営していきます。							【R2年度実績】 ・ESCO事業 川田工業(株) 6,526千円 (期間10年:H25.06.10～R5.09.30) ・給水ポンプ交換工事 1,980千円 ・ボイラー更新工事 6,765千円 ・貯水槽更新工事 11,440千円 ・駐車場舗装、区画線工事 3,095千円 ・脱衣所空調設備等更新工事 1,519千円						
2 事務事業の概要 ・温泉施設管理運営 ・主催・協賛イベントの実施 ・従業者教育・福利厚生事業 ・管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に依頼している。 H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はが登録(Σ A=29,056㎡)(県内10/24番目) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発(株)に管理運営委託) H25.01.19物産館Open H24.09(17年目)入館者400万人達成 R01.06(24年目)入館者500万人達成													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0				
			地方債		千円	0	0	0	0				
			その他		千円	6,000	6,000	6,000	6,000				
			一般財源		千円	25,337	6,065	7,270	28,084				
		事業費計 (A)		千円	31,337	12,065	13,270	34,084					
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	営業日数		日	316	316	317	268						
	温泉の臨時休業日数		日	0	0	0	45						
②対象指標	人口(4月1日現在)		人	15,877	15,736	15,693	15,664						
③成果指標	入館者数		人	162,623	155,823	160,909	79,118						
	売上高(ロマンの湯)		千円	195,756	188,323	183,773	83,880						
	営業損益		千円	660	30	276	▲27,990						
④上位成果指標	道の駅はがの利用者数		人	550,429	529,445	515,207	381,158						

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)												
事務事業名		ふるさと交流体験センター管理運営事業										
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課	商工観光課		所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興					課長名	山本 篤		担当者名	大野 真央	
施策		3-2-2 観光の振興					法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理のに関する条例、同条例施行規則				
予算科目	会計	款	項	目	事業	010716000						
	001	07	01	04	ふるさと交流体験センター管理運営費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民・町外利用者 2.友遊はが施設							【R元年度実績】 ・指定管理料 16,930千円 ・土地借上料 3,499千円 ・東棟下屋及びバックヤード増設工事 22,120千円 ・東棟下屋等増設工事設計委託料 1,834千円 ・案内板設置工事 1,627千円 ・遊具設置工事 1,166千円 ・雨水排水管改修工事 1,676千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.利用が増加し、商品の売上が増加する。 2.良好な施設運営が図れる。							【R2年度実績】 ・指定管理料 15,500千円 ・土地借上料 3,499千円 ・西棟防犯カメラ設置等工事 1,338千円 ・東棟農産物直売所防犯カメラ設置工事 1,366千円					
③ 振興計画との関連性 観光情報発信の中心となる道の駅はがをさらに魅力的で満足度の高い施設となるよう、ハード面では老朽化した施設の改修等に取り組みます。また、ソフト面では従業者の資質や接遇の向上と適切な人員の確保及び農政課と連携した農産物の販売方法の改善、多彩なイベントの開催、オリジナル商品の開発等を行い、集客数や売り上げアップに取り組みます。												
2 事務事業の概要												
H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡)(県内10/24番目駅) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発(株)に管理運営委託) H18.04.01:管理運営は指定管理者として、芳賀町ロマン開発(株)に委託 H25.01.09:物産館開業												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	0	0	0	0	
			一般財源				千円	27,172	52,052	49,748	24,019	
事業費計 (A)							千円	27,172	52,052	49,748	24,019	
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	年間体験教室事業数						回	100	4	12	0	
	体験教室参加者数						人	584	33	89	0	
	展示コーナー利用件数						回	32	35	28	19	
②対象指標	人口(4月1日現在)						人	15,877	15,736	15,693	15,664	
	施設数						施設	1	1	1	1	
③成果指標	友遊はが利用者数						人	387,806	373,622	354,298	302,040	
	友遊はが総売上額						千円	421,509	420,645	412,965	378,619	
	指定管理委託料						千円	15,500	15,500	16,930	15,500	
④上位成果指標	道の駅はがの利用者数						人	550,429	529,445	515,207	381,158	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)													
事務事業名		地籍調査事業											
分野(政策)		1		便利をつなげる					所属課	建設課		所属係	地籍調査係
基本施策		1-2		道路・橋梁・下水道等の整備					課長名	磯 顕吾		担当者名	伊藤 早苗
施策		1-2-4		適正な地籍情報の作成					法令根拠	国土調査法、不動産登記法			
予算科目	会計	款	項	目	事業	010808000							
	001	08	01	01	地籍調査費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理及び土地改良整備で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者							【R元年度実績】 【継続地区】 西水沼2地区0.42km ² 3地区0.44km ² 西高橋1地区0.67km ² 2地区0.63km ² FⅡGH工程 FⅡ-1:一筆地測量 FⅡ-2:原図作成 G:地積測定 H:地籍図及び地籍簿作成 計40,740千円						
							【R2年度実績】 【新規地区】 給部1地区0.75km ² 給部2地区0.45km ² CEFⅠ工程 C:地籍図根三角測量 E:一筆地調査 FⅠ:地籍細部図根測量 計25,060千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。													
③ 振興計画との関連性 ・適正な地籍情報(地籍図・地籍簿)の作成 ・地籍調査の推進 地籍調査の必要性や町の地籍整備の状況をわかりやすく伝えていきます。 ・地籍情報の有効活用 地籍情報については、道路管理や道路事業整備事業のコスト縮減、災害復旧・復興の迅速化、固定資産税の適正化などを進めるにあたり、有効活用を図ります。													
2 事務事業の概要													
土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、41.94km ² で実施期間は30年間を予定している。概算総事業費は、12億5,820万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策及び財政状況等により、弾力的に対応する。													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	45,525	31,885	20,370	12,530		
			都道府県支出金				千円	22,762	15,942	10,185	6,265		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	0	0	0	0		
			一般財源				千円	26,541	17,258	11,943	6,490		
		事業費計 (A)				千円	94,828	65,085	42,498	25,285			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	調査区域面積						km ²	2.26	2.16	2.16	1.2		
	調査対象筆数						筆	2,788	2,164	2,164	590		
	調査対象地権者数						人	994	875	875	128		
②対象指標	地籍調査対象面積						km ²	45.08	45.08	45.08	41.94		
	地籍調査非対象面積						km ²	25.15	25.15	25.15	28.22		
③成果指標	法務局送付件数						地区			1	0		
	新規地区発注件数						地区			0	2		
④上位成果指標	町の計画面積に対して土地登記が更新された割合						%	1.2	4.3	4.9	4.9		
	町の計画面積に対して調査を実施した割合						%			22.5	24.7		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		交通安全施設整備事業													
分野(政策)		1		便利をつなげる					所属課	建設課		所属係	管理係		
基本施策		1-2		道路・橋梁・下水道等の整備					課長名	磯 顕吾		担当者名	大根田 和人		
施策		1-2-2		適正な道水路の管理					法令根拠	道路法第42条					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010810000									
	001	08	02	01	交通安全施設整備費										
1 事務事業の目的								3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象)指標は②対象指標 1.芳賀町全域の道路								【R元年度実績】 ・ガードレール等設置・修繕等221.8m、ポストコーン設置21基、標識看板類設置4基、反射鏡設置・修繕32基、区画線設置16,253m、路面標示(文字・マーク)設置114箇所、街路灯設置・修繕等9箇所 等 事業費 18,892千円							
								② 対象をどう変えるのか(意図)指標は③成果指標 1.誰でも安全に通行できる道路になる							
③ 振興計画との関連性 交通事故多発箇所や通学路に重点を置き、効果的な交通安全施設の設置を進めるとともに、老朽化した施設の更新を進めます。								【R2年度実績】 ・ガードレール等設置・修繕等46.1m、ポストコーン設置16基、標識看板類設置等7基、反射鏡設置・修繕20基、区画線設置24,827m、路面標示(文字・マーク)設置62箇所、街路灯設置・修繕等10箇所 等 事業費 18,751千円							
2 事務事業の概要															
○交通事故発生の防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置															
4 事業費の推移								単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)			
									(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金					千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金					千円	0	0	0	0			
			地方債					千円	0	0	0	0			
			その他					千円	0	0	0	0			
			一般財源					千円	16,107	15,818	18,892	18,751			
		事業費計 (A)					千円	16,107	15,818	18,892	18,751				
5 指標の推移								単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)			
①活動指標	直営での点検、補修件数							件	10	15	10	13			
	委託件数							件	22	23	20	24			
②対象指標	町内道路の危険箇所							箇所	0	0	0	0			
③成果指標	区画線設置及び補修延長							m	15,543	12,102	16,253	24,828			
	危険交差点の安全対策箇所							箇所	0	4	2	2			
④上位成果指標	交通事故発生件数							件	37	28	30	29			
	安全な道路が身近にある							NSI値	46.7	51.2	51.8	47.5			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		町道維持管理事業													
分野(政策)		1 便利をつなげる				所属課		建設課		所属係		管理係			
基本施策		1-2 道路・橋梁・下水道等の整備				課長名		磯 顕吾		担当者名		大根田 和人			
施策		1-2-2 適正な道水路の管理				法令根拠		道路法第42条							
予算科目		会計	款	項	目									事業	010812000
		001	08	02	02	道路維持管理費									
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の道路(町道・認定外道路)										【R元年度実績】 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採(ケヤキ・サクラ)、倒木伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理、側溝清掃 1.道路の安全パトロール舗装補修、砂利敷き 1.道路施行承認、占用・使用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料20,206千円 原材料等2,733千円					
										【R2年度実績】 1.サイクリングロード草刈3回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採(ケヤキ)、倒木伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理、側溝清掃 1.道路の安全パトロール舗装補修、砂利敷き 1.道路施行承認、占用・使用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料20,346千円 原材料等2,996千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に管理される。															
③ 振興計画との関連性 適正な維持管理を行うため、要領等に基づく点検、調査を確実に行うとともに、日常的なパトロールを定例的に実施し、破損箇所、危険箇所等の早期発見に努め、早期対応につなげます。 また、点検、調査、パトロール等の結果分析を行い、合理的な補修、改修の計画を作ります。															
2 事務事業の概要															
○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈(4回)、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃(随時)、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布(随時)、花壇管理(委託) 1.道路の安全パトロール舗装補修(3回)、路肩の補修(随時)、砂利敷き(随時)、除雪(降雪時随時) 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務															
4 事業費の推移										単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
											(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金							千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金							千円	0	0	0	0	
			地方債							千円	0	0	0	0	
			その他							千円	4,600	4,660	5,364	5,147	
			一般財源							千円	25,053	30,946	22,657	19,578	
事業費計 (A)										千円	29,653	35,606	28,021	24,725	
5 指標の推移										単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
① 活動指標	直営パトロール件数									件	121	125	150	114	
	委託パトロール件数									件	11	11	11	30	
② 対象指標	町道の実延長									km	505	506	507	508	
③ 成果指標	道路に関する苦情件数									件	118	115	120	83	
	道路が原因による事故件数									件	1	0	0	1	
④ 上位成果指標	町道の舗装率									%	92.6	92.7	92.8	92.8	
	安全な道路が身近にある									NSI値	46.7	51.2	51.8	47.5	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		町道維持整備事業											
分野(政策)		1 便利をつなげる					所属課	建設課		所属係	土木係		
基本施策		1-2 道路・橋梁・下水道等の整備					課長名	磯 顕吾		担当者名	小林 信介		
施策		1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備					法令根拠	道路法第42条					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010813000							
	001	08	02	02	道路維持整備費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町道等町が管理する道路及び附随する施設							【R元年度実績】 ○道路維持工事 一般小破修繕 40,458千円 舗装修繕(サイクリングロード) 4,895千円 舗装修繕(芳工団9号線) 8,316千円 舗装修繕(荒屋敷・唐桶線) 5,984千円 舗装修繕(下水室・下塚田線) 4,179千円 舗装修繕(青木・西谷田線) 6,149千円						
							【R2年度実績】 ○道路維持工事 一般小破修繕 20,516千円 舗装修繕(サイクリングロード) 5,874千円 舗装修繕(芳賀工業団地5号線) 8,415千円 舗装修繕(荒屋敷・唐桶線) 9,075千円 舗装修繕(上横町・下野原線) 5,962千円 インターロッキングブロック修繕(祖母井南) 1,210千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安全に利用できる。 適切に管理される。													
③ 振興計画との関連性 芳賀町道路整備長期計画の舗装計画による未舗装道の舗装化を進めていくとともに、路面性状調査に基づく道路補修計画により大規模修繕を実施し、走行性の向上と道路利用者に安全な道路を提供します。 また、点検により把握した修繕が必要なところは、適宜、修繕工事を行い健全な道路を維持していきます。													
2 事務事業の概要													
住民等からの苦情要望や日常的な道路パトロール点検により発見した町道、町有道路及び認定外道路の舗装修繕、路肩の崩落や側溝等構造物の修繕を実施する。また、損傷の酷い舗装面について、表層(オーバーレイ等)や舗装版打換えを実施する。													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	21,600	0	0	0		
			その他				千円	0	0	0	0		
			一般財源				千円	48,339	83,197	69,982	51,052		
		事業費計 (A)				千円	69,939	83,197	69,982	51,052			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
① 活動指標	工事発注件数						箇所	63	57	60	40		
② 対象指標	町道延長						km	505	506	507	508		
③ 成果指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)						m	2,929	3,552	3,484	3,165		
	道路が原因による事故件数						件	1	0	0	1		
	道路に関する苦情件数						件	118	114	110	83		
④ 上位成果指標	町道舗装率						%	92.6	92.7	92.7	92.8		
	安全な道路が身近にある						NSI値	46.7	51.2	51.8	47.3		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)														
事務事業名		町道新設改良事業												
分野(政策)		1		便利をつなげる					所属課	建設課		所属係	土木係	
基本施策		1-2		道路・橋梁・下水道等の整備					課長名	磯 顕吾		担当者名	小林 信介	
施策		1-2-1		安全で利便性の高い道路網の整備					法令根拠	道路法第42条				
予算科目	会計	款	項	目	事業	010815000								
	001	08	02	03	町道新設改良費									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町道							【R元年度実績】 ○委託料 前久保・後久保線 詳細設計業務 4,004千円 三日市・宮田線 設計積算業務 4,206千円 ○道路改良工事 荒屋敷・唐桶線 38,313千円 三日市・宮田線 15,000千円(道路改良その1 前払分)							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安全で利便性の高い道路になる。							【R2年度実績】 ○委託料 三日市・芳賀第2工業団地線 設計業務委託 3,443千円 大塚西線 樹木伐採業務委託 4,125千円 ○道路改良・舗装工事 荒屋敷・唐桶線 12,320千円 前久保・後久保線 27,830千円 三日市・芳賀第2工業団地線 85,419千円 (道路改良精算分23,368千円、道路改良その2完了分34,804千円、舗装完了分27,247千円)							
③ 振興計画との関連性 芳賀町道路整備長期計画に基づき、道路拡幅・交差点改良等の道路整備を行い、人と物の流れを向上させるとともに、安全性の高い道路を整備します。 また、歩道等設置事業を通学路や主要地方道宇都宮・茂木線に接する町道等で実施し、通学児童をはじめ中高生や高齢者等の安全を確保します。														
2 事務事業の概要														
道路改良拡幅事業は、段階的に測量・設計・用地補償等の業務委託を実地し、その成果に基づき、起業地の取得後に本工事着手していく。また、計画延長の長い路線は、年次計画をたて継続事業により完成させる。														

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)														
事務事業名		橋梁維持事業												
分野(政策)		1		便利をつなげる					所属課	建設課		所属係	土木係	
基本施策		1-2		道路・橋梁・下水道等の整備					課長名	磯 顕吾		担当者名	小林 信介	
施策		1-2-1		安全で利便性の高い道路網の整備					法令根拠	道路法第42条				
予算科目	会計	款	項	目	事業	010818000								
	001	08	02	04	橋梁維持費									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 管内の町道橋							【R元年度実績】 ○橋梁点検調査業務 50橋16,016千円 ○橋梁舗装 野元橋3,894千円、前田橋13,629千円 ○橋梁修繕 穴川橋 935千円、漆原橋 198千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 良好に橋梁の機能を維持する。							【R2年度実績】 ○橋梁点検調査業務 54橋16,038千円 ○橋梁修繕 天神延生橋4,092千円、施設番号0218・1099 1,265千円、前田橋1,289千円、施設番号1064 913千円							
③ 振興計画との関連性 重要な道路施設である橋梁については、道路法施行規則に基づく5年に1度の直接目視による点検を実施し、危険性を早期に把握します。併せて、橋梁長寿命化修繕計画による塗装工事や補修工事等を実施して橋梁の健全性を継続させ、今後増大が見込まれる修繕・更新費を相対的に削減させます。														
2 事務事業の概要														
町道に架かる橋梁の適切な維持管理を実施し、安全性と信頼性を確保しつつ橋梁の長寿命化を図るため修繕を実施する。 また、法令改正により、新基準に従い道路施設点検が義務付けられたため、職員と業務委託による点検に分けて、効率的に実施する。														
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	2,750	0	8,250	8,250			
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0			
			地方債				千円	0	0	0	0			
			その他				千円	0	0	0	0			
			一般財源				千円	11,387	13,899	26,422	15,347			
		事業費計 (A)				千円	14,137	13,899	34,672	23,597				
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)			
①活動指標	橋梁塗装発注件数						橋	0	1	2	0			
	補修工事を行った橋梁数						橋	0	0	2	5			
	点検を行った橋梁数						橋	49	44	56	54			
②対象指標	町道橋の総数						橋	265	265	266	266			
	15m以上の町道橋						橋	38	38	38	38			
③成果指標	橋梁に関する要望苦情件数						件	0	0	0	0			
	予防的修繕を怠ったために発生した大規模修繕						件	0	0	0	0			
④上位成果指標	点検結果、早急に架け替えを要する橋梁数						橋	0	0	0	0			
	安全な道路が身近にある						NSI値	46.7	51.2	51.8	47.3			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		祖母井中部整備事業												
分野(政策)		1		便利をつなげる					所属課	都市計画課		所属係	市街地整備係	
基本施策		1-1		都市基盤の整備					課長名	赤澤 幸男		担当者名	齊藤 政司	
施策		1-1-2		市街地整備の推進					法令根拠	土地区画整理法 都市計画法 道路法				
予算科目	会計	款	項	目	事業	010822000								
	001	08	03	01	祖母井中部整備費									
1 事務事業の目的								3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 整備区域内の道路 イ 整備区域内の下水道未接続宅地 ウ 整備区域内に点在する町有地								【R元年度実績】 祖母井中央土地区画整理事業及び祖母井中部地内の道路整備等を実施しました。 祖母井中央土地区画整理事業 役務費 66千円 委託料 3,492千円 工事請負費 26,251千円 公有財産購入費 84,504千円 補償補填及び賠償金 171,108千円						
								祖母井中部地区整備費 需用費 272千円 委託料 8,709千円 工事請負費 6,292千円 負担金補助及び交付金 4,870千円 補償補填及び賠償金 6,180千円						
								【R2年度実績】 祖母井中央土地区画整理事業及び祖母井中部地内の道路整備等を実施しました。 祖母井中央土地区画整理事業費 需用費・役務費 208千円 委託料 1,837千円 工事請負費 51,423千円 補償補填及び賠償金 220,902千円 祖母井中部整備費 旅費・需用費 638千円 委託料 1,663千円 工事請負費 10,945千円 補償補填及び賠償金 2,432千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 道路が広くなり安全な往来が可能となる イ 下水道の普及を図る ウ 集約し有効利用を図る														
③ 振興計画との関連性 ○良好でにぎわいのあるまちづくり推進 良好な居住環境の形成と未利用地の利用促進を図るため、町民との協働のもと、土地区画整理事業や道路・下水道等の個別整備など、適切な整備手法により、ゆとりある街区の形成及び狭い道路や公園、下水道など不足している公共施設の整備、賑わいを創出する計画を推進します。														
2 事務事業の概要 ・本事業は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。 ・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。 ・第二期計画は、平成29～令和5年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。														
4 事業費の推移								単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
									(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金					千円	5,445	1,760	13,265	17,960		
			都道府県支出金					千円	0	14,160	140,115	134,342		
			地方債					千円	0	0	0	0		
			その他					千円	0	0	28,383	6,353		
			一般財源					千円	23,389	25,908	129,984	131,405		
		事業費計 (A)					千円	28,834	41,828	311,747	290,060			
5 指標の推移								単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	整備済道路延長							m	550	550	620	930		
	下水道使用開始戸数							戸	63	68	88	80		
②対象指標	整備計画道路延長							m	2,313	2,313	2,313	2,313		
	下水道計画戸数							戸	143	143	143	143		
③成果指標	整備区域内の道路整備率							%	23.8	23.8	26.8	40.2		
	整備区域内の下水道普及率							%	44.1	47.6	61.5	55.9		
④上位成果指標	祖母井中部地区整備率							%	12.2	14.2	30.6	45.9		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		LRT整備事業											
分野(政策)		1 便利をつなげる					所属課	都市計画課		所属係	LRT整備係		
基本施策		1-1 都市基盤の整備					課長名	赤澤 幸男		担当者名	佐藤 宏則		
施策		1-1-4 LRTの整備と利用促進					法令根拠	軌道法・道路法・都市計画法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010833000							
	001	08	03	04	LRT整備費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・整備区域内の街路、道路 ・町民、町内就業者、交通弱者							【R元年度実績】 旅費:397千円、需用費:194千円 委託料:業務委託料954千円、工事設計委託料2,571千円、工事管理委託料1,228千円 委託料(繰越):用地取得業務8,576千円、道路設計照査業務1,296千円、 路線測量業務1,286千円、道路詳細設計照査業務15,444千円、 委託料(資産形成)240,607千円 工事請負費:污水管移設工事4,090千円 公有財産購入費(繰越):土地購入費24,633千円 負担金等:整備負担金22,464千円、諸負担金45千円 負担金等(繰越):設計業務等負担金2,535千円、整備負担金7,655千円 補償費:61,134千円 補償費(繰越):38,450千円						
							【R2年度実績】 旅費 294千円(関係機関協議、工場検査等) 需用費 141千円(消耗品、燃料費等) 委託料 871,627千円(工事委託料、軌道スラブ構造照査業務等) 使用料 257千円(CADソフト等) 工事請負費 376,468千円(芳賀変電所受変電設備工事、污水管布設工事等) 公有財産購入費 67,662千円(事業用地取得) 負担金等 126,975千円(設計業務等負担金、車両基地等整備、車両購入等) 補償費 700,162千円(建物、工作物等移転費、インフラ施設等移設補償費)						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・計画的に整備される ・利便性の高い公共交通ネットワークが構築され円滑な移動手段が確保される													
③ 振興計画との関連性 【便利をつなげる】 ・公共交通ネットワークの基軸となるLRTの整備を着実に進める。 ・ICカードの導入、普及や各種割引制度など利用促進の施策に取り組む。													
2 事務事業の概要													
・平成25年に宇都宮市がLRTを基幹公共交通とする「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を公表し、JR宇都宮駅東側を優先整備区間とした。芳賀町では利便性の高い交通環境の整備、地域経済の振興、教育・医療、福祉などの町民生活の向上等が期待できることから、当初延伸区間として産業拠点である芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地までの整備を行う。 ・平成25年11月に有識者などで構成する「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」を設置し、導入空間や運行計画等の専門的な検討を行っている。 ・平成28年9月に軌道運送高度化実施計画が認定(特許取得)され、平成30年3月には軌道工事施行認可を取得した。 ・令和4年3月の開業に向けて芳賀町域内の軌道整備を進めるとともに、車両や車両基地などの共用施設整備費を一定割合で負担する。													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	39,500	123,385	151,844	742,000		
			都道府県支出金				千円	0	13,440	20,317	92,274		
			地方債				千円	29,000	120,800	134,500	885,100		
			その他				千円	0	0	0	0		
			一般財源				千円	52,763	74,317	126,891	424,215		
		事業費計 (A)				千円	121,263	331,942	433,552	2,143,589			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	整備済延長						m	0	0	0	0		
	用地等取得済権利者						人	0	0	19	22		
②対象指標	整備総延長						m	2,520	2,520	2,520	2,520		
	用地等取得対象権利者						人	35	30	28	28		
③成果指標	軌道施設等整備率						%	0.0	0.0	0.0	0.0		
	用地取得進捗率						%	0.0	0.0	69.0	78.6		
④上位成果指標	公共交通が充実している						NSI値	54.7	51.2	40.3	40.6		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		ひばりタクシー運行事業																	
分野(政策)		1		便利をつなげる						所属課	都市計画課		所属係	公共交通係					
基本施策		1-1		都市基盤の整備						課長名	赤澤 幸男		担当者名	阿久津 貴淑					
施策		1-1-3		公共交通の充実						法令根拠	芳賀町デマンドタクシー運行事業実施要綱								
予算科目	会計	款	項	目	事業	010832000													
	001	08	03	04	ひばりタクシー運行費														
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 移動制約者(自ら移動手段を持たない町民、町内従業者、来訪者など)										【R元年度実績】 需用費:4千円 役務費:518千円(電話219千円、通信299千円) 運行業務委託料:24,662千円 デマンドシステム使用料:562千円									
										② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町内での移動がしやすくなる。									
③ 振興計画との関連性 デマンド交通は、高齢者や運転免許返納者等の移動制約者の利便性確保のため、現在のサービスレベルを基本として、LRT開業後の運行エリアの拡大などについて検討します。																			
2 事務事業の概要																			
・平成17年7月から町商工会が事業主体となり運行が開始された。 ・平成25年10月から補助事業として実施するため事業主体を町に変更 ○運行エリア (町内)全域、(宇都宮市)清原台、野高谷町及びゆいの杜の医療機関、(市貝町)赤羽大規模商店付近、(高根沢町)上高根沢ふれあいセンター、(真岡市)芳賀赤十字病院 ○利用料金 平成17年7月～平成28年3月 大人300円、小人200円 平成28年4月～ 大人200円、小人100円 ※利用者の負担軽減と利用促進のため ○利用促進の施策 平成30年度から、運転免許返納者に対して利用券(10,000円分)を交付する施策を開始																			
4 事業費の推移										単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)					
											(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金							千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金							千円	0	0	0	0					
			地方債							千円	0	0	0	0					
			その他							千円	0	0	0	0					
			一般財源							千円	23,552	22,403	25,746	27,937					
		事業費計 (A)							千円	23,552	22,403	25,746	27,937						
5 指標の推移										単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)					
① 活動指標	年間利用者数(全体)									人	25,338	22,423	17,800	15,101					
	1時間当たりタクシー借上料									円	2,500	2,500	2,500	2,500					
② 対象指標	町民(年度末人口3.31現在)									人	15,736	15,693	15,693	15,577					
	ひばりタクシーの登録者数									人	6,467	6,513	6,539	6,551					
③ 成果指標	1日平均利用者数(一般利用、日赤便含む)									人	54.7	51.2	43.2	39.4					
	年間利用者数(一般利用、日赤便含む)									人	16,844	15,702	13,601	12,097					
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数									人	54.7	51.2	43.2	39.4					
	公共交通が充実している									NSI値				40.6					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		定住促進事業																	
分野(政策)		1		便利をつなげる						所属課	都市計画課		所属係	都市計画係					
基本施策		1-1		都市基盤の整備						課長名	赤澤 幸男		担当者名	窪田 賢人					
施策		1-1-1		都市計画の推進						法令根拠	芳賀町定住促進補助金交付要綱								
予算科目	会計	款	項	目	事業	010838000													
	001	08	04	01	定住促進費														
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標										【R元年度実績】 ・住宅購入補助(加算補助含む) 56件 31,550千円 ・家賃補助 8件 660千円 ・移住促進PRチラシ作成 150千円									
①夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯(町内在住) ②町内に住みたいと思っている、夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯																			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標																			
①芳賀町内に住み続ける ②芳賀町民になる										【R2年度実績】 ・住宅購入補助(加算補助含む) 60件 33,200千円 ・家賃補助 9件 910千円									
③ 振興計画との関連性 町外からの移住者の増加及び町外への人口流出の抑制を図るため、町内に定住するための住宅の取得等に対して補助金を交付します。																			
2 事務事業の概要																			
芳賀町に定住してもらい人口増を図る。 ・一戸建て住宅を新築、購入した者へ住宅購入補助 50万円 ※市街化区域、50戸連たん区域、開発区域、分家住宅に限る ・アパート等賃貸物件に転入した者へ家賃補助 月1万円(上限36ヶ月) ※市街化区域(公営住宅除く)に限る ・住宅加算 町内業者による建築 10万円 子供1人につき5万円																			
4 事業費の推移										単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)					
											(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金							千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金							千円	0	0	0	0					
			地方債							千円	0	0	0	0					
			その他							千円	0	0	0	0					
			一般財源							千円	21,160	30,060	32,360	34,110					
		事業費計 (A)							千円	21,160	30,060	32,360	34,110						
5 指標の推移										単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)					
①活動指標	住宅購入補助件数(町内)							件	11	4	11	8							
	住宅購入補助件数(転入者)							件	25	48	45	52							
	家賃補助件数							件	6	9	8	9							
②対象指標																			
③成果指標	定住促進事業により町内に留まった人数							人	41	14	42	21							
	定住促進事業により転入した人数							人	77	152	131	176							
④上位成果指標	市街化区域人口比率							%	10.3	10.3	10.3	10.3							
	転入者数							人	398	434	482	503							
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)							%	48.6	50.0	51.1	50.8							

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		災害対策事業											
分野(政策)		5 地域をつなげる					所属課	総務課		所属係	地域安全対策係		
基本施策		5-4 安全安心なまちづくりの推進					課長名	大根田 和久		担当者名	水沼 真伸		
施策		5-4-2 消防・防災機能の充実					法令根拠	災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例					
予算科目	会計	款	項	目	事業	010908000							
	001	09	01	04	災害対策費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標							【R元年度実績】						
1 町民 2 地域(自治会等) 3 町							災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織と町との合同防災訓練の実施。 非常用備蓄食糧の購入(食糧756食+水360L) 280千円 洪水ハザードマップ増刷 119千円 土のう(500袋) 220千円 緊急メール配信システム使用料 445千円 防災士資格取得(7人) 97千円 防災訓練運営費交付金(14地区分) 1,530千円						
							【R2年度実績】						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標							災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織と町との合同防災訓練の実施。						
③ 振興計画との関連性 防災の基本は「自助」であることから、非常食の準備や家具の転倒防止など身を守る取り組みを推進する。また、地域防災のリーダーとなる防災士の育成や各地域の自主防災組織と合同での防災訓練を実施し、「共助」の取り組みも推進する。 食料及び資機材等の備蓄を進めるとともに、各種事業者等との防災協定の締結を進める。							非常用備蓄食糧の購入 464千円 緊急メール配信システム使用料 449千円 防災士資格取得(試験中止) 防災訓練運営費交付金(14地区分) 1,801千円						
2 事務事業の概要													
「自助・共助・公助」の考えに基づき、町民の防災意識の向上を図るとともに、地域、町の防災力強化を促進する。 ○防災協定の状況 ・消防相互応援協定(S55.3.31) ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30) ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4. 1) ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計29協定													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	0	2,300	0	0		
			その他				千円	0	0	0	0		
			一般財源				千円	2,470	3,147	3,257	10,380		
		事業費計 (A)				千円	2,470	5,447	3,257	10,380			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	緊急メールサービス登録者数(年度末3.31現在)					人	1,118	1,229	1,362				
②対象指標	町民(4.1現在 住基データ)					人	15,736	15,693	15,693	15,664			
	大字自治会					自治会	14	14	14	14			
③成果指標	家庭で3日分相当の食糧と水を備えていると答えた町民の割合					%	26.6	22.4	28.2	32.9			
	防災士の数(累計)					人		31	40	40			
	町で備蓄する非常食数(年度末)					食	3,821	4,078	3,368	4,492			
④上位成果指標	防災訓練を実施した自主防災組織数					地区		14	14	14			
	災害協定の数(累計)					件	26	29	32	33			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)																	
事務事業名		学力向上推進事業															
分野(政策)		2 教育をつなげる					所属課		学校教育課		所属係		学校教育係				
基本施策		2-1 学校教育の充実					課長名		大根田 淳一		担当者名		高橋 輝秋				
施策		2-1-1 学校教育の充実					法令根拠		芳賀町立小中学校学習指導助手設置要綱								
予算科目	会計	款	項	目	事業	011006000											
	001	10	01	03	学力向上推進費												
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容										
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 児童、生徒 <																	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		英語力向上推進事業																	
分野(政策)		2		教育をつなげる						所属課	学校教育課		所属係	学校教育係					
基本施策		2-1		学校教育の充実						課長名	大根田 淳一		担当者名	松本 薫					
施策		2-1-1		学校教育の充実						法令根拠	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領								
予算科目		会計	款	項	目	事業	011009000												
		001	10	01	03	英語力向上推進費													
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 A. 児童 B. 生徒										【R元年度実績】 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 11, 772千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3, 924千円 ・小学校JTE1名報酬 3,565千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分)1,225千円 ・小学生・中学生対象イングリッシュキャンプ実施 351千円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施									
										② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。									
③ 振興計画との関連性 文科省の教育課程特例校の指定を受け、小学校1・2年生からの英語活動を継続して行う。小学校3・4年生の英語活動、5・6年生の英語科と中学校英語科へのなめらかな接続を図る。4技能(聞く・話す・読む・書く)を伸ばす教育を研究し、質の高い英語教育を目指す。ALTを全小中学校に配置し、児童・生徒の英語への関心を高め、コミュニケーション力を育成する。																			
2 事務事業の概要																			
国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育む。 小中学生の英語力の向上を図る目的を達成するために、ALT を小学校3校に3名、中学校に1名、JTEを1名小学校に配置している。 小中学生がALTとともに、臨場感あふれる英語体験をするため、イングリッシュキャンプを実施する。 小学校6年と中学校2年に、GTEC4技能検定を実施し、英語4技能の育成を図る。結果を分析し、英語授業の改善に生かす。																			
4 事業費の推移										単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)					
											(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金							千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金							千円	0	0	0	0					
			地方債							千円	0	0	0	0					
			その他							千円	0	0	0	0					
			一般財源							千円	20,404	20,407	21,137	20,329					
		事業費計 (A)							千円	20,404	20,407	21,137	20,329						
5 指標の推移										単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)					
①活動指標	ALT・JTEの配置人数									人	ALT4 JTE1	ALT4 JTE1	ALT4 JTE1	ALT4 JTE1					
	1年生2年生の年間授業時数(週)									時間			18	18					
	イングリッシュキャンプ参加人数									人			64	20					
②対象指標	児童数									人	833	823	806	807					
	生徒数									人	460	461	452	445					
③成果指標	英語の授業や活動の時間が楽しい									%			84.9	89.2					
	英語が好き									%			57.0	71.2					
	GTEC Total Score									point		335.2(Grade3)	358.2(Grade3)	375.1(Grade4)					
④上位成果指標																			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名													学校ICT事業												
分野(政策)				2		教育をつなげる							所属課		学校教育課				所属係		学校管理係				
基本施策				2-1		学校教育の充実							課長名		大根田 淳一				担当者名		野沢 幸代				
施策				2-1-2		教育環境の充実							法令根拠												
予算科目		会計	款	項	目	事業	011010000																		
		001	10	01	03	学校ICT推進費																			
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1教職員 2児童生徒 3学校系サーバ・パソコン													指標は②対象指標 【R元年度実績】 ・パソコン教室端末の入れ替え(リース料) 小学校 425千円 中学校 141千円 ・教職員用パソコンをWindows10対応の端末に入れ替え 小学校 6,488千円 中学校 3,280千円												
② 対象をどう変えるのか(意図) 1ICTを活用し、より分かりやすい授業を行うことができる。 事務の軽減を図れる。 2デジタル教材の活用により、主体的・対話的な学習につなげる。パソコン等の正しい使い方を理解し、学習に効率的に活かせる。 3安定的に稼働する。													指標は③成果指標 【R2年度実績】 ・学校情報通信ネットワーク整備 58,983千円 ・児童・生徒学習用端末購入 6,219千円 (1,300台) ・電子黒板リース 2,715千円 (63台) ・パソコン教室端末リース 小学校 5,106千円 中学校 1,699千円 ・ICT支援業務 1,991千円												
③ 振興計画との関連性 ICT機器整備を行い、分かりやすい授業や主体的・協働的な学習を実現することで、児童生徒の学習への興味、関心を高め、確かな学力の育成につなげます。教員がICT機器を活用した授業を行えるよう、ICT支援員を導入し教員の研修や授業支援を行います。																									
2 事務事業の概要 ICT機器を活用し、児童生徒の学習への興味・関心を高めるとともに、分かりやすい授業や主体的・協働的な学習を実現することによって、確かな学力の育成を図ります。 学習面では電子黒板を教室に常設化することで全教員が電子教科書を基軸とした授業展開ができる環境実現を目指します。また、ICT支援員を配置し授業のサポートや教員向けICT研修会を実施します。 学校系サーバのソース期限が終了するため、サーバを更新します。																									
4 事業費の推移													単位	2017年度(H29)		2018年度(H30)		2019年度(R元)		2020年度(R2)					
														(決算)		(決算)		(決算)		(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0	0	0	57,044								
			都道府県支出金										千円	0	0	0	0								
			地方債										千円	0	0	0	0								
			その他										千円	0	0	0	0								
			一般財源										千円	0	0	0	101,369								
		事業費計 (A)										千円	0	0	0	158,413									
5 指標の推移													単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)								
①活動指標	普通教室の常設電子黒板の整備率												%	—	—	—	100.0								
	教員向けICT機器研修会の回数												回	—	—	—	4								
	児童生徒数に対するタブレット端末普及の割合												%	—	—	—	100.0								
②対象指標	教職員(教諭・学習指導助手・特別支援補助員)												人			110	110								
	児童生徒												人			1,258	1,242								
③成果指標	ICT機器を活用した授業を分かりやすいと感じた児童生徒の割合												%	—	—	—	—								
④上位成果指標	ICT機器を活用した授業を分かりやすいと感じた児童生徒の割合												%	—	—	—	—								

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名													教育相談事業												
分野(政策)				2		教育をつなげる							所属課		学校教育課				所属係		学校教育係				
基本施策				2-1		学校教育の充実							課長名		大根田 淳一				担当者名		高橋 輝秋				
施策				2-1-1		学校教育の充実							法令根拠		芳賀町教育相談員の配置要綱										
予算科目		会計	款	項	目	事業	011013000																		
		001	10	01	03	教育相談費																			
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・児童・生徒 ・保護者 ② 対象をどう変えるのか(意図) 不登校、いじめなど教育全般について、悩みや不安が解決できる。 ③ 振興計画との関連性 町教育相談員の巡回による相談業務や教育支援センター内での相談業務により、児童生徒の心の相談に応じ、学校不適応による不登校等の悩みに寄り添って支援する。また、保護者の疾病、貧困、その他の家庭問題による諸事情や家庭の教育力不足の問題に対応するため、社会福祉の専門的知識、技術をもったスクールソーシャルワーカーの配置を検討する必要がある。													【R元年度実績】 教育支援センターに教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。通所している児童生徒への教育支援のため、支援ボランティアを置く。 ・教育相談員2名報酬 4,712千円 ・支援員謝礼 108千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中学校にスクールカウンセラーを置く。												
													【R2年度実績】 教育支援センターに教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。通所している児童生徒への教育支援のため、支援ボランティアを置く。 ・教育相談員2名報酬 4,694千円 ・支援員謝礼 27千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを3小学校にも派遣する。												
2 事務事業の概要																									
学校教育において児童及び生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するとともに、教育に関し保護者への専門的な助言、援助をするため芳賀町教育相談員を置く。 教育支援センターにて、不登校児童生徒への支援や相談を行う。 児童・生徒を含めた家庭の支援を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置を検討する。																									
4 事業費の推移													単位	2017年度(H29)		2018年度(H30)		2019年度(R元)		2020年度(R2)					
														(決算)		(決算)		(決算)		(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0		0		0		0					
			都道府県支出金										千円	0		0		0		0					
			地方債										千円	0		0		0		0					
			その他										千円	0		0		0		0					
			一般財源										千円	4,522		4,546		4,927		4,841					
		事業費計 (A)										千円	4,522		4,546		4,927		4,841						
5 指標の推移													単位	2017年度(H29実績)		2018年度(H30実績)		2019年度(R元実績)		2020年度(R2実績)					
①活動指標	学校巡回訪問日数												日	64		64		64		64					
	教育支援センター来所者数(児童生徒)												人					833		551					
	保護者相談数												人					94		134					
②対象指標	児童生徒数												人	1,293		1,284		1,258		1,242					
③成果指標	不登校児童・生徒数												人	19		21		28		32					
④上位成果指標	不登校児童・生徒数												人	19		21		28		32					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		結婚支援事業																					
分野(政策)		2		教育をつなげる						所属課	生涯学習課		所属係	生涯学習係									
基本施策		2-2		生涯学習・文化・生涯スポーツの推進						課長名	高津 健司		担当者名	田中 亜紀子									
施策		2-2-1		生涯学習の充実						法令根拠	少子化社会対策基本法、芳賀町結婚対策推進要領、芳賀町とちぎ結婚支援センター登録補助金交付要綱												
予算科目	会計	款	項	目	事業	011046000																	
	001	10	04	01	結婚支援費																		
1 事務事業の目的														3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 結婚希望者														【R元年度実績】 ・結婚相談員活動謝礼 48千円 ・とちぎ結婚支援センター負担金 48千円 ・とちぎ結婚支援センター登録補助金 25千円 ・結婚相談員協議会婚活事業補助金 1,620千円									
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 出合いの場が増える。 2 成婚																							
③ 振興計画との関連性 ・結婚支援体制の強化 結婚相談員協議会の活動支援やとちぎ結婚支援センター(H29.1開所)との連携による支援、婚活セミナーの開催など、結婚を希望する人への支援体制を強化する。														【R2年度実績】 ・結婚成立謝金 60千円 ・消耗品費 4千円 ・とちぎ結婚支援センター負担金 53千円 ・とちぎ結婚支援センター登録補助金 10千円									
2 事務事業の概要 1 結婚相談員協議会の活動支援 2 相談会の開催 3 とちぎ結婚支援センター登録補助金の交付 4 婚活イベントの開催																							
4 事業費の推移														単位	2017年度(H29)		2018年度(H30)		2019年度(R元)		2020年度(R2)		
															(決算)		(決算)		(決算)		(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金						千円	0		0		0		0							
			都道府県支出金						千円	0		0		0		0							
			地方債						千円	0		0		0		0							
			その他						千円	0		0		0		0							
			一般財源						千円	1,466		1,445		1,745		0							
		事業費計 (A)						千円	1,466		1,445		1,745		0								
5 指標の推移														単位	2017年度(H29実績)		2018年度(H30実績)		2019年度(R元実績)		2020年度(R2実績)		
①活動指標	相談会の開催回数						回	4		5		4(新型コロナ感染予防のため1回中止)		新型コロナにより未実施									
	婚活イベント開催						回	2		2		2		新型コロナにより中止									
	とちぎ結婚支援センター登録補助金交付						件			1		5		2									
②対象指標	15歳以上の未婚率(国勢調査:H27統計「配偶関係」より 5年毎実施)						%	22.9		22.9		22.9		22.9									
	結婚相談員数						人	10		7		9		7									
③成果指標	相談会の相談者数(町内/町外)						人	5(1/4)		10(5/5)		7(3/4)		新型コロナにより未実施									
	婚活イベントカップル成立数						組	10		10		13		新型コロナにより中止									
	結婚支援センター登録者数(H29.1～)						人	-		19		16		20									
④上位成果指標	結婚支援センター登録者数						人			19		16		20									

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		生涯学習センター分館管理運営事業											
分野(政策)		2 教育をつなげる					所属課	生涯学習課			所属係	生涯学習係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進					課長名	高津 健司			担当者名	田中 亜紀子	
施策		2-2-1 生涯学習の充実					法令根拠	芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例、同施行規則					
予算科目	会計	款	項	目	事業	011056000							
	001	10	04	02	生涯学習センター分館管理運営費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民							【R元年度実績】 ・非常勤嘱託員報酬 8,896千円 ・需用費 1,195千円(うち光熱水費727千円、修繕料164千円) ・清掃業務委託料 801千円 ・警備業務委託料 379千円 ・使用料及び賃借料 122千円 ・工事請負費 247千円(量水器移設工事) ・備品購入費 40千円						
							【R2年度実績】 ・会計年度任用職員報酬 7,198千円(館長2名、社教指導員3名) ・需用費 944千円(うち光熱水費667千円、修繕料78千円) ・水橋分館耐震診断業務 1,430千円 ・清掃業務委託料 710千円 ・警備業務委託料 383千円 ・使用料及び賃借料 161千円 ・工事請負費 1,174千円(洋式便器へ変更) ・備品購入費 49千円(長机)						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 一人ひとりが自発的意思に基づき、必要に応じて、自己に適した手段・方法を選んで、生涯学習活動を行うことができる。													
③ 振興計画との関連性 生涯学習施設の適切な維持管理 施設の適切な維持管理を行い、安全安心に施設が利用できるよう管理します。 特に、水橋分館においては、生涯学習分野の利用のみならず、避難所指定や生きがいサロン、総合検診等にも利用されており、地域に欠かせない施設となっていることから、安全性を最優先に耐震診断を実施し、その結果を受けて必要な整備を実施していきます。													
2 事務事業の概要 昭和49年に建設され、芳賀町南部の生涯学習の拠点となっていた。利用者が安心安全に利用できるよう、適切な管理を行っていく。 老朽化が進み、生涯学習センターの利用も飽和状態であることから、大規模改修や更新について、ニーズや財政面を考慮しながら今後の方向性について検討する。													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	0	5	0	0		
		一般財源				千円	15,007	14,644	14,190	14,093			
		事業費計 (A)				千円	15,007	14,649	14,190	14,093			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	開催講座数						講座	13	13	12	7		
	社会教育指導員数						人	3	3	3	3		
②対象指標	人口(4月1日現在)						人	15,877	15,736	15,693	15,664		
③成果指標	施設の貸出件数(水橋分館)						件	465	408	345	53		
	水橋分館利用者数						人	4,388	5,987	4,355	1,029		
	施設修繕件数						件	5	10	4	2		
④上位成果指標	生涯学習に取り組みやすい環境がある						NSI値	56.4	55.3	58.8	52.0		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)														
事務事業名		町民会館管理事業												
分野(政策)		2 教育をつなげる					所属課	生涯学習課			所属係	文化振興係		
基本施策		2-2		生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名	高津 健司			担当者名	吉葉 康弘	
施策		2-2-2		文化活動の充実				法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則					
予算科目	会計	款	項	目	事業	011061000								
	001	10	04	04	町民会館管理費									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民会館施設							【R元年度実績】 光熱水費:10,962千円 運営委託料:9,923千円 機械保守管理委託料:4,192千円 清掃業務委託料:2,317千円 警備業務委託料:425千円 空調設備改修工事:24,431千円 会議室エアコン更新工事:757千円 非常用自家発電機整備改修工事:963千円 区分開閉器・制御装置交換工事:982千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全、快適に利用できる							【R2年度実績】 光熱水費:9,706千円 運営委託料:9,460千円 機械保守管理委託料:4,540千円 清掃業務委託料:2,382千円 警備業務委託料:425千円 空調設備更新工事(多目的室):5,038千円 空調設備更新工事(研修室・リハーサル室):12,034千円 空調設備更新工事(和室):990千円 空調設備更新工事(舞台控室):342千円 トイレ照明更新工事:457千円							
③ 振興計画との関連性 振興計画 2-2-2文化活動の充実 ・町民会館の適切な維持管理 中長期保全計画に基づき、危険度と優先度を踏まえ改修工事を行い長寿命化を図り、持続可能な施設を保持していくため、機器の修繕・更新をして機能維持を図る。														
2 事務事業の概要														
・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。 ・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。 ・平成17年に展示室がサーバー室に変更 ・平成20年に図書室の廃止 ・平成22年に旧図書室を多目的室に改修 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積 3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m														
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0			
			地方債				千円	0	0	0	0			
			その他				千円	6,028	0	0	0			
			一般財源				千円	46,232	57,120	61,864	50,426			
事業費計 (A)							千円	52,260	57,120	61,864	50,426			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)			
①活動指標	町民会館保守管理						千円	18,285	17,944	18,267	17,875			
	町民会館整備						千円	0	0					
	光熱水費						千円	10,866	11,040	10,863	9,706			
②対象指標	ホール収容人数						人	1,000	1,000	1,000	1,000			
	建築面積						㎡	3,154	3,154	3,154	3,154			
③成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数						件	0	0	0	0			
	施設の利用実績(ホールのみ)						人	17,624	16,551	15,894	3,892			
	施設の利用実績(ホール以外)						人	9,668	10,094	6,552	4,843			
④上位成果指標	町民会館利用者数						人	27,292	26,645	22,446	8,735			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		町民会館運営事業																	
分野(政策)		2		教育をつなげる						所属課	生涯学習課		所属係	文化振興係					
基本施策		2-2		生涯学習・文化・生涯スポーツの推進						課長名	高津 健司		担当者名	吉葉 康弘					
施策		2-2-2		文化活動の充実						法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則								
予算科目		会計	款	項	目	事業	011062000												
		001	10	04	04	町民会館運営費													
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民 町外利用者										【R元年度実績】 自主事業 決算:(歳入)高嶋ちさ子クラシックコンサート(入場者935人 収入3,791千円)、落語二人会(入場者968人 収入2,923千円) (支出)委託料:高嶋ちさ子クラシックコンサート3,403千円、落語二人会2,245千円、敬老祭(大沢桃子歌謡ショー)(入場者650人 収入0円)1,620千円									
										② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 文化・芸術に触れられる。									
③ 振興計画との関連性 振興計画 2-2-2文化活動の充実 ・町民会館自主事業の充実 町民のニーズを把握し、幅広い年齢層に対応した自主事業(クラシックコンサート・ミュージカル等)を開催し、文化水準の向上に努めます。明日の芳賀町を担う青少年向けの自主事業を充実させ、主体的に文化・芸術を楽しむ子どもたちの育成を進めます。																			
2 事務事業の概要																			
・自主事業の目的等 芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高めて生活文化の向上を期する ・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉的事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1. 5																			
4 事業費の推移										単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)					
											(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金							千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金							千円	0	0	0	0					
			地方債							千円	0	0	0	0					
			その他							千円	4,529	0	0	0					
			一般財源							千円	3,752	7,396	7,689	0					
		事業費計 (A)							千円	8,281	7,396	7,689	0						
5 指標の推移										単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)					
①活動指標	自主事業回数									回	4	4	3						
	自主事業料金収入									千円	3,029	3,592	6,722						
②対象指標	人口(4月1日現在)									人	15,736	15,693	15,680	15,577					
③成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)									人	17,624	16,551	15,894	3,892					
	自主事業参加人数									人	2,307	2,318	2,600	0					
	施設の利用実績(ホール以外)									人	9,668	10,094	6,587	4,843					
④上位成果指標	町民会館利用者数									人	27,292	26,645	22,481	8,735					
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」									NSI値	54.0	55.4	59.9	54.4					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)												
事務事業名		総合情報館管理事業										
分野(政策)		2 教育をつなげる					所属課	生涯学習課		所属係	総合情報館係	
基本施策		2-2		生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	高津 健司		担当者名	中澤 美智子	
施策		2-2-3		総合情報館の充実			法令根拠	図書館法、博物館法、公文書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則				
予算科目	会計	款	項	目	事業	011064000						
	001	10	04	05	総合情報館管理費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 総合情報館の施設、設備							【R元年度実績】 ・資料の適切な管理を行うため、収蔵庫の燻蒸を行った。2,585千円 ・展示室1の展示ケースガラスに亀裂が入ったため、修繕を行った。2,722千円 ・町民の作品展示用として、キャスターパネルを購入した。1,431千円 ・光熱水費(電気・水道) 11,886千円 ・機械保守管理業務 6,780千円 ・警備業務 482千円 ・清掃業務 1,105千円 ・修繕料 394千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 施設、設備等が適切に維持管理される。							【R2年度実績】 ・空調設備更新工事 自動制御機器及び中央監視装置更新工事 21,450千円 ・収蔵資料テント燻蒸業務委託 803千円 ・光熱水費(電気・水道)11,502千円 ・機械保守管理業務 5,947千円 ・警備業務 486千円 ・清掃業務 2,449千円 ・修繕料 1,325千円 ・備品購入 639千円					
③ 振興計画との関連性 施設の適切な維持管理 来館者の快適かつ安心安全な施設利用を保持するとともに、適正な収蔵資料の管理を行うため、機器の耐用年数等を考慮しながら計画的に維持管理をし、施設の長寿命化を図ります。												
2 事務事業の概要												
総合情報館施設の保守管理に関する事業 電気、水道、電話等各種代金、空調設備、機械警備、エレベータ保守管理、自動ドア、自家用電気工作物保守、清掃業務、コピーシステム、展示室、収蔵庫管理等に関する予算執行。												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	1,000	
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	110	98	78	72	
			一般財源				千円	25,976	25,875	28,828	46,546	
		事業費計 (A)				千円	26,086	25,973	28,906	47,618		
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	総合情報館管理費予算額						千円	26,207	24,497	30,536	47,618	
	総合情報館開館日数						日	295	298	262	250	
②対象指標	総合情報館施設						棟	1	1	1	1	
	人口(4.1現在)						人	15,877	15,736	15,693	15,664	
③成果指標	情報館総入館者						人	128,244	133,721	110,260	46,599	
	苦情件数						件	0	0	0	2	
④上位成果指標	総合情報館の総入館者数						人	128,244	133,721	110,260	46,599	
	総合情報館の充実						NSI値	59.9	60.4	66.8	60.7	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		総合情報館博物館運営事業																	
分野(政策)		2		教育をつなげる						所属課	生涯学習課		所属係	総合情報館係					
基本施策		2-2		生涯学習・文化・生涯スポーツの推進						課長名	高津 健司		担当者名	松田 崇志					
施策		2-2-3		総合情報館の充実						法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則								
予算科目	会計	款	項	目	事業	011066000													
	001	10	04	05	総合情報館博物館運営費														
1 事務事業の目的										3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民 総合情報館利用者										【R元年度実績】 企画展として植物学者関本平八植物標本展・岡村伸也絵本原画展・魯山人の宇宙展・歴史資料民具展示を行った。 ・嘱託員報酬(学芸員)(2,384千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(30千円) ・印刷製本費(651千円) ・役務費:展示運搬料・保険料(17千円) ・委託料:企画展展示・看板制作・資料修復(6,122千円)									
② 対象をどう変えるのか(意図) 町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。																			
③ 振興計画との関連性 ・町の施策と関連づけた事業展開の推進 町民に町政への関心や理解を深めてもらう為、各課と連携し展示や図書の活用を行い、町の施策について積極的に情報発信を行う。 ・町の歴史・文化の積極的な発信 収蔵資料を有効活用した展示等を行い、町の歴史や文化に対する理解を深め、郷土への誇りや愛着増進につなげるとともに町の歴史・文化を次世代へ継承していく。										【R2年度実績】 企画展及びテーマ展 ①「新しい生活様式」に倣って 家呑みの楽しみ ②没後80年 岩村秀巖と仏画 ③町のようすのうつり変わり ④常設展 ・会計年度任用職員報酬(2,932千円) ・印刷製本費(600千円) ・役務費:展示運搬料・保険料(27千円) ・委託料:企画展監視・資料修復・資料調査(806千円)									
2 事務事業の概要																			
①企画展・常設展の開催 収蔵資料や他館から借り受けた資料により展示を行い、町民の文化向上・町への理解や愛着度増進につなげる。展示室1では常設展示を行い、学習指導要領に合わせ、子供たちの学習の場の提供を行う。 ②資料の収集・整理保存・研究 芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理保存・研究を行い、地域の歴史を残す。																			
4 事業費の推移										単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)					
											(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金							千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金							千円	0	0	0	0					
			地方債							千円	0	0	0	0					
			その他							千円	0	0	0	0					
			一般財源							千円	10,000	9,757	10,316	4,967					
		事業費計 (A)							千円	10,000	9,757	10,316	4,967						
5 指標の推移										単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)					
①活動指標	展示室開館日数									日	222	246	230	250					
	団体見学受入件数									件/人	4/58	9/240	10/359	0/0					
②対象指標	人口(4.1現在)									人	15,877	15,736	15,693	15,664					
③成果指標	展示室全入館者数									人	16,275	19,691	14,821	3,029					
④上位成果指標	総合情報館の総入館者数									人	128,244	133,721	110,260	46,599					

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		社会体育総務事業											
分野(政策)		2 教育をつなげる					所属課	生涯学習課			所属係	スポーツ振興係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進					課長名	高津 健司			担当者名	中上川 了	
施策		2-2-4 生涯スポーツの推進					法令根拠	スポーツ基本法、芳賀町スポーツ推進委員に関する規則					
予算科目	会計	款	項	目	事業	011070000							
	001	10	05	01	保健体育総務費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア スポーツ推進委員 イ 少年スポーツ指導員 ウ 町民							【R元年度実績】 ・委員報酬 1,105千円(少年スポーツ指導員、スポーツ推進委員) ・旅費 4千円(視察研修) ・需用費 47千円(消耗品等) ・負担金補助金及び交付金 445千円(芳賀地区体育協会ほか各種負担金)						
							【R2年度実績】 【報酬】会計年度任用職員 1,697千円 スポーツ推進委員 440千円 【謝礼】総合型地域スポーツクラブ設立準備委員 18千円 少年スポーツ指導員 540千円 【需用費】消耗品等 652千円 【負担金補助金及び交付金】はが路ふれあいマラソン負担金 800千円 栃木SC相互支援協定負担金 1,100千円 町スポーツ協会補助金 1,000千円ほか						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア、イ 資質(知識・技術)の向上が図られる。 ア、イ 町、地域、団体、県や郡市の行事・事業の運営に協力する。 ウ スポーツを行う													
③ 振興計画との関連性 誰もが気軽にスポーツに親しむことができる環境をつくるため、スポーツ教室の充実を図るとともに、町の実情に即したスポーツ活動の場の創出について検討します。また、町民体育祭等の開催により、スポーツによる地域の交流を促進します。 東京オリンピック・パラリンピック、とちぎ国体、はが路ふれあいマラソン等の開催を機に、町民のスポーツへの関心を高め、スポーツ実施率の向上を図ります。													
2 事務事業の概要 スポーツ推進委員は教育委員会が2年任期で30名以内を委嘱している。少年スポーツ指導員は1年任期50名以内で少年団体等の指導運営に当たっている。 主な職務はともに、スポーツの実技の指導、スポーツ活動の促進のため組織の育成、スポーツ振興のための指導助言等である。													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	0	0	0	0		
			一般財源				千円	1,683	1,892	1,601	4,179		
	事業費計 (A)				千円	1,683	1,892	1,601	4,179				
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	スポーツ推進委員の町事業への協力事業数						事業	6	7	4	0		
	スポーツ推進委員のニュースポーツ普及活動回数						回	6	4	5	0		
②対象指標	スポーツ推進委員数						人	26	25	26	22		
	少年スポーツ指導員						人	38	39	39	36		
③成果指標	スポーツ推進委員の町事業協力参加延べ人数						人	151	112	62	0		
	スポーツ推進委員のニュースポーツ(出前講座)参加延べ人数						人	11	9	13	0		
④上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合						%	25.4	27.8	26.6	32.5		
	スポーツ施設利用者数						人	394,473	370,021	284,530	120,432		
	総合型地域スポーツクラブ加入者数						人	-	-	-	-		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)														
事務事業名		体育施設管理事業												
分野(政策)		2 教育をつなげる					所属課	生涯学習課			所属係	スポーツ振興係		
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進					課長名	高津 健司			担当者名	谷口 誠		
施策		2-2-4 生涯スポーツの推進					法令根拠		町体育館等の設置及び管理に関する条例 町運動施設の管理に関する条例					
予算科目	会計	款	項	目	事業	011074000								
	001	10	05	02	体育施設管理費									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 体育施設 イ 体育施設利用者							【R元年度実績】 ・賃金 1,933千円(施設管理・清掃) ・需用費 10,348千円(光熱水費 6,542千円、修繕料 2,291千円等) ・役務費 257千円(電話料、手数料等) ・委託料 5,573千円(清掃業務 3,131千円、施設維持管理業務 1,443千円等) ・使用料 1,467千円(土地借上料 1,240千円等) ・工事請負費 3,456千円(ひばりが丘公園野球場、総合運動公園野球場等) ・備品費 370千円(ワイヤレスアンプ、武道館冷水機等)							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア、イ 公平に利用できる。 ア、イ 安全かつ快適に利用できる。							【R2年度実績】 【報償費】謝礼(施設管理者) 1,405千円 謝礼(施設清掃) 414千円 【需用費】光熱水費 4,816千円 修繕料 3,417千円 【委託料】グラウンドゴルフ場維持管理業務 1,263千円 施設清掃業務 2,807千円ほか 【使用料】武道館土地借上料 1,240千円ほか 【工事請負費】ひばりが丘公園物置設置工事 451千円 水橋運動場案内標識設置工事 187千円 【備品購入費】芝刈り機 159千円ほか							
③ 振興計画との関連性 定期的な清掃や不具合箇所の修繕等により、安全で快適に利用できる施設環境を維持します。利用頻度の高い施設については、必要に応じた改修工事等を行い、利便性の向上や長寿命化を図ります。														
2 事務事業の概要														
利用者の立場に立った、安全で利用しやすいスポーツ施設の管理運営・整備を図るとともに、学校開放体育施設・地域体育館の有効利用を図る。 1 社会体育施設の整備 2 体育館、運動場等社会体育施設の効果的活用 3 学校体育施設の開放及び地域体育館の有効利用 4 老朽化した施設の計画的修繕														
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0			
			地方債				千円	0	0	0	0			
			その他				千円	4,789	4,080	3,804	2,894			
			一般財源				千円	15,586	18,142	19,704	18,820			
		事業費計 (A)				千円	20,375	22,222	23,508	21,714				
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)			
①活動指標	施設利用者数(海洋センター除く)						人	261,394	242,010	191,063	79,028			
	施設利用回数(海洋センター除く)						件	9,077	10,220	4,944	3,498			
	修繕費用						千円	1,936	2,530	2,291	3,417			
②対象指標	体育施設数						施設	18	18	18	18			
	人口						人	15,877	15,736	15,693	15,664			
③成果指標	施設に対する不具合件数(修繕件数)						件	22	19	30	26			
	施設利用者数(海洋センター除く)						人	261,394	242,010	191,063	79,028			
④上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合						%	25.4	27.8	26.6	32.5			
	スポーツ施設利用者数						人	394,473	370,021	284,530	120,432			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		海洋センター管理運営事業										
分野(政策)		2 教育をつなげる					所属課	生涯学習課		所属係	スポーツ振興係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進					課長名	高津 健司		担当者名	中上川 了	
施策		2-2-4 生涯スポーツの推進					法令根拠		芳賀町条例及び施行規則			
予算科目	会計	款	項	目	事業	011075000						
	001	10	05	03	海洋センター管理運営費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民 イ 施設設備							【R元年度実績】 ・旅費 11千円 ・修繕料 926千円(還水槽排水ポンプ修繕、ろ過装置配管漏水修繕等) ・委託料 67,110千円(指定管理料) ・プール用地借上料 1,511千円 ・工事請負費 11,016千円(更衣室シャワー水栓更新、更衣室給湯管更新等)					
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 体力が増進される イ 泳げない子供がなくなる ウ 利用しやすい施設になる					
③ 振興計画との関連性 定期的な清掃や不具合箇所の修繕等により、安全で快適に利用できる施設環境を維持します。利用頻度の高い施設については、必要に応じた改修工事等を行い、利便性の向上や長寿命化を図ります。							【R2年度実績】 【需要費(修繕料)】還水槽ポンプ周りバルブ修繕 3,707千円 避雷針架台周り修繕 902千円ほか 【委託料】指定管理料 80,231千円 プール天井調査業務 949千円 【使用料】プール用地借上料 1,511千円 【工事請負費】25mプールろ過機エアーバルブ修繕工事 1,639千円 フロント屋上防水工事 1,298千円 25mプールろ過装置制御部品更新工事 1,020千円ほか					
2 事務事業の概要												
指定管理者による運営管理の監督及び指導 1 海洋センター施設の管理 2 水泳教室開催と学校利用等の受入 3 水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0	
			地方債				千円	0	0	0	0	
			その他				千円	10,078	78	78	78	
			一般財源				千円	81,275	75,505	80,495	99,601	
事業費計 (A)							千円	91,353	75,583	80,573	99,679	
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
① 活動指標	開館日数						日	292	309	290	176	
	水泳教室開催回数						回	1,305	1,861	2,288	791	
	教室生徒延べ参加者数						人	49,986	53,979	53,333	25,099	
② 対象指標	人口						人	15,877	15,736	15,693	15,664	
③ 成果指標	利用者数						人	133,079	128,011	91,056	41,404	
	町民利用者の割合						%	40.0	43.8	37.1	30.3	
	施設設備の不具合件数(修繕工事等町対応分)						件	10	11	11	21	
④ 上位成果指標	継続してスポーツをしている町民の割合						%	25.4	27.8	26.6	32.5	
	スポーツ施設利用者数						人	394,473	370,021	284,530	120,432	

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)													
事務事業名		町債事務											
分野(政策)		11		行財政分野					所属課	企画課		所属係	財政係
基本施策		11-6		行財政分野					課長名	齊藤 和之		担当者名	田中 一紀
施策		11-6-4		健全な財政運営					法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条			
予算科目	会計	款	項	目	事業	011201000							
	001	12	01	01	公債費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 負債(公債費) 2 町民							【R元年度実績】 ＜一般会計＞ ○起債 合計 140,500千円 ・公共事業等債(三日市・宮田線) 6,000千円 ・一般補助施設整備等事業債(LRT) 10,700千円 ・公共事業等債(LRT) 123,800千円 ○償還 合計 399,196千円 ・償還元金(66件) 384,913千円 ・償還利子(68件) 14,283千円 ○町債残高 1,747,995千円(前年比△182,099千円)						
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に管理される。 2 将来の負担が軽減される。						
③ 振興計画との関連性 起債を必要とする大規模な建設事業等に対しては、投資の適否を厳格に見極めるとともに、将来的な財政負担を考慮した償還計画に基づき、公債費負担比率15%以内となるよう計画的な起債を行います。特別会計の起債についても事業担当課と協議を密にし、実質公債費比率の上昇を制御します。							【R2年度実績】 ＜一般会計＞ ○起債 ・R元年度繰越 804,200千円 ・R2年度 433,865千円 合計 1,238,065千円(内、LRT整備 885,100千円) ○償還 ・償還元金(62件) 363,659千円 ・償還利子(65件) 11,443千円 合計 375,102千円 ○町債残高 2,622,401千円(前年比＋874,406千円)						
2 事務事業の概要													
地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。 金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。 既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	0	0	0	0		
			一般財源				千円	429,541	425,039	399,195	375,102		
		事業費計 (A)				千円	429,541	425,039	399,195	375,102			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	借入額(一般会計)						千円	44,800	287,500	140,500	1,238,065		
	償還額(元金)(一般会計)						千円	409,884	408,849	384,912	363,659		
	借入件数(単年度)(一般会計)						件	1	4	3	11		
②対象指標	地方債現在高(一般会計)						千円	2,205,944	1,930,094	1,747,995	2,622,401		
	未償還借入件数(累計)(一般会計)						件	72	68	65	70		
	人口(4月1日現在)						数	15,877	15,736	15,693	15,664		
③成果指標	実質公債費比率(単年度)(基準値25%以下)						%	2.5	2.2	1.7	1.5		
	基礎的財政収支(一般会計)(プライマリバランス)＊償還元金-借入額						千円	933,640	1,019,458	1,007,470	△154,796		
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)						千円	139	122	111	167		
④上位成果指標													

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		国保会計運営事業											
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課	住民課		所属係	国保年金係		
基本施策		4-3 国保・年金制度の維持					課長名	上野 真美		担当者名	藤井 淳		
施策		4-3-1 国保・年金制度の維持					法令根拠	国民健康保険法					
予算科目	会計	款	項	目	事業	020102000							
	002	01	01	02	連合会負担金								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象)指標は②対象指標 1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計							【R元年度実績】 【歳入】 ・国民健康保険税収納額 ＜現年分＞ 454,905千円　＜滞納繰越分＞ 27,621千円 ・栃木県保険給付費等交付金 ＜普通交付金＞ 1,227,096千円　＜特別交付金＞ 46,639千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分) 91,463千円 【歳出】 ・保険給付費 ＜療養費＞ 1,083,927千円　＜高額療養費＞ 142,338千円 ・国民健康保険事業費納付金 602,794千円						
							② 対象をどう変えるのか(意図)指標は③成果指標 1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。						
③ 振興計画との関連性 ・1人あたり医療費の減少 特定健診の受診率向上やレセプトデータ等を活用した保健事業等に取り組み、医療費削減を図る。レセプトの内容点検等により、医療費の適正化を図る。 ・収納率の向上 短期被保険者証を活用し、滞納者と接触する機会を確保し、滞納者を減らす。							【R2年度実績】 【歳入】 ・国民健康保険税収納額 ＜現年分＞ 433,095千円　＜滞納繰越分＞ 22,033千円 ・栃木県保険給付費等交付金 ＜普通交付金＞ 1,195,929千円　＜特別交付金＞ 49,142千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分) 87,580千円 【歳出】 ・保険給付費 ＜療養費＞ 1,053,421千円　＜高額療養費＞ 141,838千円 ・国民健康保険事業費納付金 557,416千円						
							2 事務事業の概要 健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康増進課・税務課・福祉対策課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスの向上を図る。 国保制度改革により、平成30年度から県が財政運営責任主体となり、保険給付費相当分が県から交付され、町は県に事業費納付金を納めている。						
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	386,620	48	790	6,017		
			都道府県支出金				千円	102,021	1,240,500	1,254,445	1,245,071		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	996,385	16,876	14,985	15,351		
			一般財源				千円	645,861	697,123	636,786	538,937		
		事業費計 (A)				千円	2,130,887	1,954,547	1,907,006	1,805,376			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	国保税収納額						千円	527,852	492,677	482,527	455,129		
	医療費通知(年)						回	6	6	5	3		
②対象指標	国民健康保険加入世帯						世帯	2,461	2,410	2,364	2,321		
	国民健康保険加入者						人	4,563	4,443	4,300	4,171		
③成果指標	保険給付費						千円	1,142,354	1,221,981	1,232,791	1,200,581		
	財政調整基金残高(国保会計)						千円	169,187	289,154	309,655	309,721		
	国保税収納率(現年＋滞納繰越分)						%	79.56	80.56	82.67	84.73		
④上位成果指標	1人あたりの年間医療費						円	307,763	329,069	340,734	341,637		
	短期被保険者証対象世帯						世帯	204	193	155	129		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)														
事務事業名		農業集落排水事業												
分野(政策)		1		便利をつなげる					所属課	建設課		所属係	下水道係	
基本施策		1-2		道路・橋梁・下水道等の整備					課長名	磯 顕吾		担当者名	人見 祐生	
施策		1-2-3		下水道の整備					法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例				
予算科目	会計	款	項	目	事業	030101000								
	008	01	01	01	総務管理費									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設							【R元年度実績】 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 管渠改修工事(稲毛田) 5,159千円 管渠修繕工事(稲毛田) 9,372千円 ポンプ場制御装置修繕工事(下高中部) 841千円 公共ます設置工事等 1,533千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・衛生的な生活を送ることができる ・良好に保たれる							【R2年度実績】 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 ・舗装本復旧工事(稲毛田)1,815千円 ・処理施設ポンプ修繕工事(八ツ木・上給)1,540千円 ・公共ます設置工事等 3,062千円 ○公営企業会計移行支援業務 基本計画策定 2,500千円							
③ 振興計画との関連性 農業集落排水施設の適切な維持管理 農業地域の快適な生活環境を維持するため、既存の8か所の処理場の良好な維持管理に努めます。また、管路や処理場設備の適切な改修と更新を実施します。														
2 事務事業の概要														
農村部の家庭や事業所等の生活排水(トイレ、台所、風呂など)を処理し、用排水路や農村周辺の水環境を保全することを目的とした事業。 芳賀町内には、稲毛田・城興寺・上給・五行・東水沼・社后・八ツ木・下高中部の全8地区で採択されており、全地区整備は完了。現在は、施設の機能強化対策による処理機能の改修を実施し、劣化した施設機器の修繕や交換を計画的に進めている。 雨天時処理水量が大幅に増加している地区については、計画的に不明水調査と修繕を実施し、長寿命化を図る。														
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0			
			地方債				千円	0	0	0	2,500			
			その他				千円	174,901	162,253	173,425	165,154			
			一般財源				千円	10,091	11,427	5,810	8,038			
		事業費計 (A)				千円	184,992	173,680	179,235	175,692				
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)			
①活動指標	処理施設、管渠の維持修繕						千円	17,151	5,922	16,710	6,861			
	公共ます設置費						千円	2,074	2,193	1,368	2,567			
②対象指標	処理区域内定住人口(年度末)						人	3,183	3,223	3,150	3,109			
	放流水質基準						ppm	20	20	20	20			
③成果指標	接続人口(年度末)						人	3,114	3,157	3,087	3,056			
	接続率(接続人口／定住人口)						%	97.8	97.9	98.0	98.2			
④上位成果指標	生活排水処理普及率						%	94.4	95.8	96.2	96.3			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		工業団地排水処理センター管理事業											
分野(政策)		3 話題をつなげる					所属課	商工観光課			所属係	商工観光係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興					課長名	山本 篤			担当者名	小林 一樹	
施策		3-2-1 商業・工業の振興					法令根拠	芳賀工業団地排水処理センター設置及び管理に関する条例、同施行規則、受益者分担徴収条例、運営基金条例					
予算科目	会計	款	項	目	事業	040101000							
	006	01	01	01	処理場管理費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター(H元(1989).03.31竣工) 3 (仮称)芳賀工業団地第2地区の排水処理に伴う『野元川を愛する会』と協定締結を推進							【R元年度実績】 機械器具修繕工事 6,325千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。							【R2年度実績】 (歳入) ・施設使用料 39,090千円 ・基金繰入 10,450千円 (歳出) ・消耗品費 3,927千円 ・光熱水費 5,674千円 ・保守管理委託料(長期契約) 23,034千円 ・汚泥処理費 2,084千円 ・施設設備更新工事 4,664千円						
③ 振興計画との関連性 芳賀工業団地立地企業からの排水を適正に管理し、良好な水質を維持することで芳賀町の環境保全に寄与する。適正な運用が出来るように、計画的に主要設備を整備する。													
2 事務事業の概要 芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の建設整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設。処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水される。 ・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理施設使用料金として、1m3あたり(消費税率8→10%)68.9→70.1円を企業が負担している。 ・処理施設に新規に接続する企業は、分担金(敷地面積に対して280円/m2)を負担する。													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	0	0	0	0		
			その他				千円	48,383	47,986	48,271	51,629		
			一般財源				千円	0	0	0	0		
				事業費計 (A)				千円	48,383	47,986	48,271	51,629	
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	排水処理センター利用企業数						社	104	105	105	105		
	使用料収入額						千円	39,746	42,185	42,634	39,090		
	修繕工事費						千円	9,883	6,794	6,325	4,664		
②対象指標	処理センター年間流入量						m3	563,266	596,162	593,451	497,323		
	流入水水質(ph年間平均)*基準値5.8～8.6						ph	7.1	6.9	6.9	7.0		
	流入水水質(BOD年間平均)*基準値20以下						ppm	8.1	8.9	8.5	6.9		
③成果指標	野元川への放流水水質(ph年間平均)*基準値6.5～8.5						ph	7.4	7.0	7.0	7.1		
	野元川への放流水水質(BOD年間平均)*基準値5以下						ppm	2.0	1.6	1.6	1.5		
④上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値(五行川水質連絡協議会)						ppm	1.1	0.9	1.0	1.2		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)											
事務事業名		包括的支援事業・任意事業									
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課	健康福祉課		所属係	地域包括支援センター係
基本施策		4-1 福祉と健康の推進					課長名	稲川 英明		担当者名	矢口 富子
施策		4-1-5 地域包括支援センター機能の強化					法令根拠	介護保険法115条の45、115条の46、115条の48地域支援事業実施要綱			
予算科目	会計	款	項	目	事業						
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ①65歳以上の町民 ②特に介護予防が必要な人(要支援者及びその前段階の人) ③地域で高齢者等を支援するために活動する人							【R元年度実績】 【包括的支援事業・任意事業16,343,120円】 ①地域ケア会議費56,402円 ②地域包括支援センター運営費12,153,312円 ③在宅医療介護連携事業1,412,259円 ④生活支援体制整備事業2,607,492円 ⑤認知症総合支援事業76,867円 ⑥権利擁護事業18,838円…1名成年後見制度町長申し立てを実施 ⑦家族介護事業2,670円 ⑧認知症サポーター養成事業15,280円				
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・高齢者の生活や介護について、自分や地域のこととして考えることができる。 ・認知症について理解し、適切な対応ができる。 ・在宅医療と介護についての関心を持つ。 ・高齢者の介護等で困ったときの相談先として地域包括支援センターを知っている。				
③ 振興計画との関連性 笑顔をつなげる 4-2高齢者福祉の推進 4-2-2高齢者福祉の推進としての役割 地域共生社会の構築に関わる							【R2年度実績】 【包括的支援事業・任意事業費 24,418,901円】 ①②地域ケア会議費及び地域包括支援センターの運営)20,533,433円 ⇒派遣職員、会計年度職員人件費等(派遣職員:退職者から正職員になったため増加) ③在宅医療介護連携事業費 831,510円 ④生活支援体制整備事業費 2,740,811円 ⑤認知症総合支援事業費 83,000円 ⇒新:認知症チェック実施 ⑥権利擁護事業費 216,000円 R2から扶助費支払い開始 ⑦⑧任意事業費(家族介護支援、認知症サポーター養成)14,147円				
2 事務事業の概要											
【包括的支援事業】 1地域包括支援センター運営①総合相談業務②権利擁護業務③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 2社会保障充実分①在宅医療介護連携推進事業(郡医師会委託事業)②認知症総合支援事業…初期集中チーム、支援推進員活動、検討会議 ③生活支援体制整備事業(生活支援協議体設置、コーディネーター配置、生活支援サポーター養成研修等の開催)④地域ケア介護推進事業…地域ケア個別会議及びスーパービジョン研修の実施 【任意事業】 1介護者の会、介護カフェ、認知症カフェ等の開催、2認知症サポーター養成講座の実施 3成年後見制度利用支援等											
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	9,754,000	7,796,000	6,352,000	9,399,592
			都道府県支出金				千円	4,877,000	3,898,000	3,176,000	4,699,796
			地方債				千円	0	0	0	0
			その他				千円	7,340,001	8,550,006	6,971,000	10,319,513
			一般財源				千円	999	5,994	0	0
		事業費計 (A)				千円	21,972,000	20,250,000	16,499,000	24,418,901	
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)
①活動指標	生活支援協議体会議・研修会						回	4	3	2(関連事業24回)	協議会2回、研修会5回
	認知症初期集中チーム員・推進員数						人	5	4	2	2
	介護カフェ(介護者の会)・認知症カフェ開催						回	12	12	12	4
②対象指標	65歳以上人口(3月末)						人	4,785	4,859	4,940	5,008
	高齢化率						%	30.4	30.6	31.5	32.1
③成果指標	相談等支援件数＊ケアマネ分除く(認知症相談件数)						年延件	3,358(認:実32人)	3,027(認:実36人延43件)	2,212(認:実48人延97件)	1,985(認:実140人延561件)
	認知症サポーター登録者数						人	697	1,016	1,306	1,328
	介護カフェ・認知症カフェ参加者数						人	75	82	69	48
④上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている。						%	57.9	56.6	54.6	53.5
	地域包括支援センター機能の強化						%	55.4	54.2	57.3	54.4
	介護保険認定率(年度末)第1号被保険者分						%	17.3	17.2	16.6	16.9

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)																		
事務事業名		介護保険運営事業																
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課	健康福祉課			所属係	介護保険係						
基本施策		4-1 福祉と健康の推進					課長名	稲川 英明			担当者名	森 泰宏						
施策		4-1-3 介護保険制度の適正な運用					法令根拠	介護保険法及び芳賀町介護保険条例										
予算科目	会計	款	項	目	事業	050101000												
	004	01	01	01	一般管理費													
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容											
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計							【R元年度実績】 給付費1,330,484千円 (前年比2.6%増、33,534千円増)											
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。							【R2年度実績】 給付費1,277,419千円 (前年比4.0%減、53,065千円減)											
③ 振興計画との関連性 在宅サービスを充実させるため、町内介護サービス事業所の の実地指導を行うことにより、利用者に対し適正かつ質の高 いサービスが提供されるよう努めます。給付の適正化推進 のため、要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改 修等の点検、医療部門と連携し医療と介護情報の突合点 検を実施します。また、団塊の世代が75歳を迎える2025年 を見据え、適正な時期に施設整備が行えるよう検討を進め ます。																		
2 事務事業の概要 介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事 務を行うことによって、要支援・要介護認定者に対する在 宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ 保険給付可) 保険料基準月額 24年度～26年度:4,558円 27年度～ 29年度:4,733円 30年度～32年度(令和2年度):5,300円																		
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)							
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)							
投入 量	事業 費	財源 内訳	国庫支出金				千円	298,120	303,068	319,582	310,644							
			都道府県支出金				千円	185,845	187,549	192,740	208,770							
			地方債				千円	0	0	0	0							
			その他				千円	538,563	473,966	474,228	423,737							
			一般財源				千円	271,811	332,367	343,934	334,268							
		事業費計 (A)				千円	1,294,339	1,296,950	1,330,484	1,277,419								
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)							
① 活動 指標	介護保険料収入額						千円	268,220	312,284	313,250	312,857							
	要介護認定申請件数						件	806	696	716	527							
	介護給付費適正化事業による過誤件数						件	3	4	9								
② 対象 指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)						人	4,796	4,859	4,957	5,025							
	認定者数(年度末現在 2号含む)						人	831	844	820	849							
③ 成果 指標	介護保険給付費実績						千円	1,294,339	1,296,950	1,330,484	1,277,419							
④ 上位 成果 指標	介護保険認定率(年度末)						%	17.3	17.4	16.5	16.9							
	要介護認定者の施設入所割合(年度末)						%	20.5	22.1	21.4	17.4							
	町内介護事業所に対する実地指導件数						件		2	1								

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		公共下水道事業											
分野(政策)		1 便利をつなげる					所属課	建設課			所属係	下水道係	
基本施策		1-2 道路・橋梁・下水道等の整備					課長名	磯 顕吾			担当者名	阿久津 喜行	
施策		1-2-3 下水道の整備					法令根拠	下水道法・芳賀町下水道条例					
予算科目	会計	款	項	目	事業	060101000							
	007	01	01	01	総務管理費								
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 事業認可区域内住民 排水処理施設							【R元年度実績】 ○実施設計業務 管渠設計(幸町・緑町) 28,820千円 水処理センター設備増設 14,030千円 ○管渠布設工事 祖母井本線 8,591千円 L=100.3m 祖母井中央通り 9,163千円 L=61.5m 祖母井中央8街区 11,649千円 L=138.1m 県道芳賀茂木線 23,672千円 L=282.8m 下原新町外周道路 19,635千円 L=223.8m (繰越明許費)県道芳賀茂木線 22,987千円 L=385.6m ○処理施設修繕工事 赤坂第1ポンプ場水中ポンプ更新工事 8,470千円						
							【R2年度実績】 ○実施設計業務 (繰越明許費)水処理センター設備増設 23,870千円 舗装本復旧工事実施設計 1,298千円 ○管渠布設工事 町道2020号線外 26,675千円 L=256.2m 三日市 13,970千円 L=101.5m 緑町 12,980千円 L=255.1m 丸子苑 11,220千円 L=293m ○道路舗装本復旧工事 町道0210号線 3,201千円 県道芳賀茂木線 15,048千円 ○処理施設点検・修繕工事 汚泥脱水機点検整備 5,665千円 曝気装置減速機修繕 3,036千円 ○公営企業会計移行支援業務 基本計画策定 2,500千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる													
③ 振興計画との関連性 公共下水道事業の推進 清らかな水環境を創出し、快適で住みよい生活環境を形成するため、処理施設の良好な維持管理、処理区域の拡大と接続率の向上に努めます。													
2 事務事業の概要													
祖母井の市街地及びその周辺地域の家庭や事業所等からの生活排水(トイレ、台所、風呂など)による河川の水質汚濁を防止し、豊かな水環境を保全することを目的とした事業。 下水道施設(管渠・ポンプ・公共ます・処理場)を整備する。 ＜全体計画＞(H26.3変更) 区域面積 184ha 処理人口 5,100人 ＜事業認可＞(H30.3変更) 区域面積 130.5ha 処理人口 2,640人													
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)		
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	60,000	49,150	60,965	51,885		
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0		
			地方債				千円	85,000	57,000	81,200	55,800		
			その他				千円	144,219	133,030	148,108	149,701		
			一般財源				千円	19,826	17,938	11,624	21,756		
		事業費計 (A)				千円	309,045	257,118	301,897	279,142			
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)		
①活動指標	整備面積(供用開始面積)						ha	81.7	84.9	90.1	92.1		
	整備済み管路総延長						m	31,408	32,439	33,246	34,276		
②対象指標	全体計画区域面積						ha	184	184	184	184		
	事業計画区域面積						ha	119.0	130.5	130.5	130.5		
	放流水質基準						ppm	20	20	20	20		
③成果指標	整備率(面積)						%	44.4	46.1	48.9	50.0		
	放流水質(年平均BOD)						ppm	2.3	1.4	2.7	2.6		
	下水道普及率						%	20.5	21.2	21.6	22.7		
④上位成果指標	生活排水処理普及率						%	94.4	95.8	96.2	96.3		

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)														
事務事業名		宅地造成事業												
分野(政策)		1		便利をつなげる					所属課	都市計画課		所属係	都市計画係	
基本施策		1-1		都市基盤の整備					課長名	赤澤 幸男		担当者名	鈴木 崇広	
施策		1-1-1		都市計画の推進					法令根拠	都市計画法・都市計画マスタープラン				
予算科目	会計	款	項	目	事業	080101000								
	009	01	01	01	宅地造成事業費									
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・区域内の土地 ・区域内の居住者 ・住宅を取得しようとする者							【R元年度実績】 ・契約事務手数料 1,690千円 ・分譲支援業務 20,548千円 ・地盤調査業務 2,862千円 ・地下水調査業務 2,717千円 ・出来形測量業務 6,933千円 ・造成等工事 559千円 ・町債償還元金 183,748千円 ・町債償還利子 1,163千円							
							② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・住宅需要に対応した住宅を供給し、人口増を図る。 ・道路、公園等が整備された良好な環境の住宅地が創出される。							【R2年度実績】 ・契約事務手数料 2,112千円 ・分譲支援業務 32,560千円 ・公園休憩施設設置工事 4,785千円 ・一般会計繰出金 101,387千円 ・元金・利子償還(繰上償還含む) 206,681千円
③ 振興計画との関連性 祖陽が丘団地の早期完売により、移住人口増加及び人口流出の抑制を図ることができ、人口減少傾向の改善、社会増につながる。														
2 事務事業の概要														
祖母井南部:祖母井南部土地区画整理事業区域内の土地を先行取得(栃木県町村土地開発公社が取得したものを町が取得)して、土地区画整理事業により造成した優良宅地の販売供給を行うもの。														
祖陽が丘(芳賀高跡地整備事業):平成19年3月に閉校となった県立芳賀高等学校跡地について、町内工業団地就業者等の宅地需要への対応と同跡地に隣接する50戸以上連たんしている赤坂地区のコミュニティ機能維持のため、一体的に市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出する。														
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)			
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0			
			地方債				千円	208,400	170,900	0	0			
			その他				千円	0	200,300	220,878	348,416			
			一般財源				千円	47,173	49,918	0	0			
		事業費計 (A)				千円	255,573	421,118	220,878	348,416				
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)			
①活動指標	祖陽が丘:整備率						%			100.0	100.0			
	祖陽が丘:整備済み区画数						区画			124	124			
②対象指標	祖陽が丘:分譲区画数						区画	124	124	124	124			
③成果指標	祖陽が丘:売却済区画数						区画	0	52	68	124			
	祖陽が丘:新規住宅建築戸数						戸	0	0	47	75			
④上位成果指標	市街化区域人口比率						%	10.3	10.3	10.3	10.3			
	転入者数						人	398	434	482	503			
	計画的なまちづくりが行われている						NSI値	48.6	50.0	51.1	50.8			

令和2年度事務事業マネジメントシート(R3.9)

事務事業名		後期高齢者医療会計運営事業										
分野(政策)		4 笑顔をつなげる					所属課	住民課		所属係	国保年金係	
基本施策		4-3 国保・年金制度の維持					課長名	上野 真美		担当者名	藤井 淳	
施策		4-3-1 国保・年金制度の維持					法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
予算科目	会計	款	項	目	事業	100101000						
	003	01	01	01	一般管理費							
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。 被保険者の自己負担が適正になる。 保険者間の負担が公平になる。							【R元年度実績】 ＜歳入＞ ・後期高齢者医療保険料(現年分) 124,400千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 428千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 33,262千円 ＜歳出＞ ・後期高齢者医療広域連合納付金 157,750千円 ・人間ドック補助金 740千円					
							【R2年度実績】 ＜歳入＞ ・後期高齢者医療保険料(現年分) 132,601千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 246千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 33,719千円 ＜歳出＞ ・後期高齢者医療広域連合納付金 167,071千円 ・人間ドック補助金 680千円					
③ 振興計画との関連性 ・1人あたり医療費の減少 特定健診の受診率向上やレセプトデータ等を活用した保健事業等に取り組み、医療費削減を図る。後期高齢者医療広域連合会や介護部門と連携しながら、医療・介護の一体的な事業の取り組みを進め、医療費の削減を図る。 ・収納率の向上 短期被保険者証を活用し、滞納者と接触する機会を確保し、滞納者を減らす。												
2 事務事業の概要 平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。 なお、広域連合への負担金を納入する。												
4 事業費の推移							単位	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R元)	2020年度(R2)	
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	756	0	110				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	4,626	5,914	6,464	6,404				
			一般財源	千円	142,785	153,663	159,582	168,231				
		事業費計 (A)		千円	147,411	160,333	166,046	174,745				
5 指標の推移							単位	2017年度(H29実績)	2018年度(H30実績)	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	
①活動指標	資格関係受付件数			件	372	375	424	395				
	給付関係受付件数			件	718	560	695	545				
②対象指標	75歳以上の高齢者			人	2,311	2,300	2,308	2,290				
	65～74歳の重身の方			人	62	63	66	71				
③成果指標	後期高齢者広域連合納付金			千円	142,089	152,672	157,750	167,071				
	後期高齢保険料収納率(現年分＋滞納繰越分)			%	99.13	99.33	99.64	99.88				
④上位成果指標	1人あたりの年間医療費(年間)			円	794,527	786,858	806,334	838,255				
	短期被保険者数			人	3	3	2	3				